

高知県人権施策基本方針－第1次改定版－
平成28年度取組状況 個別シート(全体)

平成30年2月

高 知 県

該当する人権課題

ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
57	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進			●								
58	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充			●								
59	子ども条例フォーラムの開催等			●								
60	児童相談所の体制の強化			●								
61	関係機関との連携強化			●								
62	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援			●								
63	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修			●								
64	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣			●								
65	介護講座事業				●							
66	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)				●							
67	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等				●							
68	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				●							
69	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言				●							
70	高齢者雇用確保措置の普及・啓発				●							
71	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				●							
72	老人クラブ活動育成事業				●							
73	権利擁護研修会等の実施				●							
74	福祉サービスの利用支援				●							
75	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ、Ⅱ					●						
76	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					●						
77	居住地校交流実践充実事業					●						
78	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進					●						
79	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)					●						

該当する人権課題

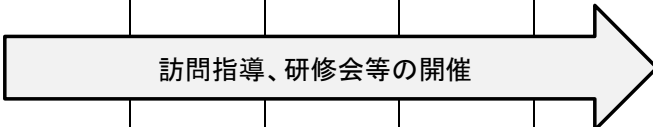
ページ	取組名	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネットによる人権侵害	災害と人権
80	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					●						
81	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施					●						
82	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施					●						
83	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実					●						
84	「障害者就労支援対策事業」の実施					●						
85	「障害者職業訓練」の実施					●						
86	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					●						
87	障害者差別解消法に基づく取組					●						
88	学校におけるエイズ教育の実施						●					
89	新たな啓発活動の検討・実施						●					
90	HIV検査・相談の啓発活動の強化						●					
91	エイズ拠点病院と連携した取組						●					
92	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発							●				
93	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施							●				
94	ハンセン病元患者への個別訪問実施							●				
95	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣								●			
96	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催								●			
97	機関紙の発行								●			
98	日本語講座と生活相談の実施								●			
99	「命の大切さを学ぶ教室」の開催									●		
100	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催									●		
101	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加									●		
102	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施									●		

取組名	人権教育セミナー	担当課	教育センター				
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。 研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。 新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育セミナー」実施					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 セミナー受講者：80人以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

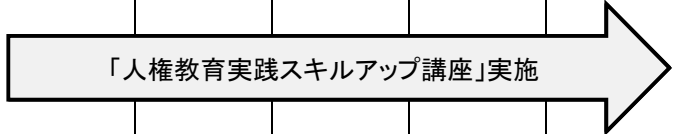
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・講演会の実施 7/25:外国人、同和問題 7/28:その他(性同一性障害者の人権)、ハンセン病患者等 8/3:災害と人権、障害者 8/15:インターネットによる人権侵害、高齢者 8/25:女性、子ども ・差別の現実から学び、実践に生かせるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定 平成28年度当初予算： 697千円	・講演会の実施 7/25:講演①「学校のサンクチュアリ～外国人ルーツの子どもたちの教育から見えてくるもの～」(外国人)、講演②「自分を好きになる力・自分を活かそうとする力」(同和問題) 7/28:講演①及びワークショップ「クラスに一人は必ずいる!?セクシュアル・マイノリティの子どもたち」(その他、性同一性障害者の人権)、講演②及び映画視聴「隔離の島『大島』で暮らして」(ハンセン病患者等) 8/3:講演①「災害時の学校・避難所対応と人権～阪神淡路大震災の教訓をもとに考える～」(災害と人権)、講演②及び映画視聴「私の歩んだ道一見えないから見えたもの」(障害者) 8/15:講演①「インターネット(第3世代)における被害対策について」(インターネットによる人権侵害)、講演②「誰もが地域でつながっている～高齢者と共に生きることについて考える～」(高齢者) 8/25:講演①「災害と女性の人権～阪神・淡路大震災の教訓は活かされたのか」(女性)、講演②及びワークショップ「一人ひとりのもちあじが尊重されるつながりを～まずは、安心の場づくりから～」(子ども)	●参加者(延べ人数343人) 7/25:外国人、同和問題…42人 7/28:その他(性同一性障害者の人権)、ハンセン病患者等…82人 8/3:災害と人権、障害者…74人 8/15:インターネットによる人権侵害、高齢者…75人 8/25:女性、子ども…70人 ○総合評価(5件法)7/25(外国人、同和問題)→4.6、7/28(その他(性同一性障害者の人権)、ハンセン病患者等)→4.6、8/3(災害と人権、障害者)→4.6、8/15(災害と人権、障害者)→4.1、8/25:(女性、子ども)→4.5	・受講後のアンケート(5件法)、すべての項目において4.4以上、全体では4.5と高い評価であり、十分満足であったと考えられる。特に「新しい情報を得ることができたか」4.6と非常に高い。10の人権課題について最新の情報を含め、当事者や実践者を講師に招いたことで、より具体的話を聞き、自らの実践とつなげる機会となった。 ・「学校・学級での教育実践に生かせる内容でしたか」4.4。様々な課題の現状から差別の現実を学ぶことができたが、学校・学級にどう生かしていけばいいのかが難しいとの意見が少数ある。
実施上の課題 受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。 個別的な人権課題をより理解できるよう講師の選定を行う。			・講演会の実施 7/27、8/3、8/21、8/24、8/28に実施 ・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権、その他 ・差別の現実から深く学び、実践に生かせるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定 平成29年度当初予算： 702千円 実施上の課題 ・差別の現状を知る機会だけでなく、児童生徒へ生かせる研修内容を検討する。そのための講師の選定、研修内容の打ち合わせ等を密に行う必要がある。

取組名	園内研修支援事業	担当課	幼保支援課
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。	平成26年度	平成27年度
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>	平成28年度	平成29年度
		平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権	<p>生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。</p> <p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった 80% ・今後も園内研修を継続する 90% 【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率 100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>	

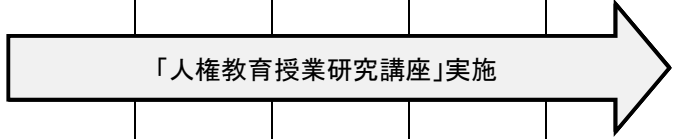
平成28年度の取組状況			平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)			
	計画に対する実績	●アウトプット・アウトカム	評価(C)	
<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」 100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」 100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」 100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」 80%以上</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成28年度当初予算: 3,650千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替え保育者の確保</p>	<p>・園内研修支援 133回、65園</p> <p>・ブロック別研修支援 園内研修支援 96回、13園 公開保育 13回、13園</p>	<p>●園内研修支援の実施園の内訳 保育所 42園 幼稚園 26園 認定こども園 8園 へき地保育所 2園</p> <p>○園内研修支援実施園アンケート結果 ・園内研修支援は今後の参考になった 98.7% ・今後も園内研修支援を実施する 91.1%</p> <p>●ブロック別研修支援 ・公開保育の市町村参加率 100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○ブロック別研修支援におけるアンケート結果 ・公開保育が今後の保育の参考になった 99.3%</p> <p>○公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」(上位3項目) 保育者の援助 89.3% 子ども理解 88.7% 環境構成の在り方 85.9%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 229回</p>	<p>・園内研修支援・ブロック別研修支援を合わせて229回の実施となり、目標を達成できた。</p> <p>・各園の研修テーマやニーズに応じた園内研修を実施しており、実施園のアンケートでは多くの園が「今後も引き続き園内研修を実施する」と回答していることから、保育研究を中心とした研修が広まってきている。</p> <p>・ブロック公開保育参加者のほとんどが「本研修が参考になった」と回答しており、保育の実践を通じた研修に対する評価は高い。</p>	<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」 100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」 100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」 100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」 80%以上</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成29年度当初予算: 3,613千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替え保育者の確保</p>

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催5回) 平成28年度当初予算: 2,773千円	(学校への訪問指導) 47回 ・定例訪問 40回 4回×10校 ・要請等による訪問 7回 (研修会の開催) 8回 ・県主催3回 管理職研修 人権教育基礎講座 人権教育主任研修 ・協議会主催5回 新任者研修ほか4回 (講演会・公開授業・実践発表など)	(研修会の開催) ・県主催(参加者総数 80人) ●管理職を対象とした研修会 5/17 25人 ●基礎研修講座 8/3 42人 ●人権主任等を対象とした研修会 10/13 13人 ・協議会主催(参加者総数 324人) ●研修会参加者数(6/9 83人、8/18 77人、8/18 新任研修 22人、11/16 82人、3/3 60人) ○研修会においては、参加者が昨年と比較して19名増 ○特に特別な支援の必要な子どもに関する研修において反響が高かった。 ○発見、気づきがあった・・・95%(アンケートより) (感想より) ・子どもへの対応の仕方、言い方一つでトラブルなく進める結果につながるがあるとわかった。 ・肯定的に表現することにより効果が変わること気が付いた。明日からでも実践できる内容だった。 ・人権教育を取り組むことは、子どもたちのためだけでなく、教員自身のためにもなると思う。	・研修への参加者が昨年度より増加。 ・公開授業の実施は、他の学校の取組み方法が体感でき、好評だった。 ・参加者の満足度もおおむね高く、充実した研修が実施できたと判断できる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回+要請により随時) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催5回) 平成29年度当初予算: 3,102千円
実施上の課題				実施上の課題
当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、人権課題全てを網羅することは困難。				当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、児童生徒に関する研修が中心となり、実態として人権課題全てを網羅することは困難と考える。

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。 人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

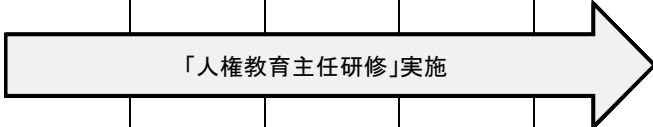
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
道徳と人権教育との関連を示せるような研修を計画する。 I期: 8/17 8/18 道徳の趣旨の理解及び人権教育の視点を含めた教科等の指導案づくり II期: 12/27 道徳と人権教育の関連についての講義・演習及び実践発表 平成28年度当初予算: 110千円	実施について I期…8/17・18 演習「人権教育 授業工房1～3 指導案の作成」 II期…12/27 実践発表、研究協議、講演①:「道徳の時間における人権教育」～大切にしたいこと～、講義・演習②:「自分らしく居られる学校づくり」～先生たちにお願したいこと～	●参加者… I期10名(小4、中4、高2)、II期31名(小10、中11、高10) ○総合評価は、5件法で I期4.7、II期4.6 I期アンケート項目「人権教育の授業づくりのポイントを理解できたか」4.8、「意欲的な実践に繋がる助言や支援があったか」4.7など7項目すべてにおいて4.5以上であった。 II期アンケート項目「学校現場で求められていることについて、具体的に考えることができたか」など3項目で4.8であった。	・一人一人が自分自身の授業や学級経営について振り返ることができ、2学期以降に行う授業で人権教育の視点を踏まえた指導案の作成ができた。 ・個人思考が多く、全体での共有による深まりのある内容にならなかった。 ・I期からII期へつながりのある研修になり、人権教育の視点をもった授業の取り組みの実践発表ができた。 ・II期では、学校現場でも喫緊の課題であるLGBTについての研修を行い、これからの学校に求められる課題について考える機会になった。 ・参加者が少ない。	実施時期: I期…7/28、7/31 II期…12/26 ・I期の指導案作成は、課題に応じた時間配分や研修形態の工夫を行う。指導主事が適宜、助言を行えるような配置にする。 ・人権教育の実践を広げていくためにも、他の研修等でI期から参加者を募る。 平成29年度当初予算: 135千円
実施上の課題				実施上の課題
受講希望者が定員を満すよう周知する必要がある。				研修等の機会を通して、本講座のメリットを周知していく必要がある。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施 					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

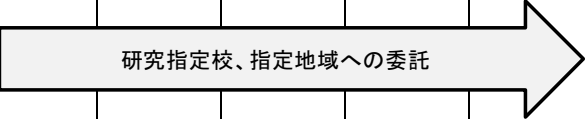
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。	実施日:10/11 南国市立香長中学校(Ⅰ期)、11/14 須崎市立須崎小学校(Ⅱ期)、11/30 県立春野高等学校(Ⅲ期)の各校種別に実施した。	●参加者:Ⅰ期 12人、Ⅱ期 10人 Ⅲ期 10人 ○アンケート結果では、項目1「教科領域等で、人権学習を行うための参考になりましたか。」、項目3「学校・学級での教育実践に生かせる内容でしたか。」、項目4「研修内容に満足できましたか。」(5件法)がⅠ期4.6と4.9、4.6、Ⅱ期4.7と4.7、4.7、Ⅲ期4.3と4.7、5.0と高い結果であった。	・人権教育の公開授業が少ない現状の中、具体的な提案をもって授業公開し、研究協議を深めることの意義は非常に大きい。 ・研究協議においても、熱心な協議がされ、具体的な授業において検証することは意義あることであるとの感想も聞かれた。 ・課題としては旅費もなく、稼業日であるために非常に参加者(希望)が少ないことである。稼業日であるがゆえ、地教委等を通じて、人権教育主任等への声かけをするが、なかなか参加者増加につながらない。	県内2会場において授業研究と研究協議を行う。
平成28年度当初予算: 159千円				平成29年度当初予算: 159千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者を増やすよう周知する必要がある。				年度当初の研修会等を通して、積極的な呼びかけを行う。

取組名	人権教育主任連絡協議会				担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		「人権教育主任連絡協議会」実施				
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
						各年度の研修満足度80%以上 設定年度:H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成28年度当初予算: 824千円 実施上の課題 ・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画するとともに、今後も、学校における組織的な人権教育の推進に向けて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメント研修の充実を図っていく。	・県立学校人権教育主任連絡協議会 5/11 ・小中学校人権教育主任連絡協議会(東部)6/7(土長南国吾川)5/23(高岡)5/31(西部)6/3 ・人権教育主任の職務の徹底と、人権教育推進に向けて、PDCAサイクルに基づくマネジメント研修を実施 ・研修後のアンケート結果では、研修満足度は小中学校81.9%、県立学校74.3%であった。	●参加者 県立学校:65人、小・中学校(東部):63人・(土長南国吾川):46人・(高岡):72人(西部):60人/計306人 ○人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ○人権教育年間指導計画の作成についての演習を行い、各校での計画の見直しにつながった。 ○人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は小中学校は目標値を超えたが、県立学校は目標に届かなかった。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・連絡協議会を1日日程にし、午前は、新任対象の職務説明、午後は全人権教育主任対象の協議と演習を行い、経験年数に応じた研修を実施し資質の向上を図る。 ・組織的な人権教育推進に向けた研修を実施する。 平成29年度当初予算: 1,263千円 実施上の課題 ・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画する。 ・教師の人権感覚の向上、教育活動全体を通じた人権教育推進に向けたマネジメント研修の充実を図る。

取組名	人権教育主任研修				担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	・人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 ・人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						総合評価の5件法で4以上

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権教育推進上の諸課題について認識を深めるとともに、企画・運営等、人権教育主任としての指導力の向上を図るため、地区別に研修を実施する。 平成28年度当初予算: 699千円	県立学校人権教育主任研修 東部: 1/20 中部: 1/23 西部: 1/24 小中学校人権教育主任研修 東部(小学校): 2/3 東部(中学校): 2/17 中部(小学校①): 2/7 中部(小学校②): 2/10 中部(中学校): 2/21 西部(小学校): 2/13 西部(中学校): 2/14	●参加者: 県立学校64人、小学校153人、中学校88人 ○県立学校: 研修の振り返りからは、すべての項目で4.2以上(5件法)の高い数値になった。特に「自校の課題解決のためのヒントを得ることができたか」では4.5、「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」、「人権教育主任の職務を再確認することができたか」は4.4と高評価だった。 ○小中学校: アンケート結果では、すべての項目が5件法のうち平均が4.3から4.5と高く、昨年度平均よりも上昇した結果となった。	・経験年数の浅い人権教育主任が、意欲的に校内外に向けての発信など、人権教育の推進に取り組んでいる。 ・推進委員会など組織として取り組んでいる学校の増加している。 ・児童生徒理解、特別支援教育などの取り組みや研修が多く、10の人権課題についての周知が弱い。	人権教育主任の組織マネジメント力を向上させる研修内容を企画し、自校での取組をさらに進めさせる。地区別に研修を実施する。 平成29年度当初予算: 681千円
実施上の課題				実施上の課題
管理職の指導のもと、人権教育主任を中心に組織的に人権教育を推進できるよう、人権教育主任の力量を高める必要がある。				人権教育主任の入れ替わりもあり、継続的なマネジメント力向上の手立てが打ちにくい。

取組名	人権教育研究推進事業 (人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業)					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度:1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託 					<p>本事業を委託した推進地域や推進校において、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。</p>
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に資するための実践的な研究を実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・指定校1校(高知市立一宮小学校)となる予定。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・高知市教育委員会と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成28年度当初予算: 1,801千円</p>	<p>・指定校:高知市立一宮小学校</p> <p>・高知市立一宮小学校指定研究発表会 12/2</p>	<p>●参加者 高知市立一宮小学校指定研究発表会:63人</p> <p>○研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。</p> <p>○指定校の研究により、全ての児童の学力保障や授業改革の取組が個々の自己表現につながり人権教育の普及・啓発が前進した。また、県内各校の人権教育の取組の参考になった。</p>	<p>指定校に対して、これまで大切にしてきた地域教材や作文指導を教科等に関連させ、内容を充実させる研究が進んだ。</p>	<p>・指定校1校(高知県立春野高等学校)となる予定。</p> <p>・研究指定校における県の支援の在り方を明確にし、研究推進体制づくりへの指導助言を行う。</p> <p>平成29年度当初予算: 1,628千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・指定校が取組の最終年度となるので、高知市教育委員会との連携をより密にしながら研究の進捗状況を把握し、指定校の取組への指導助言を行う。</p>				<p>実施上の課題</p> <p>・研究の推進に向けて、管理職及び人権教育主任、人権教育推進リーダーだけでなく、職員全体の共通理解を深めるため、学校支援の在り方について、再検討が必要である。</p>

取組名	人権教育推進リーダー育成事業 ※平成29年度より 人権が尊重された学校づくり支援事業				担当課	人権教育課	
現状と課題	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
						事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。 また、その学校の取組が市町村に広がる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。 対象者に本事業による人権教育の充実度などを問うアンケートを実施し、4件法で平均3.5以上とする。	
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 ・教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 ・昨年度のリーダーについては、フォローアップ研修を実施し、リーダーの育成を着実に進行。 ・人権教育主任連絡協議会等の場で、研究成果の普及を図る。 平成28年度当初予算: 524千円	・11名(小5名、中3名、高2名、特支1名)を人権教育推進リーダーに委嘱 ・集合研修会 5/17、8/22・23、2/24 ・教育事務所や教育センターの指導主事の協力と連携し、リーダーの勤務校での授業研究に対する指導・助言を行った。 ・人権教育主任連絡協議会等の場で、平成27年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。 ・フォローアップ研修会 8/4	●育成したリーダーの人数:11名(小5名、中3名、高2名、特支1名)計44名(3年間) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。	・推進リーダーの研修満足度は、3回平均で、85.8%と高く、意欲を持って研修に取り組むことができた。 ・推進リーダーの研究結果について、参観者の肯定的評価は78.5%でおおむね満足できる内容であったが、研究テーマと、研究内容や方向性にずれが生じたり、学んだ内容を研究に十分生かされなかったりしたリーダーもいた。 ・研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップ研修を充実させる必要がある。	・本事業は28年度で終了となったため、フォローアップ研修を着実に進め、リーダーの育成を図る。 ・29年度からは「人権が尊重された学校づくり支援事業」に組み替えられる。事業内容は、人権教育主任の勤務校におけるマネジメント支援が中心となるが、本事業の成果と課題を活かし、内容の充実を図る。 平成29年度当初予算: 47千円
実施上の課題 ・1年間の研修を終えた後の推進リーダーのフォローアップを進める必要がある。研究成果を校内だけでなく、広く県内に普及するために、情報発信の場を設定していく。			・研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップ研修を充実させる必要がある。	実施上の課題 ・1年間の研修を終えた後の推進リーダーのフォローアップを進める必要がある。研究成果を校内だけでなく、広く県内に普及するために、情報発信の場を設定していく。

取組名	人権作文募集事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う取組総数の増加</p>
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

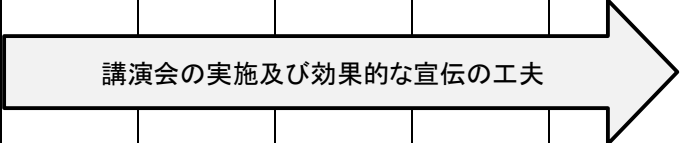
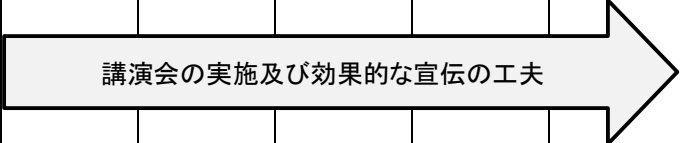
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。</p> <p>・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。</p> <p>平成28年度当初予算: 162千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・指導事務担当者会等での情報発信とともに、人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。</p>	<p>・人権作文募集依頼: 4/8~</p> <p>・募集ポスター配付と呼びかけ: 5月(人権教育主任連絡協議会等の場で)</p> <p>・募集締め切り: 9/16</p> <p>・1次審査: 9/21</p> <p>・2次審査: 10/3</p> <p>・3次審査: 10/12</p> <p>・表彰式: 12/4(じんけんふれあいフェスタ)</p> <p>・新聞掲載: 12/5</p> <p>・ラジオ放送: 12/5,6,7</p> <p>・作品集配付: 3月</p>	<p>●応募学校数139校、取組総数9,401編</p> <p>○昨年度と比べて、応募学校数は10校増、取組総数は16編増となり、児童生徒の人権意識の高まりにつながった。</p>	<p>・じんけんふれあいフェスタでの表彰式や最優秀作品の新聞掲載、ラジオ放送による啓発の効果は大きい。</p> <p>・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。</p>	<p>・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。</p> <p>・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。</p> <p>平成29年度当初予算: 155千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・指導事務担当者会等での情報発信とともに、過去数年間で人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。</p>

取組名	人権教育推進講座支援事業 ※平成28年度で事業終了				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。</p> <p>また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。 (平成25年度: 2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p> <p>市町村の要請に応じて推進講座</p> <p>支援した市町村へのフォローアップ</p> <p>見直し廃止</p>				<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。 	
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・各市町村の取組状況をメールマガジン等で情報発信していく。</p> <p>平成28年度当初予算: 115千円</p>	<p>・高知県市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会で、市町村担当者に対して広く呼びかけるとともに、市町村訪問を行い事業説明を行ったが、推進講座への支援要請がなかった。</p> <p>・研修講師の要請があった土佐市、大川村、四万十市、高知市、本山町、三原村、南国市、芸西村に対して、講師の派遣を行い、支援した。</p> <p>・市町村の取組状況の集約が十分行えず、メールマガジンでの情報発信に至らなかった。</p>	<p>●8市町(土佐市、大川村、四万十市、高知市、本山町、三原村、南国市、芸西村)が独自に実施した研修に対して講師を派遣し、支援を行った。</p> <p>○研修講師の要請を行う市町村数が増えた(平成27年度:3市町→28年度:8市町村)ことにより、より多くの参加者に啓発を行うことができた。</p>	<p>・市町村からの推進講座への支援要請が少ないので、平成29年度から事業を廃止する。市町村からの研修講師の要請がある場合には、支援する。</p>	<p>当初、29年度以降も続ける予定であったが、対象となる市町村の選定が困難になり、平成28年度で事業を終了とした。</p> <p>・市町村の効果的な取組の発掘や集約、紹介に努め、各市町村での人権学習の推進につなげる。</p> <p>平成29年度当初予算: -</p> <p>実施上の課題</p> <p>-</p>
<p>実施上の課題</p> <p>市町村担当者会等で事業内容についての情報提供を行うとともに、市町村への働きかけを個別に行っていく。</p>				

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者連絡協議会の実施					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・四国内の行政担当者による事例発表。 ・H27年度のモデル地区である土佐町から報告してもらう。 平成28年度当初予算: 466千円 実施上の課題 市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。	・研修会 実施日: 東部5/19、中部:5/16、西部:5/12 ・内容: 関係各課と法務局からの事業説明、事前アンケートに基づいた班別協議	●参加者: 52人(東部14人、中部29人、西部9人) ○ふりかえりシートの集計結果によると、事例発表や班別協議について他の市町村の取り組み状況を今後の業務の参考とすることができるという意見が多く、満足度は平均78.3%であった。	奈半利町、芸西村、土佐町、日高村の4町村が会議が重なり当日欠席となり、人数は昨年度(64人)を下回った。内容は班別協議の記録から一つの課題にたくさんの提案がされ、有意義であった。	・香美市から報告してもらう。 ・班別協議に「PDCAチェックシート」を導入する。 平成29年度当初予算: 458千円 実施上の課題 市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	「部落差別をなくする運動」強調旬間における事業については、年によって参加者数(平成25年度387人参加)や参加者アンケートの結果にバラツキがある。よって、参加者が同和問題への関心や正しい理解と認識を深めるために、講演会等を工夫・改善していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「同和問題」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	「部落差別をなくする運動」強調旬間(毎年7/10～20)に講演会等の各種啓発活動を実施し、県民一人ひとりの同和問題に対する認識と理解を深め、人権意識の普及高揚を図る。						
		・講演会への参加者:500人以上 ・「同和問題への理解が深まった」の割合:80%以上					
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

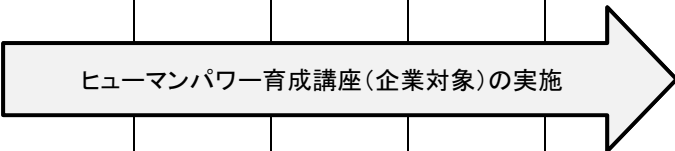
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
7/12「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 ・映画「炭鉱(やま)に生きる」上映(文部科学省選定作品) ・講演:安蘇龍生氏((公社)福岡県人権研究所理事、田川市石炭・歴史博物館館長) 平成0年度当初予算: 2,043千円 実施上の課題 ・上映作品は、山本作兵衛氏の炭坑画をベースにしたドキュメンタリーで、同氏の炭鉱絵画は2011年ユネスコの「世界記憶遺産」に登録された。これらのことも広報・宣伝に活かし来場者数を増やす。	7/12「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 ・映画「炭鉱(ヤマ)に生きる」上映 ・講演「筑豊の炭坑と山本作兵衛の世界～筑豊と部落問題」講師安蘇龍生(田川市石炭・歴史博物館館長・(公社)福岡県人権研究所理事) ・ロビーで新しく人権課題に追加された3課題のパネル展示	●参加者 389人 ○アンケートで「人権問題への関心や深まり」が「大変深まった」「深まった」が84%を占めた。 また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「友だちや家族と話したい」「ほかの人権のイベントにも参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが93%を占めた。 内容に関しては、「とても良かった」「良かった」の割合が映画については93%、講演会については79%となった。	平成27年度(参加者483人)より参加者は減少したが、アンケートでは映画、講演ともに評価する意見が多く、「炭鉱労働」と同和問題の関係についてはじめて知ることができたという意見も多数あった。	7月16日(日) 和太鼓ユニット「絆」公演 講演「出会い・つながり・絆」講師谷本直也氏(和太鼓ユニット「絆」代表) 平成29年度当初予算: 2,307千円 実施上の課題 ・和太鼓ユニット「絆」は、和太鼓を通じて「人権・反差別・平和」を訴え活動しており、東日本大震災復興支援コンサートやイギリス太鼓フェスティバルの招待公演など、国内外で精力的な活動を行っており、日曜日開催により幅広く県民の来場を図る。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成28年度当初予算： 16,902千円 実施上の課題 より効率的・効果的な取組に努める。	人権啓発活動市町村委託事業実施市町村数:34 効果的・効率的な啓発活動を促すための取組み ・市町村人権啓発担当者連絡協議会での、啓発活動実施にあたっての留意点等の説明。 また、意見交換により啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。 平成28年5月12日、16日、19日開催 52名参加	●講演会・研修(実施市町村数:15) 同和問題(5)、女性(4)、子ども(6)、高齢者(2)、障害者(5)、ハンセン病元患者(1)、犯罪被害者等(1)、犯罪被害者等(1)、インターネットによる人権侵害(1)、災害と人権(1)、その他(13) ()は実施講演・研修数 ※外国人、HIV感染者等をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数:34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数:13) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(9)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成29年度当初予算： 15,122千円 実施上の課題 より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

平成28年度取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム
・12月4日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成28年度当初予算: 8,200千円 実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。 ・啓発コーナーにできるだけ入ってもらいやすい工夫をする。	12月4日(日)に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題: パネル展示、女性: パネル展示、資料配布 ・子ども: 子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者: コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者: 盲導犬デモンストレーション、盲導犬ふれあう広場、タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等: 相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・外国人: 外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等: パネル・資料展示・DVD視聴・資料配布 ・インターネットによる人権侵害: 啓発資料とパネル展示 ・災害と人権: ポスター展示 ・その他: 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの配布	● 来場者数: 約6,000人 ○ 来場者へのアンケート結果は「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「深まった」が78%を占めた。 また「参加して何か行動しようと思いましたが」の問いに対して、「関心」、「勉強の機会」、「話しあう」「参加したい」の、前向きな姿勢を示したものが84%を占めた。	・来場者数は雨の影響で前年度を下回り、滞在時間も短かったが、「アンパンマンショー」や「植村花菜コンサート」により一定の集客を確保できた。 ・盲導犬ふれあい広場や各啓発ブースで一定の啓発効果はあった。 ・高知県基本施策方針にある啓発コーナーでは、各ブースに1人以上を配置し、説明をすることができた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。	・12月10日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成29年度当初予算: 8,187千円 実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。 ・啓発コーナーにできるだけ入ってもらいやすい工夫をする。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績: 5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施 					研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						
							受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合: 80%以上

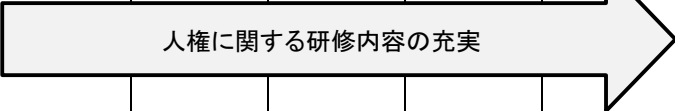
平成28年度の実行状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・南国市で基調講演、事例発表の内容を開催する。 ・香美市企人連と香南市企人連との連携も継続する。 平成28年度当初予算: 1,083千円	●8月3日(水) 香美市 講演「働くということの幸せについて」 講師戸田実知子(戸田商行取締役) 受講者39人 ●8月9日(火) 南国市 ・講演「楽しく仕事、さよなら差別。イキイキ組織の仲間たち」講師水尾順一(駿河台大学教授)・事例発表 受講者63人 ●12月6日(火) 四万十市 ・講演「だれもが輝ける職場をめざして」 講師池本正明((公財)高知県人権啓発センター研修講師) 受講者28人	●開催4回 受講者 238人 ○アンケートで「今後の仕事に活かせることがあったか」の問いに、「とてもあった」「あった」が98%となった。	・28年度から管理職、一般職双方に課題を共有してもらうために区分をなくし、ハラスメントや長時間労働など社会全体の関心が高まる中、広く職場や労働環境における課題を共有できるよう、一般からも受講できるようにした。
実施上の課題 ・開催地域のニーズにあった課題をもとに内容を検討し、企画・立案する。 ・香美市と香南市との連携を継続する。	●3月24日(金) 高知市 ・講演「女性たちが原動力となった『キリンビール高知支店の奇跡』」講師田村潤(元キリンビール(株)代表取締役副社長) ・事例発表 受講者108人		・県内2回開催 平成29年度当初予算: 947千円 実施上の課題 幅広い県民が関心を寄せる職場や労働に関するテーマを選び受講者の増加を図る。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。</p> <p>今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。</p> <p>平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・高知市以外の市町村と連携することで地域のニーズに応え、参加者を増やす。なかでも、モデル地区の室戸市で2回開催する。</p> <p>平成28年度当初予算: 1,450千円</p>	<p>●5月29日(日) 室戸市 映画「こどもこそミライ」講演 筒井勝彦(映画監督) 参加者96人</p> <p>●10月23日(日) 室戸市 講演「ふしぎな部落問題」講師角岡伸彦 参加者63人</p> <p>●11月6日(日) 香南市 人権落語講演「気づけば高まる人権意識」講師 桂七福 参加者144人</p> <p>●1月22日(日) 高知市 講演「被害者の心を支える人がいる」講師 飛鳥井望 参加者 81人</p> <p>●1月29日(日) 高知市 映画「あん」(ハンセン病を正しく理解するための普及啓発事業) 参加者231人</p> <p>●2月25日(土) 高知市 映画「given」(「新老人の会」高知支部共催) 参加者157人</p>	<p>●6回開催 講座参加者数772人</p> <p>○参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合は全体を通じて98%だった。</p>	<p>・参加者数は平成27年度より微増であったが、開催数を増やすことで、より多くの人権課題を取り上げることができた。</p> <p>県内全5回開催</p> <p>平成29年度当初予算: 1,567千円</p>
実施上の課題			実施上の課題
<p>・新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。</p>			<p>・新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。</p>

取組名	人権ふれあい支援事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 事業全体のなかで、新たな取組を実施する団体を年間3団体以上支援する。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

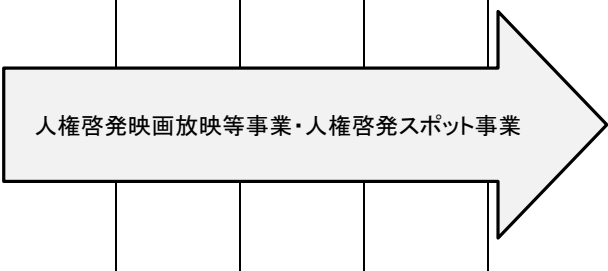
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成28年度当初予算: 1,477千円 実施上の課題 ささまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。	・市町村をはじめ教育委員会、学校、また各企業等にも幅広くチラシ等を配布 ・テレビ、ラジオでの広報(読み上げ) 5/15~6/15	●支援団体数: 10団体(継続5、新規5) 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 3団体、女性: 3団体、子ども: 6団体、高齢者: 3団体、障害者: 7団体、外国人: 3団体、災害と人権: 4団体 ※HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まり、今後も継続して啓発活動に取り組みたい と全ての支援団体から報告があった。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われるが、講師謝金が高額になってきている団体が多いため、今後は支援対象経費(謝金分)の減額も検討する。	・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成29年度当初予算: 1,476千円 実施上の課題 ささまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績: のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上</p>
取組内容	<p>同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修を行う。</p>						
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・研修講師の派遣</p> <p>・事業のPR</p> <p>・平成27年度未実施人権課題(HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人の人権、犯罪被害者等の人権)の研修の実施</p> <p>平成28年度当初予算: 10,065千円</p>	<p>・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣研修回数:189団体</p> <p>【実施テーマ別件数】</p> <p>人権全般:29件、同和問題:68件、女性:3件、子ども:6件、高齢者:16件、障害者:39件、HIV感染者等(ハンセン病含む)3件、外国人:2件、犯罪被害者等:8件、インターネット:4件、災害と人権22件、ハラスメント19件</p> <p>・様々な事業や講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。</p> <p>・特定職業従事者(とくに教育職員)への講師派遣の要請に応えた。</p>	<p>●受講者数:8,578人</p> <p>○振り返りシートでの評価(「今日の研修で、今後のあなたの生活や仕事にいかせることができましたか?」①けっこうあった②まあまああったの両者の割合)</p> <p>同和問題:89%</p> <p>女性:90%</p> <p>子ども:98%</p> <p>高齢者:96%</p> <p>障害者:99%</p> <p>HIV感染者等(ハンセン病含む):95%</p> <p>外国人:75%</p> <p>犯罪被害者等:83%</p> <p>インターネットによる人権侵害:100%</p> <p>災害と人権:97%</p> <p>その他(ハラスメント):93%</p>	<p>・新採(市町村)公務員に対する同和問題についての「認識度」を事前にアンケート調査をし、より効果的な同和問題学習(研修)に取り組んだ。</p> <p>・「災害と人権」についての講師派遣依頼数が昨年度より急増した。(22件、昨年度4件)</p>	<p>・研修講師の派遣</p> <p>・事業のPR</p> <p>平成29年度当初予算: 10,247千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・新3つの人権課題(犯罪被害者等の人権・インターネットによる人権侵害・災害と人権)の研修の実施</p>			<p>実施上の課題</p> <p>・人権教育と人権啓発による研修の実施</p>	

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・					啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

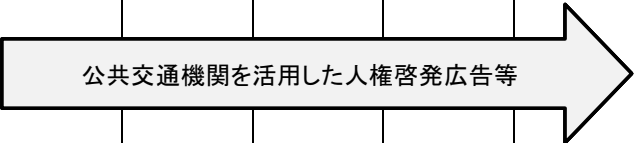
平成28年度取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。	・「平成28年度業務概要」 1,000部 ・人権啓発冊子「仕事＋人権 社会人のための人権入門」 500部 ・人権啓発冊子「平成27・28年度人権啓発シリーズ集～心呼吸～」 2,500部	●平成27年度末に制作した新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)についてのテキスト「だれもが幸せに暮らすために」を人権フェスタや研修等でも配布した。	・新3課題の人権について、テキストに基づいた研修を行った。 ・職場内での研修、また、学校の授業や社会教育の現場でも活用してもらうように継続的な広報が必要である。	(1)研修用テキストの作成 (2)啓発資料の作成「人権啓発シリーズ集」ほか
平成28年度当初予算: 1,421千円				平成29年度当初予算: 428千円
実施上の課題				実施上の課題
他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個別人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 基本方針で示した個別人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・人権啓発映画の放映は休止 ・スポットCMは効果検証が困難な為一旦休止 ・ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 平成28年度当初予算： 2,220千円 実施上の課題 効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。	・ミニ番組「心呼吸しよう」(6回)の制作放映 8～1月の毎月第3土曜日の22:54～23:00に放送(翌土曜日5:25～5:30再放送) RKC高知放送 8/20:子ども 9/17:障害者 10/15:若者就労支援 11/19:同和問題、 12/17:じんけんフェスタ 1/21:女性 (・人権啓発映画放映及びスポット事業は休止)	○ミニ番組 人気番組「嵐にしやがれ」の最後に啓発事業の告知を入れることにより、特に若者層への周知につながった。	・ミニ番組 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。 ・年3回ミニ番組を制作しテレビ放映する。 ・10の課題のうち外国人の人権、障害者の人権、LGBT、子どもの人権のうち2つを選んでスポットコマーシャルを制作し県内の大型映画施設で放映する。 平成29年度当初予算： 2,688千円 実施上の課題 効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						
各人権課題について、5年間で2回以上それぞれ掲載する。							

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成28年度当初予算: 220千円 実施上の課題 ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。	・6/22 同和問題 ・7/27 インターネットによる人権侵害 ・8/27 災害と人権 ・9/23 高齢者の人権 ・10/16 犯罪被害者等の人権 ・11/29 外国人の人権 ・12/27 ハンセン病元患者の人権	○関心のある人権課題を取り上げるとともに、人権啓発センターのセミナーや講演会の告知をすることで受講者増にもつながった。	27年度には掲載しなかった人権課題も含め、幅広く啓発することができた。 さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。	・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成29年度当初予算: 220千円 実施上の課題 ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等 					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

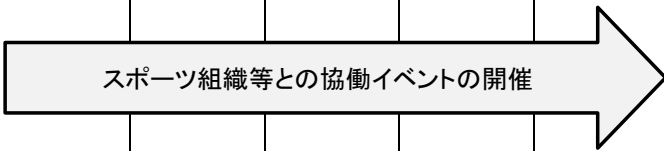
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～翌2月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成28年度当初予算： 3,135千円	●電車(ポスタージャック) とさでん交通電車(1車両 34枚) 運行期間：H28.6.10～H29.2.10 ●路線バス車内広告 とさでん交通バス：60台 ①「部落差別をなくする運動」強調旬間」ポスター 運行期間：H28.6.20～7.20 ②「じんけんふれあいフェスタ」広報ポスター 運行期間：H28.11.5～12.4 ●JR四国及び土佐くろしお鉄道車内広告 ・JR四国：15両 運行期間：H28.10.1～H29.3.31 ・土佐くろしお鉄道：10両 運行期間：H28.10.1～H29.3.10 ●駅舎内への掲示 ・土佐くろしお鉄道 7駅 掲示期間：H28.6.29～7.12 ・土佐くろしお鉄道 13駅 掲示期間：H28.11.7～12.4	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。 ○バス乗車人数： ① 1日平均：4,254人/60台 ② 1日平均：4,366人/60台 ●今年度から行っている「電車ポスタージャック」は、広告スペースすべての掲出するためインパクトもあり乗車された方に対する啓発効果と周知効果は大きい。また、1両に掲示できる枚数も「34枚」と多いため、期間中チラシを交換することで多くの人権課題を取り上げることができた。 ○期間中の電車乗車合計人数：72,385人	・掲示時期、期間ともに適切であった。 ・ポスタージャックは他団体との連携のツールとして有効なので、来年度もより多くの団体と連携し、人権啓発をする。 ・当該時期が「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間であることを周知するという効果はあると考えられることから、今後適切な時期に掲示していく。 ・バス車内への掲示は多くの乗客に読んでもらえるように工夫する必要がある。	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。(6～7月、11～12月) ・JR、土佐くろしお鉄道の車内(6～3月)、主な駅舎内(6～7月、11～12月)への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。(6～12月3ヶ月間) ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成29年度当初予算： 2,584千円
実施上の課題				実施上の課題
・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。				・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績：利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより(29年度より広報誌「こころんだより」、研修会などによるPR				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

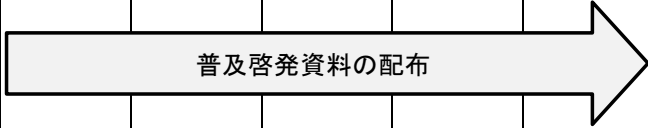
平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成29年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 平成28年度当初予算： 3,378千円	・図書の購入・寄贈冊数：297冊 ・DVD購入・寄贈本数：37本 ・団体貸出数：6団体に754冊 ・平成27年12月からセンターの広報誌に添付する形で、新着図書・視聴覚教材リストの配信を始めた。	●図書貸出：1,051冊 ●ビデオ・DVD貸出：304本 ●ビデオ・DVD視聴者数：9,958人 ●パネル貸出回数：13回 ●HPアクセス数：87,665件	・貸出実績は図書、ビデオ・DVDともに前年度より増加しており、広報の効果が表れている結果となっている。 ・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸出すことができた。 ・引き続き団体貸出の取組を続けていきたい。	・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 平成29年度当初予算： 3,376千円
実施上の課題				実施上の課題
・新着図書、視聴覚教材のリストを含めた「じんけんライブラリー」の利用案内を作成し、研修等で配布する。				・新聞広告の紙面への利用案内の掲載や新着図書、視聴覚教材のリストを含めた利用案内を作成し、研修等で配布するなど引き続き利用促進に努める。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。平成29年度からは、ホームページを充実するとともに、人権に何する情報、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する季刊誌を発行し、広く県民の参加や活用を図るために情報発信を行う。						県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 「人権啓発センターだより」を毎月発行する。 ※平成29年度からは、季刊誌を発行する。
取組内容					季刊誌「こころんだより」の発行		
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成28年度当初予算: 5,669千円 実施上の課題	●人権啓発センターだよりの発信: 12回 人権課題別の掲載記事数 同和問題: 3、女性: 2、子ども: 10、 高齢者: 2、障害者: 10 HIV感染者等: 0、 ハンセン病元患者等: 1、 外国人: 3、犯罪被害者等: 1、 インターネットによる人権侵害: 1 災害と人権: 3、LGBT: 2 ●ロゴマーク及び人権啓発マスコットキャラクター「こころん」の制作 ●新聞広告 ・高知新聞: 標語「つなげよう ひろげようじんけんのわ」とイベント告知(6回) ・高知新聞: 「優しい社会へ」特集(2回) ●月刊雑誌『ほっとこうち』広告掲載(5回)	○マスコットキャラクターを制作することによって、啓発活動の活性化を図った。 人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話等での問い合わせがあり、人権意識の普及・高揚につながっている。人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	・ホームページを充実するとともに、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する季刊誌を発行する。 ・マスコットキャラクターの着ぐるみ、パペット及び紙芝居の製作。 平成29年度当初予算: 4,108千円 実施上の課題	
掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。			掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。	

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							イベント参加者の「人権に関する新しい気づきがあった」の割合を90%以上にする。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成28年度当初予算： 2,059千円	●高知ファイティングドッグスの野球冠協賛試合「人権サポーターゲーム～世界はひとつ みんなTOMODACHI～」 西アフリカ選抜チームとの対戦 (7/24) ●人権スポーツ教室 ・サッカー教室：高知ユナイテッドSC共催 (8/7、8/24、8/25、1/29、2/4) ・野球教室：高知ファイティングドッグス共催 (6/25、2/11) それぞれの選手による人権スピーチ 人権啓発横断幕の掲出	●野球冠協賛試合 【テーマ】子どもの人権と外国人の人権 人権イメージキャラクターの活用 人権横断幕の掲示 場内アナウンスによる人権啓発 人権啓発物品の配布 【来場者数】375人 【アンケート結果】 「人権に対する関心や理解が深まった。」89.9% 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発する事ができた。 ●サッカー教室への参加者総数は237人で、野球教室への参加者総数は131人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。	冠協賛試合を西アフリカ選抜チームとの対戦試合とすることで、新しい人権課題である「外国人の人権」の啓発に取り組むことができた。 アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくなり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、サッカーと野球の2種目の団体と連携したことにより、地域に応じた啓発を行うことができた。
実施上の課題 スポーツ組織と連携するため、情報共有を密に行う必要がある。			・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成29年度当初予算： 2,013千円 実施上の課題 スポーツ組織と連携するため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

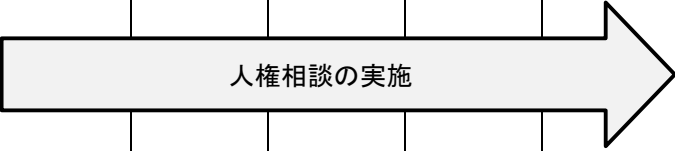
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成28年度当初予算： 237千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。ただパンフレットを配布するだけで終わらないようにすることが重要である。	・農業協同組合に人権啓発パンフレットと人権課作成の高知県人権施策本方針のチラシの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施。(対象39団体) ・農地所有適格法人に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケートの実施。	●人権問題に関する啓発資料の配付組織 39カ所 (内訳) 農業協同組合 22カ所 農地所有適格法人 17カ所 ●80点以上を獲得した団体 14団体	今年度はパンフレットに加え人権問題に関する相談窓口が掲載されている人権課作成のチラシも併せて配布したため、昨年度よりも人権啓発活動に関する呼びかけができた。アンケートの回答では目標である80点以上を獲得する団体数が昨年より2団体減少した。 平成29年度当初予算： 197千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。ただパンフレットを配布するだけで終わらないようにすることが重要である。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実行状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成28年度当初予算： 48千円	・24団体に人権啓発資料の配布(11/25) ・本事業の分析アンケートの実施(12/22・回収24団体・回収率100%)	・分析アンケートで80点以上を獲得した団体数6団体	・分析アンケートについて、80点以上を獲得した団体はH27に引き続き6団体であった。 ・県森連と連携して啓発活動を行っているが、目標の達成に向けて思うような効果は得られなかった。 ・今後も引き続きそれぞれの組織に直接働きかけを行っていく。	・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成29年度当初予算： 48千円
実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム
人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施 平成28年度当初予算： 110千円	・人権啓発に関するパンフレット等を配布：漁業協同組合等の水産関係49団体(支所等を含むと85団体)にパンフレットとポスターを配布：パンフレット「STOP職場のハラスメント」、「人権アラ・カルト2016年版」、「人権ポケットブック⑩東日本大震災と人権」各101部、ポスター130枚 配布先：漁業協同組合等の水産関係49団体(支所等を含むと85団体)		・ポスターを作成して配布・掲示してもらったり、アンケートの注記を分かりやすく工夫したことなどにより、漁協等の団体による人権啓発の取組が進み、アンケート調査の結果向上につながることができた。	人権啓発資料、ポスター等の配布及び本事業の分析アンケートの実施 平成29年度当初予算： 110千円
実施上の課題 規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発に特化した取組につながりにくい。	・人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：49団体中42団体から回収			実施上の課題 規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発だけに特化した取組につながりにくい。

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしておく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:23件 内訳 同和問題:1件 女性:1件 子ども:1件 人間関係:11件 その他:9件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。
平成28年度当初予算:	20千円		平成29年度当初予算: 20千円
実施上の課題			実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。			相談対応のスキル向上を図る。

取組名	ソーレでの講演や講座等の実施、団体や市町村の取組支援等による啓発					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」で、「男女共同参画週間」に実施している講演会や各種講座の開催の他、団体の活動への助成等により、県民の自主的な取組を支援し、男女共同参画社会づくりに向けた啓発を行っている。 事業内容や、広報・啓発の内容及び方法等について検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ソーレでの講演・講座等の実施による啓発					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。
取組内容	・「男女共同参画週間」の講演会や各種講座の開催 ・各種団体等の依頼に応じ、ソーレ職員等が講師として男女共同参画に関する講座を実施 ・男女共同参画を推進するグループ・団体等の事業を助成 等	各種団体・市町村等の取組支援を通じた啓発					
							男女共同参画の実現を目指した出前講座(職員派遣含む)の実施：年間40件 こうち男女共同参画プラン(H28～32年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会を開催するとともに、高知市以外地域でも、地域版男女共同参画講座を実施</p> <p>・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施</p> <p>平成28年度当初予算： 9,671千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>地域版男女共同参画講座や出前講座等の開催件数、参加者を増加させるための、市町村や地域団体への効果的な働きかけ、PR方法の検討</p>	<p>【男女共同参画推進月間講演会の開催】 「女性の貧困 男性の貧困～私たちの求める生きやすい社会とは」 講師：湯浅誠氏(社会活動家/法政大学教授)</p> <p>【男女共同参画講座の実施】 ①「イマドキ家族の家庭経営入門～これまでの家族・これからの家族～」 講師：森田美佐(高知大学教育学部准教授) ②「多様化する家族のカたち～法と現実のはざままで～」 講師：二宮周平(立命館大学法学部教授)</p> <p>【出前講座の実施】 ・地域版男女共同参画講座の開催 開催なし ・出前講座・ウェルカムセミナー 56回 ・出前講座(県内・県外講師) 3回 ・人権啓発センターとの共催講演会 「子どもへの性暴力～その理解と支援～」1回</p> <p>【県民からの企画提案事業の実施】 ・男女共同参画推進事業の企画運営に県民からのアイデアを活用する企画提案事業の実施</p> <p>【ソーレいど事業の実施】 ・男女共同参画推進のため県民や団体等が実施する自主活動を支援するソーレいど事業の実施</p>	<p>【男女共同参画推進月間講演会】 ●参加者数：195人</p> <p>【男女共同参画講座】 ●参加者数 ①28人、②26人</p> <p>【出前講座】 ●のべ参加者数 ・地域版男女共同参画講座 開催なし ・出前講座&ウェルカムセミナー サポーター講師 2,170人 職員講師 245人 ウェルカム・セミナー 48人 施設見学等 5人 ・出前講座(県内・県外講師) 109人 ・人権啓発センターとの共催講演会 100人</p> <p>【県民からの企画提案事業】 ●2団体・2個人を採用</p> <p>【ソーレいど事業】 ●助成団体数：民間4団体</p>	<p>地域版男女共同参画講座は、前年度2ヶ所で開催されていたが、今年度は開催無しであった。開催の働きかけを行う必要がある。</p>	<p>・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会や各種男女共同参画講座、出前講座を開催する。</p> <p>・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施</p> <p>平成29年度当初予算： 6,972千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>男女共同参画に係る講演会や講座に多くの方に参加していただけるよう、市町村や地域団体、若年層への効果的な働きかけ、PR方法の検討</p>

取組名	女性相談支援センターとの連携強化					担当課	県警少女女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・DV法の一部改正による保護対象者の拡大に伴う対応を強化する。 ・充実した相談体制を築くため、更に女性相談支援センターとの緊密な連携が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センターとの連携強化					DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議への参加による情報共有 ・女性相談支援センターとの連携強化 ・公費負担制度拡充による一時避難措置の強化 						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・DV被害者支援連絡会議への参加 ・DV対策連携支援ネットワーク会議への参加 平成28年度当初予算: —	・平成28年度DV被害者支援連絡会議への参加(5/18) ・平成28年度第1回こうち男女共同参画会議への参加(7/13) ・第1回「第3次高知県DV被害者支援計画」策定委員会への参加(7/15) ・第59回高知県女性保護対策協議会総会(平成28年度)への参加(6/8) ・第2回「第3次高知県DV被害者支援計画」策定委員会への参加(9/27) ・平成28年度DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会への参加(11/4)	●平成28年度DV被害者支援連絡会議の参加者数:15名 ●平成28年度第1回こうち男女共同参画会議の参加者数:37名 ●第1回「第3次高知県DV被害者支援計画」策定委員会への参加者数:21名 ●第59回高知県女性保護対策協議会総会(平成28年度)への参加者数:56名 ●第2回「第3次高知県DV被害者支援計画」策定委員会への参加者数:20名 ●平成28年度DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会への参加者数:52名 ●第3回「第3次高知県DV被害者支援計画」策定委員会への参加者数:22名	・関係職員と意見交換し、問題点を確認することで、今後の対応方法等を検討することができた。	・女性相談支援センターとの連携強化のための各種会議への参加 平成29年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
問題点を具体的に挙げて協議し、関係機関と連携の上、解決を図る必要がある。				問題点を具体的に挙げて協議し、関係機関と連携の上、解決を図る必要がある。

取組名	DV関連研修に対する講師派遣					担当課	県警少年女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	DVの被害者にも加害者にもならないために、また、もしも被害者になってしまった場合の対応について正しい知識を広報する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	学校、市町村、団体等の依頼に応じ、職員が講師としてDVに関する研修を実施する。	DV関連研修に対する講師派遣					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・DV関連研修に対する講師派遣 平成28年度当初予算： — 実施上の課題 講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。	・「高知県立大学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の実施(2/6)	●「高知県立大学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の参加者：120名	・DVの現状、被害防止対策、被害後の対応方法等を広報することができた。	・DV関連研修に対する講師派遣 平成29年度当初予算： — 実施上の課題 講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。

取組名	啓発誌等を活用した広報活動					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	・「こうち男女共同参画センター『ソレ』」での広報紙・啓発誌の作成及び配布、講演・研修会の開催等の啓発事業の他、ホームページやメールマガジン、県の広報誌等を活用した広報を実施している。 ・ソレのホームページを25年度にリニューアルし、貸館の予約や講座の申込が出来るようになった。 ・情報提供先や方法の見直しなど、効果的な広報についての検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発誌等を活用した広報活動の実施					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
取組内容	「こうち男女共同参画センター『ソレ』」で、啓発誌「ぐーちよきぼー」や広報誌「ソレ・スコープ」の作成ホームページやメールマガジン等による広報を実施						ホームページの充実 情報誌、セミナーガイドの内容充実と配布先の拡大 広報素材の積極的活用 こうち男女共同参画プラン(H28～32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・情報紙「ソレ・スコープ」、セミナーガイド等の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 ・「女性と働き方」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行:3,000部 平成28年度当初予算: 1,639千円	【広報誌等の発行・配布】 ①情報紙「ソレ・スコープ」 ②セミナーガイド 【啓発パネルの修繕及び貸出】 【ホームページ及びメルマガによる情報発信】 【「女性と働き方」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行】	【広報誌等の発行・配布】 ●情報紙「ソレ・スコープ」(年4回、各6,000部) ●セミナーガイド(10月号8,000部) ※配布先:関係団体、企業、公的施設、病院、銀行等 【啓発パネルの修繕及び貸出】 ●パネルの貸出 20件、31パネル 【ホームページ及びメルマガによる情報発信】 ●ホームページアクセス件数:約33,562件 ページビュー数:約124,213ページ ●メルマガ発行:毎月1回 【「女性と働き方」をテーマにした啓発誌(改定版)の発行】 ●3,000部 【地域のイベントへの出展及び映画上映会等の実施】 ●旭オンリーワン芸術祭 (参加者約723人、ソレ主催事業の広報を実施。) ●じんけんふれあいフェスタ (参加者約6,000人、女性の人権や男女共同参画についての啓発を行った)	概ね計画どおり実施出来たが、更なる広がりを持たせるため、検討が必要。	・情報紙「ソレ・スコープ」、セミナーガイド等の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 ・啓発誌(改定版)の発行 平成29年度当初予算: 1,878千円
実施上の課題	【地域のイベントへの出展及び映画上映会等の実施】 ・旭オンリーワン芸術祭 ・じんけんふれあいフェスタ			実施上の課題 ・新たな層の開拓に向けたPR ・学生等の若年層への情報発信方法の検討

取組名	男女共同参画研修会等の実施					担当課	環境農業推進課
現状と課題 (平成25年度末)	農村に残る固定的性別役割分担意識の解消等を図るためには、女性農業者の社会参画等を推進し、女性の人権についての意識の高揚や女性の地位向上に向けた研修会の開催等が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		男女共同参画研修会等の実施					農村女性リーダーの人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	農村女性リーダーの人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 農村女性リーダー認定者数:350人 うち男女共同参画プラン (H28~32年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・資質向上を目的とした県内先進事例視察研修、農業委員会と連携した研修会や交流会の開催 ・農村女性リーダー通信の発行 ・ホームページでの情報発信 平成28年度当初予算: 996千円	●男女共同参画フォーラムの開催: 3/10 【内容】 ①農村女性リーダー活動事例発表(安芸・室戸、中央西、高知ブロック) ②講師:農業女子プロジェクト高知県第1号の新規就農者 内容:就農の経緯や農業女性PJの活動を通じて経営方針を考える機会がもてたこと、女性の職業としての農業の素晴らしさなどについて講演 ●農村女性リーダー通信の発行:2回 発行部数:1,000部 内容:男女共同参画フォーラムや各地域の女性リーダーの活動の紹介	●男女共同参画フォーラム参加者:38人 ○農村女性リーダー認定者数:315人(H29.3.31) ※対前年同期2名増	・講演内容や女性リーダーの活動事例紹介により女性農業者の経営参画への意識啓発ができた。 ・女性農業者の経営管理能力のための農業講座「はちきん農業大学」を開校 ・栽培技術や経営管理に関する基礎知識や新技術など女性のニーズにあわせた講座を開催 ・ホームページでの情報発信(講座内容、開催時期など) ・農村女性リーダー通信の発行 平成29年度当初予算: 2,523千円
実施上の課題			実施上の課題
・資質向上につながる研修会や交流会の内容、講師の選定			・ニーズに沿った講座や交流会の内容、講師の選定

取組名	審議会等委員への女性登用					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員への女性の割合は、平成25年5月1日現在で34.0%で、前年度の32.4%よりは上回っているものの、低迷している。 ・庁内への女性委員の参画の必要性の更なる啓発や女性委員の割合が40%を下回る審議会についての事前協議の徹底が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		審議会等委員への女性の登用を、庁内に働きかける						庁内の審議会等委員への女性の参画が進むことで、政策に男女の視点が反映され、県全体の男女共同参画の意識啓発が進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 ・男女共同参画推進本部会、幹事会で、女性の参画を呼び掛け 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	均衡・H32年度 こうち男女共同参画プラン(H28～32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・次期こうち男女共同参画プランでも目標値となる予定。 ・現審議会委員の女性リストの整備及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課に対して早目に協議をするよう働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁に、要綱に基づく協議の早期実施を勧奨するとともに女性委員リストを送付 ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁に女性委員リストを送付(11月) ・政策調整会議にて要綱に基づく早期の協議依頼(12月) ・要綱に基づく協議件数: 30件 ・審議会等委員への女性の割合: 31.2%(H28.5月現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱に基づく協議について、より実効性のあるものとする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内への女性委員の登用の必要性の啓発 ・現審議会委員の女性リストの整備及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課に対して早目に協議をするよう働きかけを行う。
平成28年度当初予算: -				平成29年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
審議会委員は関係団体の推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促す必要がある。				審議会委員は関係団体の推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促す必要がある。

取組名	次世代育成支援企業認証事業					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	急速に進む少子化が大きな社会問題となっており、その要因の1つとして仕事と家庭の両立に対する不安や負担の増大が指摘されている。次世代を担う子どもたちを健全に育むため、企業においても子育て支援に積極的に取り組む必要がある。 (次世代育成支援企業:107件(H26.3現在))	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		次世代育成支援企業認証事業の実施					企業において、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりができています。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進等子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証事業」を実施						次世代育成支援企業の認証件数 (平成31年度末 200社)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・企業訪問による認証制度の周知 新規認証推進にかかる訪問件数 目標:180件 ・認証企業数目標:170件 平成28年度当初予算: 5,057千円	・新規認証に係る訪問件数 :209件 (平成29年3月末時点)	・認証企業数:173件(平成29年3月末時点)	企業訪問による認証制度の周知目標及び認証企業数の目標は達成し、認証制度やワークライフ・バランスの周知・啓発ができた。	・企業訪問による認証制度の周知 新規認証推進にかかる訪問件数 目標:180件 ・認証企業数目標:210件 平成29年度当初予算: 4,899千円
実施上の課題				実施上の課題
小規模事業所への周知・啓発				小規模事業所への周知・啓発

取組名	配偶者からの暴力の防止					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 「DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害」であることが広く認識されている。 DV防止の意識啓発が十分に推進できている。
取組内容	女性相談支援センター及び男女共同参画センターで、DV被害者をはじめとする女性への暴力防止の啓発等を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 公共交通機関等での広報・啓発ポスターの掲示。 TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 高知城のパープルライトアップの実施(民間支援団体と協働実施)。 平成28年度当初予算: 759千円	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心とした各種取組の実施 【DV防止啓発講演会の開催】『「絶望から生きる」～歌人鳥居さんが暴力について語る』講師:セーラー服の歌人 鳥居さん(※高知地方法務局、人権擁護委員連合会、女性保護対策協議会等との共催。ソーレ事業) 【民間支援団体と連携した啓発広報の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ①広報・啓発資材の作成・配布 ②高知城パープルライトアップの実施 【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】 【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】(原稿読み上げ及び対談) 	<ul style="list-style-type: none"> ●DV防止啓発講演会 <ul style="list-style-type: none"> ●参加者:128人 【民間支援団体と連携した啓発・広報の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ●広報・啓発資材の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> 相談カード(女性保護対策協議会と共作) 23,500枚 啓発ポケットカード 9,000枚 啓発チラシ 3,000枚 啓発用ポケットティッシュ(国際ソロプチミスト作成) ●街頭キャンペーンでのチラシ、ティッシュ等配布 ●高知城パープルライトアップの実施 ●国際ソロプチミストとの協働実施 【専門家研修会の開催】 <ul style="list-style-type: none"> ●参加者:民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等29機関、41人 【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】 <ul style="list-style-type: none"> ●路線バス40台、バス待合所2ヶ所 【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】 <ul style="list-style-type: none"> ●FMラジオ 1回、RKCラジオ 3回 	<ul style="list-style-type: none"> DV防止啓発講演会では、若年層に対するデートDV教育の必要性を再確認することができた。 関係機関と連携した講演会を開催することで、今後の事業の広がりが期待できる。また、普段の事業参加者と異なる層に働きかけることができた。 民間団体と連携した広報・啓発を実施し、マスコミに取り上げてもらうことで、県民へのPRが図れた。(街頭キャンペーン、高知城ライトアップの記者室投げ込み) 今後とも継続した広報・啓発を実施していく必要がある。 平成29年度当初予算: 748千円
実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の充実・強化。 男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。 		実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> 被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の充実・強化。 男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。

取組名	女性相談支援センター及びソーレ等の相談機関の相談機能の充実				担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		女性相談支援センター・ソーレの相談機能の充実				
取組内容	専門研修への参加等により相談員のスキルアップを図るなどして、相談体制を充実し、相談への対応、被害者の保護、自立への支援等を実施					配偶者暴力女性支援センターやソーレが広く周知され、被害者支援ができています。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・支援者のための専門講座等の専門研修への参加 平成28年度当初予算： 2,388千円	【女性相談支援センター】 ・相談員スキルアップ研修への参加 3回、延べ11名 ・専門研修(県外)への参加 4回、延べ5名 ・所内研修の実施 7回、延べ109名 ・スーパーバイズの実施 4回、延べ42名	【女性相談支援センター】 ●相談員スキルアップ研修 3回、延べ11名 ●専門研修(県外)への参加 4回、延べ5名 ●所内研修の実施 7回、延べ109名 ●スーパーバイズの実施 4回、延べ42名 ○県内外で開催される相談員専門研修、心理担当専門研修やDV支援に必要な各種研修を受講するとともに、所内においても、講師を招き様々な研修を行い、相談員等のスキルアップを図った。	・県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・支援者のための専門講座等の専門研修への参加 平成29年度当初予算： 2,490千円
実施上の課題			実施上の課題
相談員の継続的確保(退職によるスキルの中断)	【男女共同参画センター】 ・相談員スキルアップ研修の実施 3回(フェミニスト、カウンセリング、スキルアップ等) ・センター相談員等の専門研修への参加(県外研修):3回(のべ3名参加) ※センター実施の各種講座へも可能な範囲で参加	【男女共同参画センター】 ●スキルアップ研修 参加者:のべ112人 ●相談員の専門研修(県外研修) 参加者数:のべ3人	・専門的な研修は県内では少なく、県外で実施されるものが多い。多額の負担金を必要とするものもあり、頻りに研修を受けることが難しい。 ・H28年度末で2名が退職、2名が新規採用。新しい相談員のスキルアップが課題。(女性相談支援センター)

取組名	DV被害者支援関係機関との連携強化				担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 ブロック別関係機関連携会議(H24～、H26は全5ブロックで開催)、DV対策連携ネットワーク会議及び専門家研修会を開催し、関係機関のネットワークづくりを図っている。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							関係機関と女性相談支援センターとの情報共有及び連携による被害者支援ができています。
取組内容	ブロック別関係機関連絡会議を通じ、市町村等の地域の関係機関との連携を強化し、被害者支援のネットワークの構築を目指す						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

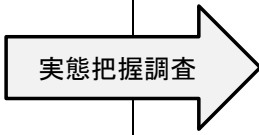
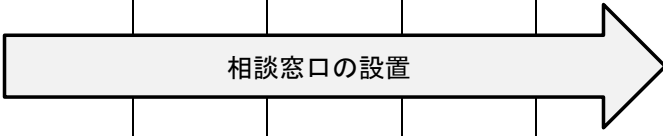
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成28年度当初予算: 367千円	【ブロック別関係機関連絡会議の開催】 ・全5ブロックで開催 【DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会の開催】 ・専門家研修 「被害者支援の一環としてのDV加害者プログラムについて」 講師: 原宿カウンセリングセンター 信田さよ子 氏	●ブロック別関係機関連絡会議の開催 ・参加者: 福祉保健所、警察、市町村、ソーレ等56機関、78人 ・全5ブロックで開催(7/27、8/16、8/24、9/1、9/6) ・28年度は、市町村役場内の連携強化をテーマに開催。 ・DV担当課以外の関係部署担当者にも参加を依頼。 ●DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会の開催 ・参加者: 民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等29機関、41人	出来るだけ多くの機関が参加出来るように日程調整を行っているが、当日不参加など、機関ごとに温度差がある。参加メンバーの見直しや会議内容の検討が必要。 平成29年度当初予算: 342千円
実施上の課題 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについては、各参加機関に任されている。 ・ネットワーク会議の参加機関数が減少しており、関心が低くなっていることが伺える。DVプランの改定作業にあわせて、会議の在り方や役割等を再確認する必要がある。			実施上の課題 ・会議での成果を各機関に持ち帰り、共有し、今後の活動にどう活かすかについては、各参加機関に任されている。 ・ネットワーク会議の参加機関数が減少しており、関心が低くなっていることが伺える。DVプランの改定作業にあわせて、会議の在り方や役割等を再確認する必要がある。

取組名	市町村における男女共同参画計画策定の支援				担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における男女共同参画計画策定の推進を図っている。(H26年1月末:50%、17市町村) 文書による計画策定依頼 H24.11 市町村への個別訪問による計画策定等の働きかけ H24:1市6町 NPOに委託し、計画策定マニュアルの素案を作成 NPO派遣による計画策定支援 <p>社会的な意思決定への女性の参画の遅れなど性別による固定的な役割分担意識を背景にした男女の自由な活動の選択を妨げる状況が依然として様々な分野に存在しており、男女が共にその能力を発揮できる社会にするために、計画策定が必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <p>文書や個別訪問等による計画策定の要請</p> <p>NPO派遣による計画策定支援(年間2~3市町村)</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: right;"> </div> </div>					最終的には、全ての市町村において計画が策定され、県内の男女共同参画が更に進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問や文書による計画策定依頼 NPO派遣による計画策定支援 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 計画策定市町村の割合:82.4%(28市町村) 目標年度:H32年度 こうち男女共同参画プラン(H28~32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・女性活躍推進法で市町村に女性活躍推進計画の策定が義務付けられ、男女共同参画計画との一体的な策定も可とされていることから、両計画の一体的な策定を働きかける。 平成28年度当初予算: —	・市町村を訪問し、男女共同参画計画の策定を依頼	●4市町村訪問 ●1町で男女共同参画計画の策定	引き続き市町村に対して計画策定を働きかける必要がある ・女性活躍推進法で市町村に女性活躍推進計画の策定が義務付けられ、男女共同参画計画との一体的な策定も可とされていることから、両計画の一体的な策定を働きかける。 平成29年度当初予算: —
実施上の課題			実施上の課題
町村部には男女共同参画の専任部署がなく、また法上努力義務でしかないことから、他計画が優先される状況。			町村部には男女共同参画の専任部署がなく、また法上努力義務でしかないことから、他計画が優先される状況。

取組名	親育ち支援啓発事業					担当課	幼保支援課
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		保護者研修の実施					親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。	保育者研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							〈第二期高知県教育振興基本計画〉(H31年度) 【保護者研修】 ・参加者数 1,400人以上 研修後の保護者アンケートの結果 「今後の子育てに活かしていきたい」 ⇒100% 【保育者研修】 ・園及び市町村での合同研修の参加者数 800人以上 研修から1か月後の保育者アンケートの結果 「保護者とのかかわりが多くなった」 ⇒80%以上 ・親育ち支援講座の参加者数 150人以上
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
【保護者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修:45回以上 【保育者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修及び市町村での合同研修:45回以上 ・親育ち支援講座:3会場で実施 平成28年度当初予算: 2,216千円	・保護者研修:69回 62園、1町、子育て支援センター(2)、小学校(2) 講話のテーマ 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「子どもと向き合おう」 「叱るよりほめよう」 ・保育者研修:66回 60園、3市、子育て支援センター(1)団体(1) 講話のテーマ 「親育ち支援の充実に向けて」 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「カウンセリングマインドって？」 「カウンセリングマインドを大切に」 事例研修 支援の必要な家庭の事例をもとに、具体的な支援の在り方を考える。 ・親育ち支援講座 安田町・高知市・四十万市会場で実施	●保護者研修 参加者数:のべ1,784人 ○保護者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.5%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、「今後の子育てに活かしていきたい」と回答した人は99.3%であった。 ●保育者研修 参加者数:のべ807人 ○保育者研修1か月程度経過した保育者へのアンケート結果を見ると、「保護者とのかかわりが多くなった」と回答した保育者は89.8%であった。 ●親育ち支援講座(親育ち支援に関する講義・演習) ○参加人数:153人	・保護者研修・保育者研修ともに保育所・幼稚園等での研修を45回以上行うことができた。 ・研修を実施した園のアンケートから、講話やワークショップを通して、良好な親子関係の構築や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、学んだことを行動に移そうとする姿が伺えた。また、保護者同士が、子育てについて話し合う場をもつことで、保護者同士をつなげる機会になった。 ・保育者への研修では、支援講座とともに、園内で講話やワークショップ、事例研修を行うことを通して親育ち支援の必要性や支援方法についての理解を深めることができ、園における保護者支援につながった。	【保護者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修45回以上1300人以上 【保育者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修及び市町村での合同研修45回以上 750人以上 ・親育ち支援講座:3会場で実施 150人以上 平成29年度当初予算: 2,124千円
実施上の課題	親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、市町村や保育所・幼稚園等によって取組に差があるため、保護者や保育者に対する研修の開催について積極的なアプローチが必要である。			実施上の課題
	親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、市町村や保育所・幼稚園等によって取組に差があるため、保護者や保育者に対する研修の開催について積極的なアプローチが必要である。			

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくり に取組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制ができています。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に取組んでいる。 1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成28年度当初予算: —	・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。	・4件(中学校1件、県立高等学校2件、特別支援学校1件)が体罰と認められた。 ・4件の事案の懲戒処分・措置については、懲戒処分が1件、当事者への措置が3件、監督者への措置が4件となった。	・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成29年度当初予算: —
実施上の課題 —			実施上の課題 —

取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		推進校の指定及び成果の普及					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。	
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度: H31年度 第2期高知県教育振興基本計画(改訂版) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況			平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。 平成28年度当初予算: 10,131千円	①志育成型学校活性化事業(推進校5校) ・統括アドバイザーによる指導助言 各校2回 ・生徒支援アドバイザーによる指導助言 各校6回 ・指導主事による指導助言 各校3~9回 ・公開授業研修会 野市中学校(11/15)参加者193名 潮江中学校(11/18)参加者75名 ②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(推進校4中学校区) ・小中合同推進会議 各校区12回 ・小中合同研修会、合同3部会 各校区3回 ・小中合同授業研究会 各校区3回 ・小中合同支援会議 各校区9回 ・指導主事による指導助言 各校区25~30回 ・公開授業研修会 朝ヶ丘中学校区(11/30)参加者198名 旭中学校区(2/7)参加者79名 ③魅力ある学校づくり推進プロジェクト(推進校1中学校区) ・小中合同研修会、支援会議 2回 ・指導主事による指導助言 月1回以上 ④推進リーダー会議: 4回(4/15、6/9、8/26、2/14) ⑤学校支援会議: 1回(6/9)	●生徒支援アドバイザーが訪問することにより、教職員がこれまでの取組に対し、自信を持つことができた。また、生徒の特性に応じた手立てを、組織で実践することができるよう、共通理解を深めることができた。 ●公開授業研修会を通じて、開発的な生徒指導を組織的に推進することの重要性について、県内の各中学校のリーダー的な教員に広げることができた。 ○推進リーダーや他のミドルリーダー等の働きかけにより、教職員の協働性が高まり、取組の推進力が向上するとともに、子どもの力を活用した取組が、前年度と比較して目立つようになった。 ○学校に配置されているSCやSSWを含んだ支援会が開催されたり、見立てをもとにした具体的な手立てを検討することができる支援会に変化する等、支援会が充実してきている。 ○推進校における生徒の自尊感情は、前年度同時期と比較して、5校中4校で強い肯定が向上、規範意識は5校中4校で、強い肯定が向上している。 ○2日目推進校区の児童生徒アンケートで、今年度中1を小6の時から追った結果、自尊感情や自己有用感の強い肯定の回答が上昇している校区があり、小学校から中学校へのスムーズなつながりと、小中で取り組んできた活動の成果が見られる。	・各推進校において、生徒への肯定的な声かけの重要性が浸透し、教職員が生徒の自己肯定感・自己有用感を向上させるよう目的を強く意識した組織的取組の充実が見られる。今後は、推進校で生まれた効果的な取組を、県内の小・中学校で実践できるように推進する。 ・学校訪問を定期的に行うことで、生徒の実態を把握することができ、取り組むべきことは何かを具体的に進めることができた。 ・小学校における生徒指導上の諸問題が増加傾向にあり、小学校の組織的な生徒指導の推進、小学校から中学校への段差をなくす継続した取組を進める必要がある。 ・今後、普及した内容が各校で反映されていくよう、小学校生徒指導担当者会や中学校生徒指導主事会場の場を活用して、働きかけていくようにする。	・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。 平成29年度当初予算: 8,473千円 実施上の課題 教員主導の取組が多く、取組の内容や方法を話し合う活動や主体的な活動にまで発展させることができていないことがあるため、現在ある学校行事や体験活動を小・中学校での異学年交流活動として工夫改善する。 ・子ども主体の活動が、授業をはじめ、全ての教育活動に位置付けられるよう研究を推進する。

取組名	教育相談体制の充実					担当課	人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
											各学校において予防と対処の両面から生徒指導に専門人材を活用して組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。										数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H31年度 第2期高知県教育振興基本計画重点プラン・高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
●相談支援体制のさらなる充実。 ・SCの小学校配置の段階的な配置拡充と中学、高等学校、特別支援学校への配置の維持による相談支援体制のさらなる充実。 ・不登校児童生徒の多い特定の市部の教育支援センターにSCを配置し、センターが関わっている児童生徒へのアウトリーチ型の支援。 ・SSWの市町村、県立学校への段階的な配置の拡充。 ・特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置の維持。 平成28年度当初予算： 407,920千円	・スクールカウンセラーの配置 小 164校 中 105校 義務 2校 高 37校 特支 14校 アウトリーチ型 2市(南国市、高知市) ・スクールソーシャルワーカーの配置 29市町村 県立学校13校(中高3、高7、特支3) ※重点配置 7市15名	●スクールカウンセラー ・派遣週数を年間31週から35週に増やした。 ・研修会等の実施 初任者研修、研修会(4/6) 教育相談の充実に向けた連絡協議会(8月に6回) スクールカウンセラー等研修講座(年間6回) スーパーバイズ(通年) ●スクールソーシャルワーカー ・配置先市町村、県立学校が拡充した。 ・研修会等の実施 初任者研修(4/22、10/28) 連絡協議会(6/3、2/17) 教育相談の充実に向けた連絡協議会(8月に6回) スーパーバイズ(通年) ○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとも、配置の拡充が図られたため、児童生徒への支援の充実が図られた。 ・研修会等の実施により、個々の対応力の向上が図られた。	●教育相談体制のさらなる充実。 ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、全公立学校(小、中、高、特支)へ配置する。 ・アウトリーチ型の配置を拡充し、6市の教育支援センターにスクールカウンセラーを配置する。 ・スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、31市町村、県立学校15校に配置する。 ・特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置を継続する。 平成29年度当初予算： 431,090千円
実施上の課題 ・人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。 ・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との協働体制について強化する必要がある。 スクールソーシャルワーカーによる支援件数及び解決・好転率を上昇させることが必要である。			実施上の課題 ・人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。 ・SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。 ・SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との連携強化を図る必要がある。

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。 専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「生徒指導スーパーバイザー」の配置の継続					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の問題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。	「相談員」等の配置					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H31年度 第2期高知県教育振興基本計画重点プラン・高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・生徒指導推進員・学校相談員派遣事業は事業見直しにより27年度で廃止となるが、下記については、今後も支援を継続していく。 ・生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー報告会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成28年度当初予算: 6,406千円	生徒指導スーパーバイザーが、小・中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会において、講師として児童生徒への関わり方や担当者・主事の役割等について話した。 ・生徒指導スーパーバイザーを高知市に6名配置。 ・生徒指導スーパーバイザー報告会: 4回(7/13、9/28、12/14、2/15) ・小・中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会(東部・中部・西部)での講演(10/27、10/28、10/31)	●生徒指導スーパーバイザー定例会 参加者数: 11人 ○教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言することで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。	・問題行動等が多く発生する学校に集中的に入り支援を行うことにより、学校が落ち着きを取り戻しつつある。 ・連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー報告会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図ることができた。	・生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー報告会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 ・毎月の月例報告で進捗管理を行う。 平成29年度当初予算: 6,433千円
実施上の課題				実施上の課題
・課題の多い学校が毎年かわり、問題行動の対処が多くなっていることから、未然防止の取組に重点をおいて学校訪問をする必要がある。				・課題の多い学校が毎年かわる傾向にある。中学校の暴力行為は減少傾向にあることから、落ち着いた時こそ開発的な生徒指導に重点をおいて、学校訪問をする必要がある。

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣 </div>					緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣						
		国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H31年度 第2期高知県教育振興基本計画重点プラン・高知家の子ども見守りプラン					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに、配慮の必要な児童生徒、関係者の支援を行う。 平成28年度当初予算： 1,188千円	・緊急学校支援チーム設置要綱に基づき、専門家チームの委員を委嘱し、派遣体制を整えた。	●派遣実績 年間27回(4月～3月) 対象校(のべ) 小学校 9校 中学校 3校 高校 16校 ○緊急学校支援チームの派遣により、対応に苦慮している学校の混乱を防ぐことができた。 専門的な見立てにより、学校が対応すべきことが明確になり、早急に手立てを打つことができた。	・緊急事案把握後、速やかに緊急学校支援チームを派遣することができた。 ・28年度は、派遣した委員が臨床心理士のみとなった。日程調整の困難さもあるが、事案に応じた委員の派遣を行いたい。
実施上の課題			平成29年度当初予算： 1,188千円 実施上の課題 ・派遣する委員の日程調整が難しい。 ・各地教委及び学校の緊急対応に関する対応力に差があり、初期対応に遅れが出ることがある
・緊急対応に備え、緊急時に必要となる保護者あて文書の原案や対応マニュアルの内容をまとめ、蓄積していく必要がある。 ・委員の助言を、より機能させるための県教育委員会事務局担当者の調整が必要。			

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができています。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配付(小1～高3)による広報活動						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・アウトカム		
・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。 ・その他の時間帯は民間事業者に委託して対応。 平成28年度当初予算: 7,159千円	・電話相談カード(小1～高3)配付 83,500枚(うち弱視用57枚) ・相談チラシ配布: 90,000枚 配付先: 児童生徒(小1～高3)、コンビニ・スーパー ・相談の実施 9:00～17:00 心の教育センター 17:00～9:00 (株)ダイヤルサービス 相談対応件数 延べ960件 ・心の教育センターへのスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の配置: 5名 ・相談対応スキルを高めるための教育相談担当者学習会の実施: 11回(8月を除く毎月1回)	●電話相談延べ件数 H27: 804件⇒H28: 960件(前年比119.4%) ○24時間体制の相談業務の実施により、相談しやすい体制を整えた結果、電話相談件数が増加した。 ○相談があれば委託業者等から速やかに報告が入る体制を整えており、内容に応じて関係機関と迅速な連携を図り、対応することができた。 ○電話相談から来所相談につながる事例が増加した。	・相談に対する対応は、傾聴の態度を基本として、相談内容に応じて適切に実施できた。 ・相談内容に応じて、各市町村教育委員会や学校において、対応が必要だと思われる事案に対しては、各機関と情報共有するなど、迅速かつ適切に対応できた。 ・SCスーパーバイザー等の配置による相談機能の強化とその周知により、当初の見込み以上に電話での相談件数が増加した。 ・SCスーパーバイザー等の配置により、多様な相談事案に対して、より専門的な見地からの相談対応が可能となった。	・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。その他の時間は民間事業者に委託して対応。 ・相談担当者学習会の実施やSCスーパーバイザー等の助言による相談員の相談スキルの向上 平成29年度当初予算: 7,440千円
実施上の課題 ・ケースに応じた関係機関との迅速な連携。 ・相談員の資質の向上。				実施上の課題 ・相談事案に応じた関係機関との迅速な連携 ・相談員の相談スキルの向上 ・民間事業者との日々の引き継ぎと連携

取組名	心の教育センター相談事業	担当課	心の教育センター・人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。 個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施					心の教育センターの相談支援機能を強化することにより、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題等、児童生徒を取り巻く教育課題の改善につながっている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。 ・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 ・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。 	「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スマイルふれんど」の実施					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H31年度 第2期高知県教育振興基本計画【改定版】(H28-31年度) 高知家の子ども見守りプラン
		保護者支援(「やまももの会」「子育て講演会」等)の実施					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

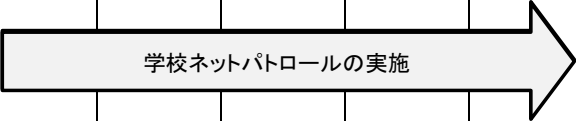
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・SC・SSWスーパーバイザー等の配置 ・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成28年度当初予算: 33,146千円	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の配置:5名 ・来所相談、出張教育相談:延2,447件 ・24時間電話相談:960件 ・メール相談:81件 ・電話相談カード(小1～高3)配付83,500枚(うち弱視用57枚) ・相談チラシ配布:90,000枚 配付先:児童生徒(小1～高3)、コンビニ・スーパー ・「ふれんどるむCoCo」の実施:34回 参加者:児童生徒延べ103名、学生ボランティア延べ124名 ・「スマイルふれんどの派遣」:39回 ・保護者の交流の場「やまももの会」の実施:10回(8月、3月を除く毎月) ・「子育て講演会」の実施:2回(6/25、12/10) 参加者:15市町村延117名・託児5名 ・学校、関係機関との連携支援会等への参加回数:108回 ・教育相談担当者学習会の実施:11回(8月を除く毎月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●来所相談・出張相談延べ件数 H27:1,767件⇒H28:2,447件(前年比138.5%) ●電話相談延べ件数 H27:804件⇒H28:960件(前年比119.4%) ●メール相談延べ件数 H27:139件⇒H28:81件(前年比58.3%) ●SC・SSWからの来所・電話相談77件(前年比58件増) ○相談機能の強化を図ることによって来所・出張相談、電話相談件数が増加した。 ○SCスーパーバイザー等による専門的な支援の実施により、学校配置のSC等からの相談が増加し、学校における相談体制の充実につなげることができた。 ○校内支援会へのSC・指導主事の派遣や教職員が来所しての支援会・情報交換の実施等、学校等との連携が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SCスーパーバイザー等の配置による相談機能の強化とその周知により、当初の計画以上に来所・電話での相談件数が増加した。 ・SCスーパーバイザー等の配置により、多様な相談事案に対して、より専門的な見地からの支援が可能となった。 ・学校及び関係機関との相互理解や連携が進み、支援の方向性を確認できるようになっている。 ・潜在的な支援ニーズはまだあると思われる、引き続き心の教育センターの活動等についての広報が必要である。 ・相談や支援の要請に十分に対応することができるようSCスーパーバイザー等の配置増が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来所相談、出張教育相談、電話相談、メール相談の実施 ・SCスーパーバイザー等の配置増 ・広報活動の拡充:電話相談カード(小1～高3)の配付、心の教育センター相談チラシの配付等 ・「ふれんどルームCoCo」、「スマイルふれんど」制度、保護者支援(「やまももの会」「子育て講演会」等)の実施 ・教育相談担当者学習会の実施 ・関係機関との連携等による効果的な支援の実施 平成29年度当初予算: 52,123千円
実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機能の強化 ・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上 			<ul style="list-style-type: none"> ・相談機能の強化 ・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上 ・大学と連携した学生ボランティアの確保

取組名	いじめ防止子どもサミット ※平成29年度より「高知家」児童会・生徒会サミット				担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		<p>いじめ防止子どもサミットの開催</p>	<p>ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催</p>	<p>児童会・生徒会交流集会の開催(県内5ブロック)</p>	<p>児童会・生徒会交流集会の開催(全県)</p>	<p>児童会・生徒会交流集会の開催(全県)</p>
取組内容	<p>高知県いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。</p>	<p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援</p>				<p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、いじめの解消率を100%に近づける。 設定年度:H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>各学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集會を、県内5ブロックで実施する。</p> <p>平成28年度当初予算: 4,605千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒の会場への輸送を市町村教育委員会に負担してもらうことや、各ブロックでの実行委員や運営協力のための教員の確保をどうするか。</p>	<p>・児童会・生徒会交流集會を5ブロックで開催 7/30…高知市 7/31…土長南国、吾川、香美・香南地区、幡多地区 8/7…安芸地区 8/21…高岡地区</p> <p>・2市において、いじめやネットの問題をテーマにした児童生徒の交流活動や運営等の支援を行った。(土佐市、宿毛市)</p>	<p>●児童会・生徒会交流集會の参加者数:1,407名(児童生徒659名、大人748名)</p> <p>●2市(土佐市、宿毛市)において、いじめやネットの問題をテーマにした児童生徒の交流活動を実施することができた。</p> <p>○いじめ防止子どもサミット、「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム、児童会・生徒会交流をきっかけに、いじめやネットの問題をテーマにした児童生徒の交流活動やネット利用のルールづくりが市町村に広がりつつある。</p>	<p>・実行委員会の活動を通して、各委員の自校での取組に向けた意欲を育むことができた。</p> <p>・交流集會後の児童会・生徒会が中心となった具体的取組(ネットのルールづくり等)や市町村への取組の波及が見られる。</p> <p>児童会・生徒会サミットを開催し、児童会・生徒会交流集會での決意表明を基にした各校の取組について実践交流を行う。交流を契機にさらに各学校での取組の充実を図る。</p> <p>平成29年度当初予算: 4,849千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒の会場への輸送を市町村教育委員会に負担してもらうことや、各ブロックでの実行委員力のための教員の確保をどうするか。</p>

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</p>
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
いじめ問題やネットの問題についてのPTA研修等を支援する。	<p>・PTA研修等への支援については、年度当初に各学校に募集要項を配付し、県PTA役員会等の場で呼びかけを行った。</p> <p>・PTA研修への講師派遣27回(いじめ7回、ネット問題20回)</p>	<p>●PTA研修への講師派遣27回(いじめ7回、ネット問題20回)</p> <p>○いじめやネットの問題に対する保護者の関心や危機意識が高まってきている。</p>	<p>・昨年度(44回)と比べて、今年度の講師依頼数が4割減少した。その要因は、研修対象をPTAを主に行ったためである。いじめやネットの問題に対する保護者の関心が高まっており、今後も継続的に取り組んでいく。</p>
平成28年度当初予算: 40千円			平成29年度当初予算: 40千円
実施上の課題			実施上の課題
PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。			PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。

取組名	学校ネットパトロールの実施					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、潜在化するネットやいじめ等を監視し早期発見・早期対応につなげる必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、いじめの解消率を100%に近づける。 設定年度:H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)		
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム	
学校ネットパトロールを実施する。 平成28年度当初予算: 4,106千円 実施上の課題 ・リスクレベルの高い事案については、地教委や学校と早急に連絡を取り、事案の沈静化を図る。	・インターネット上の不適切な書き込み等を検索、監視等を行い、適切に対処するとともに、未然防止とトラブル対応に取り組む。 委託業者:ピットクルー株式会社 (リスクレベル高と判断される事案については、直ちに報告をしてもらい、事案が沈静化するまで継続監視を行う。リスクレベル中と判断される事案については、週に1度報告をしてもらい、速やかに地教委と連携し、内容に応じた対応を行う。)		●検索及び監視 小学校 各校 年間2回 中学校、高校、特支 各校 年間6回 ●投稿検知件数:2,033件 小学校 7件 中学校 890件 高校 1134件 特支 2件 ○リスクレベル中・高の事案に対して、地教委及び学校への情報提供を行い、速やかに対応することができた。 ○注意が必要な事案について、特別対応をしてもらうことで、状況把握に役立った。	・計画通りに事業を実施し、児童生徒のネット使用に係る状況把握ができた。 ・ネット上のトラブルが増加傾向にあるため、より正確な状況把握とトラブルへの対応のために、実施回数を増やすことが必要である。	・インターネット上の不適切な書き込み等について、検索、監視を行う学校ネットパトロールを実施する。 小学校、特支 年間3回 中学校、高校 年間6回 ・啓発資料の作成、配布 平成29年度当初予算: 3,244千円 実施上の課題 ・学校ネットパトロールの検索、監視の質の維持。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実				担当課	生涯学習課	
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。 これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり					<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の連携により、放課後において子どもたちがより安全で健やかに育まれるとともに、放課後の学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身に付ける風土ができています。
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の実情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実					
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営					<ul style="list-style-type: none"> 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で開催する。 第2期高知県教育振興基本計画(H28-31年度)
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営等補助 (うち高知市) 子ども教室150(41)カ所 児童クラブ163(87)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 14カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、 教材等購入経費、発達障害児等への 支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 放課後学び場人材バンクの体制強化 (3名→4名へ) (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 1回あたり4日×2回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成28年度当初予算: 651,895千円	(1) 運営等補助 (うち高知市) 子ども教室147(39)カ所 児童クラブ160(84)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 3市7箇所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、 教材等購入経費、発達障害児等への 支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 放課後学び場人材バンク ・夏休み出前講座の開催 147件 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材 育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 西部(9/25,10/2,10/16,10/30) 東部(11/6,11/20,11/27,12/11) ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 (9/10~9/11) ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 15回 地域による教育支援活動研修会等 (7/4, 2/16) 防災対策研修会(6/16, 6/23, 6/30) 障害児等理解障害児等受入研修 (11/8, 11/15) 子どもの育ちを支援する研修会 (12/1, 12/6, 12/8) ステップアップ研修 全5回 (6/14,7/5,9/27,10/25,12/9) ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	●全小学校区の94%に放課後子ども総合プラン に基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室 が設置されている。 ●指導員等研修出席者数(満足度) 地域による教育支援活動研修会等 7/4 参加者 71名、満足度 82%、 2/16参加者 212名 防災対策研修会 参加者 161名、平均満足度 85% 障害児等受入研修 参加者 161名、平均満足度89% 子どもの育ちを支援する研修会 参加者 140名、平均満足度 88% ステップアップ研修 6/14 参加者 43名、満足度 85% 7/5 参加者 38名、満足度 89% 9/27 参加者 33名、満足度 91% 10/25 参加者 35名、満足度 90% 12/9 参加者 32名、満足度 93% ○放課後児童支援員として必要な知識や技能 の習得等を目的とした放課後児童支援員認定 資格研修(全4回)は、受講者123名のうち、必要 な科目を全て受講した106名が修了した。 ○人材バンクによる夏休み出前講座の開催回 数は数年前より増加した状態で推移しており (H25:93回、H26:115回、H27:144回)、子どもた ちの体験活動の充実が図られている。	指導員等研修により放課後 児童支援員や補助員として必 要な知識と技術の習得や受講 者同士での意見交換の場を 設けることで、資質向上が図 られた。 また、学び場人材バンクによ る夏休み出前講座を活用した 防災学習・避難訓練等が行わ れ、安全・安心な居場所づくりに 繋がった。	(1) 運営等補助 (うち高知市) 子ども教室147(41)カ所 児童クラブ168(89)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 8カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、 教材等購入経費、発達障害児等への 支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 学び場人材バンクの活動強化 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 4日×1回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成29年度当初予算: 563,306千円
実施上の課題	・市町村や子ども教室等によって、活動の内容 に差がある。 ・活動内容の充実に向け、人材の育成・確保が 必要。 ・経済状況等にかかわらず、全ての子育て世 帯が利用できる環境が必要。		実施上の課題 ・各放課後子ども教室や放課後児童クラブの 学習支援や体験活動の充実度に差がある。 ・経済状況にかかわらず、全ての子育て世帯 が利用できる環境が必要。	

取組名	環境学習推進事業					担当課	生涯学習課	
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							<ul style="list-style-type: none"> ・県民が様々な自然体験活動等の情報提供を活用し、身近な場所や興味関心のある活動に参加ができています。 ・養成した自然体験活動の指導者が、安全に配慮した様々な体験活動を企画し、県民の参加が増えています。 	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・第2期高知県教育振興基本計画(基本方向6)(H28-31年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 24人 ・体験活動推進事業(多様な体験活動を指導できる講師の派遣):10回以内 平成28年度当初予算: 1,288千円	・高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 12人 ・体験活動推進事業(多様な体験活動を指導できる講師の派遣):15回(9団体)	●自然体験インストラクター養成研修 参加者数:12人 ●自然体験インストラクター指導者養成研修参加者の派遣 体験活動推進事業講師:3名 長期宿泊体験活動推進事業講師:1名	・研修の受講者が減少傾向にある。 ・大人も子どもも自然体験離れが進んでおり体験活動等の講師依頼も減少している。	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・指導者養成研修等「自然体験活動企画担当者セミナー」 前期:平成29年11月18・19日 1泊2日 後期:平成30年 2月11・12日 日帰 平成29年度当初予算: 1,288千円
実施上の課題				実施上の課題
・参加者の十分な確保 ・自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修修了者が講師として活動できる場の提供				・高知県独自の研修に変更する。 ・講師派遣の範囲の拡大と周知

取組名	青少年教育施設主催事業				担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組内容	青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。	青少年教育施設主催事業の実施				平成30年度の目指すべき姿
						・中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。 ・周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの問題を抱える生徒の復学のきっかけになる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 ・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・第2期高知県教育振興基本計画(基本方向6)(H28-31年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ 平成28年度当初予算： 5,376千円	・中1学級づくり事業、不登校対策事業及び主催事業の実施 ・新規事業の開発 青少年センター 生き物観察、防災キャンプ 幡多青少年の家 スキムボード体験 ・広報活動の実施 校長会への出席： 青少年センター 7回 幡多青少年の家 10回 県内市町村教委への訪問： 青少年センター 6市町村 幡多青少年の家 11市町村 県外訪問：幡多青少年の家 4市町地教委、5校長会(愛媛県) マスコミへの情報提供	●中一学級づくり合宿事業参加校及び参加者数： 青少年センター 9校 452名 幡多青少年の家 16校 856名 不登校対策事業 実施回数及び参加者数： 青少年センター 5回 のべ55名 幡多青少年の家 5回 のべ51名 ○中1学級づくり事業アンケート結果 【引率者】「その後の学校経営に役立つ」99% 【生徒】「研修は楽しかった」96% ○復学・進学者 青少年センター10人 幡多青少年の家 1名	中1学級づくり合宿事業について、利用者(引率者、生徒)アンケートの結果から、高い満足度が得られているが、参加校が固定化される傾向がある。 不登校対策事業については、支援機関との連携により、参加者が複数回参加するようになったことなどにより、進学や復学を果たした参加者が見られる。	・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・積極的な広報活動の実施 平成29年度当初予算： 4,676千円
実施上の課題				実施上の課題
魅力的な主催事業のプログラム開発及び積極的な周知・広報活動が必要。				閑散期に効果的に実施できる体験プログラムを充実させ、利用促進を図る。

取組名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業					担当課	スポーツ課
現状と課題 (平成25年度末)	積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。 そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを体験的に体得させる機会が失われている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		スポーツ体験教室等の実施					子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。
取組内容	・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催。 ・地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う。	放課後子ども教室との協働開催					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		地域のスポーツ指導者の活用					運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。 【目標数値】 ①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。 ②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。 ③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。 (全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)
		市町村教育委員会との連携(スポーツ推進委員の活用)					
		総合型地域スポーツクラブや地域のスポーツ団体との連					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアでは、エリア協議会の事業がスタート。 ・子ども対象の事業が継続して開催されるようにする。安芸、幡多の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施。 ■スポーツ指導者活用事業。 子どものスポーツ教室(サークル)の活性化、及び指導者の指導力の向上を目指す。</p> <p>平成28年度当初予算： 5,633千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれのエリアにおける事業がスムーズに進行するように事務局の支援が重要になる。計画の策定に向け、行政担当者との連絡を密にする。 スポーツ活動が停滞気味の市町村へは、事業の売込みのみならず、現状のヒアリングや具体的な活用種目の相談にのるなど、共に地域スポーツを考えるスタンスが必要である。</p>	<p>■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで協議会を立ち上げ、事業をスタート。 ①物部川・嶺北エリア エリア会議：全5回 (5/24,10/27,12/14,1/16,3/21) ②高岡・吾川エリア エリア会議：全2回 市町村担当者会議等：6回 事業：全31事業を実施 ・安芸、幡多の2エリアでは、協議会設立に向けた説明会等を実施。 ③幡多エリア 市町村担当者会議等：全4回 (5/26,6/28,8/29,11/18) ④安芸エリア 市町村担当者会議等：全4回 (5/27,6/29,8/30,12/1)</p> <p>■スポーツ指導者活用事業 運動、スポーツ教室(サークル)への指導者の派遣</p>	<p>■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 ●会議において協議することで、市町村等関係者が知り合い、ネットワーク化が図られた。 ○ネットワーク化を通じて、市町村等の枠を越えた事業が実施された。 ①物部川・嶺北エリア ・事業数：全80事業 ②高岡・吾川エリア ・事業数：全31事業 ③幡多エリア ④安芸エリア ・市町村担当者会議等：全4回</p> <p>■スポーツ指導者活用事業 ●総合型クラブ(7)、市町村教育委員会(1)、スポーツ推進委員連絡協議会(1)、に対して専門指導者を派遣した。 ○新たな指導者の育成や、既存の指導者の指導力の向上及び、サークルの活性化につながった。</p>	<p>■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 ・2エリアで協議会が立ち上がり、地域のスポーツ課題について協議する場を設けるとともに、課題解決に向けた取組(事業)を行うことができたものの、他の2エリアでは、ネットワーク構築の意義などについての理解が市町村等に浸透せず、協議会を立ち上げることができなかった。</p> <p>■スポーツ指導者活用事業 ・市町村等への説明が十分に行えなかったため、活動団体、教室数ともに減少した。</p>	<p>■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北エリア、高岡・吾川エリアの事業開始(7月予定) 幡多エリアにおける協議会の設置(9月予定) 安芸地区(調整中)</p> <p>■スポーツ指導者活用事業 廃止</p> <p>平成29年度当初予算： 8,334千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれのエリアには、核(牽引役)をなす団体(市町村や総合型クラブなど)が不在であったり、取組に消極的な市町村等もある。</p>

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	保健体育課、スポーツ課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。 多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいる。また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多く現場で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。</p>
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における体育授業の副読本の活用 子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高等学校の運動部に外部指導者を派遣 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校における体育授業の副読本の活用 子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高等学校の運動部に外部指導者を派遣 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公開授業(6校)参観者総数163名 ●指導主事の派遣157授業 ●外部指導者の活用17名 ○実践研究校の体育授業では、課題の確認や協同的な学習スタイル、学習の振り返りが定着している。また、副読本のイラストを拡大して、視覚的支援のある授業が多く見られ、どの子にも分かりやすい授業になってきた。 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校49名、高等学校41名、計90名 ○各部の実情に応じた派遣回数を設定することで、質の高い指導実践につながった。 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高知ingアカデミーへの参加(運動部活動サポート事業・外部指導者研修会) 参加者数:88名 ○日頃、学ぶこと機会の少ないコーチングや、コミュニケーション力等といった技術指導以外の内容について研修を深めることができた。 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各実践研究校では、副読本を活用して、子供の主体的・協同的な学びを促す授業を展開できたので、次年度の新規の指定校にも本年度の実践を広げていく。 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部の実情に応じた派遣回数を設定することで、質の高い指導実践につながった。また、生徒のやる気を引き出すことや、競技力向上にも成果を上げることができた。 <p>【指導者研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会ではワークショップもあり、より具体的に指導方法を体験することができ、指導者の資質向上につながった。 	<p>【こうちの子ども体力向上支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の指定校を新規に設け、副読本の効果的な活用法の取組を広げる。中学校・高等学校にも指定校を広げる。(中2校、高1校) 子どもの体力に関する課題を検証し、体力向上に向けた改善策を策定する。 <p>【運動部活動サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高等学校の運動部活動に運動部活動支援員の派遣を増やす。 運動部活動課題解決研究を行う。 運動部活動支援員の資質向上のため、高知ingアカデミーのカリキュラムを受講する。 <p>【スポーツを通じたエリアネットワーク事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村を越えて、スポーツ関係者の連携によるスポーツ活動の促進をする。
平成28年度当初予算: 21,478千円				平成29年度当初予算: 35,419千円
<p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 多方面から議論することができるよう、委員の見直しが必要 子どもの運動・スポーツ活動に関する実態把握と実情を踏まえた具体的な対策の推進に向け、関係者のさらなる連携強化 外部指導者による教育的意義を踏まえた適切な指導の推進 研修内容の充実 少年スポーツの課題を踏まえ、対象者や内容を明確にした研修会の設定 				<p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動好き・体育好きな子どもの育成に向けて、支援委員会と連携し効果的な対策を検討するとともに、中学校・高等学校の授業改善へのアプローチを進める。 「運動部活動全体計画ハンドブック」に基づく、適切な休養日や練習時間の設定を踏まえた運動部活動の充実を図る必要がある。 外部指導者に教育的意義を踏まえた研修会内容の充実。

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実行状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成29年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成28年度当初予算: 2,192千円	・高知オレンジリボンキャンペーンの実施(講演会) 土佐清水市(11/5) 高知市(11/6) (たすきリレー) パレードへ変更(12/4) ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 (ラジオ) RKC高知放送(11/24) エフエム高知(11/24) (テレビ) 高知さんさんテレビ(11/28)	・オレンジリボンキャンペーン参加者 講演会:102人 ・児童虐待通告件数 H27:515件 → H28:443件	児童虐待防止のための啓発活動を実施したことにより、地域や関係機関から積極的な通告が行われている。	・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成29年度当初予算: 1,377千円
実施上の課題				実施上の課題
工夫を加えた効果的な周知啓発の実施				工夫を加えた効果的な周知啓発の実施

取組名	子ども条例フォーラムの開催等					担当課	少子対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見を踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>										<p>子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>庁内各部局や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p>
取組内容						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等					
						-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										
平成28年度の取組状況							平成29年度計画				
計画(P)	実行(D)			評価(C)							
	計画に対する実績		●アウトプット・○アウトカム								
<p>子どもの環境づくり推進委員会を開催し、子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>子どもの環境づくり推進委員(第6期)の子ども委員を募集する。</p> <p>平成28年度当初予算: 2,891千円</p>	<p>子ども委員の募集、選考、決定</p> <p>こうち子ども未来フォーラム(子ども条例フォーラム)の開催: 11/23(水・祝)高知市 ちより街テラスちよテラホール</p> <p>第20回じんけんふれあいフェスタ出展(子ども条例啓発パネル展示、子ども条例リーフレット展示): 12/4(日)高知市中央公園</p> <p>子どもの環境づくり推進委員会の開催</p> <p>第5期 4回 6/18(土) 5回 9/3(土) 第6期 1回 10/16(日)</p>		<p>●第6期子ども委員への応募数: 4名(※選考の結果、4名全員を委員として委嘱)</p> <p>●こうち子ども未来フォーラム参加者数: 48名</p> <p>○フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合: 92%</p>		<p>子どもの委員の公募については、委員の意見を踏まえて公募チラシの内容を工夫した結果、前回を上回る4名の応募があった。</p> <p>子ども条例フォーラム(名称: こうち子ども未来フォーラム“高知を元気に 高知を語ろう”)においては、参加者定員40名のところ50名に応募をいただき、当日は48名に参加いただいた。</p> <p>コンビニ等へのチラシ配布、ポスターの掲示等でフォーラムの周知をしたが、一般の聴講者の数は少なかった。</p> <p>フォーラム参加者アンケートの結果は、「次回も参加したい」が92%と、満足度は高かった。</p>		<p>子どもの環境づくり推進委員会を開催し、子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>子どもの環境づくり推進計画(3期→4期)を改定する。</p> <p>平成29年度当初予算: 3,178千円</p>				
実施上の課題							実施上の課題				
<p>県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要。</p> <p>子ども委員の募集時に多くの子どもから応募いただくこと。</p>	<p>県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等による啓発・広報が必要。</p> <p>子どもの環境づくり推進計画の改定において、各種計画との整合性に留意しつつ、子どもの環境づくり推進委員会の意見を反映して改定を行う。</p>										

取組名	児童相談所の体制の強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の実験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の招へい 弁護士による法的対応の代行とサポート 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施 	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の組織体制の強化 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 司法手続き業務の弁護士への依頼 児童相談所職員の県外児相への長期実務研修 適切な一時保護の実施 休日・夜間の電話体制の維持 <p>平成28年度当初予算： 21,316千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①児童相談所の組織体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応課(ケースワーカー)の増員(3名) ②児童相談所機能強化アドバイザーの招へい(年間20回) <ul style="list-style-type: none"> 中央児相: 17回 幡多児相: 3回 ③スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) <ul style="list-style-type: none"> 幡多児相: 4回 ④司法手続き業務の弁護士への依頼 <ul style="list-style-type: none"> 中央児相: 4件 幡多児相: 3件 ⑤適切な一時保護の実施 <ul style="list-style-type: none"> 虐待による一時保護(委託含む) 232件(うち、職権保護117件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たりのケース数 55件(H27.10.1)→38件(H28.4.1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。 ・スーパーバイズを求める内容が基本的なものから専門性の高いものへ変化している。 ・法的対応が必要なケースに対して弁護士を活用しながら適切に対応できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ①職員の専門性の確保 ・外部専門家(児童相談所機能強化アドバイザー、児童心理スーパーバイザー)の招へい ・法的対応力の強化 ・所内研修の実施や児童福祉司スーパーバイザーの研修強化 ②一時保護機能の強化 <p>平成29年度当初予算： 21,946千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	関係機関との連携強化				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制の構築、庁内連携等に関して市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができつつある。
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援					
		関係機関との連携強化					-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

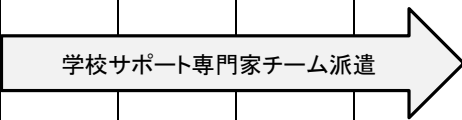
平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・市町村支援専門職員等による市町村個別ケース援助 ・子どもの見守り連携体制強化への支援 ・警察等との連絡会への出席 ・児童相談所の組織体制の強化 平成28年度当初予算: 3,543千円	①児童福祉司任用資格指定講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・児童福祉司任用資格指定講習会(5日間) ・市町村職員研修(基礎研修(2回)) ・市町村中堅研修(1回) ・実務責任者会 東ブロック:2回、西ブロック:2回 ・管理職研修(2回) ・フォローアップ研修(1回) ・児童問題関係職員研修会(2日間) ・幡多児相管内新任等職員研修(1回) 要保護児童対策地域協議会連絡会議研修会(1回) ・幡多児相管内要対協調整機関連絡会(1回) ②市町村支援専門職員等による市町村個別ケース援助 ・高知市ケースリスクアセスメント会実施(11回) ・高知市全管理ケースへの振り返り支援実施(11回) ・高知市以外の市町村への振り返り支援実施 中央児相:82回、幡多児相:20回	・児童福祉司任用資格指定講習会(受講者:24人、修了者:18人) ・市町村職員研修(基礎研修(82名参加)) ・市町村中堅研修(34名参加) ・実務責任者会 (東ブロック67名参加) (西ブロック79名参加) ・管理職研修(47名参加) ・フォローアップ研修(32名参加) ・児童問題関係職員研修会(283名参加) ・要保護児童対策地域協議会連絡会議研修会(38名参加) ・幡多児相管内新任等職員研修(17名参加)	・実務責任者会において、在宅支援アセスメントシートの活用が定着しつつある。 ・市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	①市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援 ・高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 平成29年度当初予算: 3,900千円
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					担当課	児童家庭課				
現状と課題	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童相談担当部署の職員などへの研修の実施 										職員の経験年数の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等					
						-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

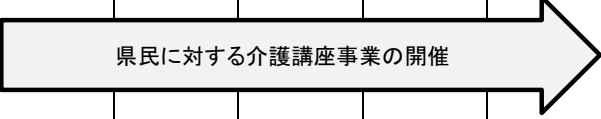
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童相談所の組織体制の強化 ・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所) 平成28年度当初予算: 9,399千円	①児童相談所の組織体制の強化 ・児童虐待対応課(ケースワーカー)の増員(3名) ②児童相談所機能強化アドバイザーの招へい(年間20回) ・中央児相:17回、幡多児相:3回 ③スーパーバイザー(心理)の招へい(4回) ④司法手続き業務の弁護士への依頼 ・中央児相:4件、幡多児相:3件 ⑤適切な一時保護の実施 ・虐待による一時保護(委託含む)232件(うち、職権保護117件) ①児童福祉司任用資格指定講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・児童福祉司任用資格指定講習会(5日間) ・市町村職員研修(基礎研修(2回)) ・市町村中堅研修(1回) ・実務責任者会(東ブロック:2回、西ブロック:2回) ・管理職研修(2回) ・フォローアップ研修(1回) ・児童問題関係職員研修会(2日間) ・幡多児相管内新任等職員研修(1回) 要保護児童対策地域協議会連絡会議研修会(1回) ・幡多児相管内要対協調整機関連絡会(1回) ②市町村支援専門職員等による市町村個別ケース援助 ・高知市ケースリスクアセスメント会実施(11回) ・高知市全管理ケースへの振り返り支援実施(11回) ・高知市以外の市町村への振り返り支援実施 中央児相:82回、幡多児相:20回	・1人当たりのケース数 55件(H27.10.1)→38件(H28.4.1) ・児童福祉司任用資格指定講習会(受講者:24人、修了者:18人) ・市町村職員研修(基礎研修(82名参加)) ・市町村中堅研修(34名参加) ・実務責任者会 東ブロック:67名参加 西ブロック:79名参加 ・管理職研修(47名参加) ・フォローアップ研修(32名参加) ・児童問題関係職員研修会(283名参加) ・要保護児童対策地域協議会連絡会議研修会(38名参加) ・幡多児相管内新任等職員研修(17名参加)	・虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。 ・スーパーバイズを求める内容が基本的なものから専門性の高いものへ変化している。 ・法的対応が必要なケースに対して弁護士を活用しながら適切に対応できている。 ・実務責任者会において、在宅支援アセスメントシートの活用が定着しつつある。 ・市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	①職員の専門性の確保 ・外部専門家(児童相談所機能強化アドバイザー、児童心理司スーパーバイザー)の招へい ・法的対応力の強化 ・所内研修の実施や児童福祉司スーパーバイザーの研修強化 ③市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援 ・高知市(要保護児童対策地域協議会) 平成29年度当初予算: 13,662千円
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付ける必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率: 100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施	児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					
							・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

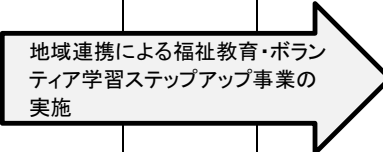
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施 平成28年度当初予算: —	・4月に、各公立学校において、児童虐待に関する校内研修を1回以上実施することを依頼した。 ・年次研修等による体系的な教職員研修を実施した。	●児童虐待に関する校内研修の実施 実施率: 100% 研修内容 ・チェックリストの活用 162件 ・家庭の状況把握 262件 ・児童生徒の相談窓口の設置 193件 ・保護者への啓発 134件 ・関係機関との連携 281件 ・地域との関係づくり 287件 ・教職員の役割周知、組織体制づくり 231件 ・保護者への相談窓口の周知 163件 ○各学校の実態に応じて、継続した取組ができています。	・児童虐待に関する校内研修を継続することにより、児童虐待に対する教職員の理解を深めるとともに、具体的な対応について確認することができている。	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施する。 平成29年度当初予算: —
実施上の課題 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を維持継続するとともに、各校が実施している児童虐待に関する校内研修が形骸化しないように、内容や研修の持ち方を工夫する必要がある。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。				実施上の課題 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を維持継続するとともに、各校が実施している児童虐待に関する校内研修が形骸化しないように、内容や研修の持ち方を工夫する必要がある。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。

取組名	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	【H27新規事業】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	私立学校においては、学校や学校の設置者がいじめ事案への対応等に主体的に取り組んでいるが、対応に苦慮するケースや解決までに長期化したり、保護者の理解が得られないようなケースが発生している。						各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	対応に苦慮することが予想される事案等に対し、改善・解決に向けた具体的な対応等について専門的な見地から助言を行う「学校サポート専門家チーム」を設置し、学校からの要請に応じて専門家チームを学校に派遣する。	学校サポート専門家チーム派遣 					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

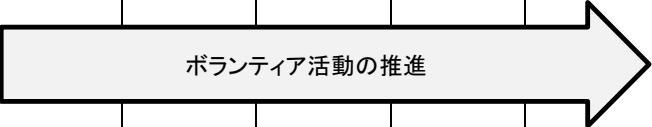
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・学校からの要請により、専門家チームを派遣する。 年間 5事案程度 延30時間程度 (1事案 3時間×2回派遣) 平成28年度当初予算: 330千円	4月 専門家チームの委員委嘱 学校訪問や校長会などにおいて、事業紹介と活用を依頼	●学校訪問や校長会などにおいて、事業紹介と活用を依頼 ・学校からの要請なし	当該事業の要請はなかったが、各学校においてはSCが定期的に勤務しており、内部での対応を行っている。 重大事態の疑いのある事案の発生がなかったため、事業活用がなかったと判断される。 学校は、心の教育センターへの相談や、学校のSCでの対応も可能であるが、セーフティーネットとして当該事業を継続して実施する。 平成29年度当初予算: 330千円
実施上の課題			実施上の課題
いじめ問題等に関しては「心の教育センター」が「ワンストップ&トータル」の対応をすべく、平成28年度からセンターの体制が強化された。そのため、当該事業と事業内容が重複する可能性があり、多チャンネル化は必要と考えているが、今後、派遣実績が伸びない可能性がある。			心の教育センターの充実やSCの活用により、派遣実績が伸びない可能性がある。

取組名	介護講座事業	担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者が、住み慣れた地域や家庭において健康で生きがいをもって暮らしていくためには、地域全体での支え合いが必要不可欠であり、県民一人ひとりが、介護や高齢者に対する理解を深める必要がある。 高知県立ふくし交流プラザでは、これまでも県民に対する介護講座を開催してきたが、プラザから遠い地域では、受講を希望していても受講できない方がいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民が、様々な学びや体験を通じて、高齢者や障害を持つ方への理解を深め、「福祉社会を国民全体で支える」という考え方が広く県民に広がっている。
取組内容	出前講座を行うなど、県下全域でより多くの学びの機会を設ける。 ・県民に対する介護講座事業の開催 ・入門講座(高齢者疑似体験や車椅子体験、福祉用具見学等) ・基礎講座(介護の基本的な知識や技術についての実技講座等) ・テーマ別講座(介護のみならず、高齢期の生活を考えるために必要な知識を幅広く学ぶ講座等)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 <介護研修> ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(5回) ・高齢者疑似体験インストラクター養成講座(1回) 平成28年度当初予算： 6,026千円	・福祉用具展示・貸出 ・体験入門講座 見学：11回、高齢者疑似体験：13回、車椅子体験コース：7回 ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座：5回	●福祉用具貸出件数：683件 ●体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース)受講者数：636人 ●高齢期講座 受講者数：774人 ●介護実技基礎講座 受講者数：134人	各講座を地域の社協・地域包括支援センター等との連携のもとで開催し、介護だけでなく高齢期に関する学びをすすめた。	・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 <介護研修> ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(全10講座) ・介護実技基礎講座(5回) ・高齢者疑似体験インストラクター有資格者による体験プログラムづくり(1回) 平成29年度当初予算： 6,026千円
実施上の課題				実施上の課題
高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発				高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発

取組名	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)					担当課	地域福祉政策課					
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアがより身近なものとして、気軽に参加でき、地域で自然に根付いていくように、地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習を推進していく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
取組内容	地域や学生、NPO等の連携により、福祉教育やボランティア学習の推進を図ることを目的に市町村社会福祉協議会が実施する事業に対し、県社協を通じて助成する。								<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">事業廃止</div>		ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。	
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
											-	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権											

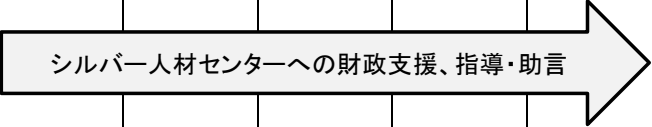
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(助成事業)の実施 平成28年度当初予算: 3,572千円 実施上の課題 ボランティア活動についての周知拡大	・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施 指定団体(助成先): 助成希望なし		地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業としては、一定各市町村で取り組みが普及・定着している。	事業廃止 平成29年度当初予算: 実施上の課題

取組名	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	市町村社協ボランティアセンターがあるが、市民活動との連携・協働体制を強化していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。	
取組内容	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等によりボランティア活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成29年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成28年度当初予算： 4,966千円	・福祉教育・ボランティア学習基礎講座：8/3 ・福祉教育・ボランティア実践講座：8/18 講師：文部科学省視学官 矢幅清司氏 ・福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会：1/10、1/12 ・ボランティアコーディネーター研修：5/17 ・ボランティアNPO通信「てをつなごう」発行：年4回、1回4,000部配布 ・システム運営管理保守・運用	●福祉教育・ボランティア学習基礎講座：参加者13名 ●福祉教育・ボランティア実践講座：参加者18人 ○学校教員、地域住民、社協職員等が連携した福祉教育・ボランティア学習への理解が深まった。 ●福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会：参加者1/10 13名、1/12 10名 ●ボランティアコーディネーター研修参加者：31人	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要	・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発 平成29年度当初予算： 3,320千円
実施上の課題				実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。認知症の正しい知識や、早期発見について更なる普及啓発が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		キャラバンメイト・サポーターの養成					県民が認知症に関する正しい認識や知識を身に付けることで、認知症の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> キャラバンメイトや認知症サポーターの養成 パンフレット等による正しい知識の普及 認知症コールセンターの運営 認知症の人の家族の交流の場づくり 地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供 	パンフレット等による広報・啓発					
		認知症コールセンターの運営					
		認知症の人の家族の交流の場づくり					平成31年度末までに、認知症サポーターを60,000人養成 日本一の健康長寿県構想
		地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・キャラバン・メイト、サポーター養成講座の開催 ・サポーターを対象とした啓発イベントの開催 ・認知症高齢者等の見守り体制づくり等への活動支援 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 ・介護家族の交流会の開催 ・認知症コールセンターの運営委託 平成28年度当初予算： 7,034千円	キャラバン・メイト養成研修 9/10(幡多福祉) 11/14(中央東福祉) 1/21(須崎福祉) サポーター養成講座 15回開催(～3/31) 啓発イベント 12/14開催 認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 家族の交流会：11回開催 コールセンターの設置	●キャラバン・メイト養成研修 修了者数 9/10 47名、11/14 31名、1/21 43名 ●サポーター養成講座 512名が受講 ●啓発イベント 52名のサポーターが参加 ●コールセンター相談件数 385名(H28実績) ●認知症高齢者見守り活動等事業費補助金の活用実績 ※()内の数値は補助確定額 ・社会福祉法人 秋桜会 (150,000円) ・社会福祉法人 本山町社会福祉協議会 (148,000円) ・医療法人 岡本会 (78,000円) ・社会医療法人 仁生会 (149,000円) ・橋原町げらげら家族会 (146,000円) ○平成29年度も継続的に認知症カフェを開催する等、認知症の人やその家族を地域で見守る体制の整備に繋がった。	・サポーターの養成数は昨年並みであるが、数値目標の達成を考えると不足している。 ・コールセンターの相談件数が前年度に比べ約20件減少しているため、今後も普及啓発の活動継続が必要である。 ・県内の認知症カフェの設置増につながり、地域における認知症の人やその家族への支援の輪が広がった。
実施上の課題			平成29年度当初予算： 7,134千円
・養成したキャラバン・メイトの活用 ・サポーターの活動の活性化 ・認知症コールセンターのさらなる普及啓発	認知症高齢者見守り活動等事業費補助金の活用事業者 ・社会福祉法人 秋桜会 ・社会福祉法人 本山町社会福祉協議会 ・医療法人 岡本会 ・社会医療法人 仁生会 ・橋原町げらげら家族会		実施上の課題 ・認知症サポーター養成講座の周知 ・未活動キャラバン・メイトの活用 ・認知症コールセンターの普及、啓発 ・見守り活動を行う市町村の取組が広域的な取組となるよう配慮が必要。

取組名	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言				担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	地域における高齢者就業等の場として、県内には、29市町村のエリアで20のシルバー人材センター(会員4,657人、業務受注額1,526,623千円(25年度末実績))が設置され、これまで培った知識や技能を生かして活動している。 県は、高齢者の能力を広く活用するため、シルバー人材センター事業を統括する高知県シルバー人材センター連合会に対して財政支援を実施している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組内容	シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援、指導・助言					シルバー人材センターで活動する会員数及び受注業務量が増加する。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

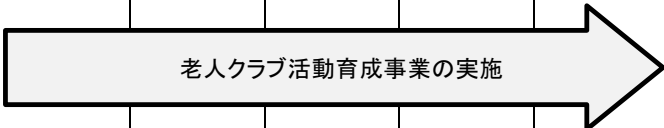
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。	・高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助金交付	○H28年度実績 ・会員数 4,661人 ・契約件数 34,798件 ・契約金額 1,658,180千円	高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。
平成28年度当初予算: 9,080千円			平成29年度当初予算: 9,080千円
実施上の課題			実施上の課題
法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。			法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。

取組名	高年齢者雇用確保措置の普及・啓発					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	国が実施する取組(希望者全員が65歳まで働ける制度、定年引上げ等奨励金など)と連携して、高齢者の雇用の場を確保する。 実施企業(経過措置含む)92.4%(H25.6.1現在 高知労働局)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							希望者全員が65歳まで働き続けることができる。
取組内容	広報等でのサポートを行い、高年齢者雇用確保措置の定着を図る。	課の広報紙等で普及・啓発					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 高年齢者確保措置の実施企業：100%
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
「高年齢者雇用確保措置」実施済み企業は99.9%(高知労働局発表※H27.6.1現在) 概ね目標を達成したことから、県での取組は終了する。 平成28年度当初予算: -	平成27年度をもって事業廃止			平成29年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者の価値観が多様化し、生きがい活動について様々なニーズがある。地域ごとに盛んな活動があり、地域の特性に応じた活動を活性化していくことや、活動に参加したい方に情報を届けていく必要がある。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。								高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。	
									数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・シニアスポーツ交流大会の開催 ・オールドパワー文化展の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいにに関するセミナーの開催 ・個人で活躍されている方の事例をまとめた冊子の作成 平成28年度当初予算： 39,505千円	・シニアスポーツ交流大会 総合開会式：5/12 競技日：5/7～6/12 ・オールドパワー文化展 開催期間：9/15～9/20 ・情報誌「玉手箱」の発行 従来のターゲット層(シニア世代)に加え、退職を控えた50代の方も対象とし、生きがいの必要性を啓発する内容にリニューアルし、発刊。 ・HPによる情報発信 ・生きがいにに関するセミナーの開催 南国市(1/21)、高知市(2/26, 3/18)セミナー開催及び「退職準備ノート」の活用に向けた退職準備支援検討委員会の開催(2/14, 3/15) ・「高知県の生きがい活動者事例集」の作成	●シニアスポーツ交流大会 ・参加者数：1,384人 ●オールドパワー文化展 ・出展数：433点 来場者数：2,951人 ●情報誌「玉手箱」の発行 ・配付先の増加 ●HPによる情報発信 ・生きがいネットアクセス数：10,616アクセス ・ブログアクセス数：9,981アクセス(いずれも3月末現在) ●生きがいにに関するセミナーの開催 ・南国市(第1回) 出席人数：24人 ・高知市(第2回) 出席人数：34人 ・高知市(第3回) 出席人数：24人 ●「高知県の生きがい活動者事例集」の作成(1,000部) ○シニアスポーツ交流大会の参加者数 ・H27:1,410名⇒H28:1,384名 ○オールドパワー文化展の出展数 ・H27:472点⇒H27:433点 ○HPアクセス数の増加(生きがいネット) ・H27:6,361アクセス(年間) ⇒H28:10,616アクセス(3月末現在) 昨年度より年間ではアクセス数が増加した。	・シニアスポーツ交流大会について、各競技団体への呼びかけ等を強化した結果、一部の競技で直前のキャンセルが発生したものの、28年度も多数の参加者につながった。 ・オールドパワー文化展では、出展者の高齢化により出展規格の見直しを求める声が増えている。 ・情報誌「玉手箱」の内容リニューアル、配付先の増やHPによる情報発信により、若い世代の「生きがい」活動への関心の高まりが見られた。 ・生きがいにに関するセミナーの開催について、当初は地域モデル、企業モデルの開催を見込んでいたが、企業モデルについては、一企業における退職を控えた方の人数が少ないことなどの理由により、今年度も開催に至らなかった。 ・女性に比べ、男性の活動の参加が少ない。	・シニアスポーツ交流大会の開催 ・オールドパワー文化展の開催 ・「生きがいネット(WEBサイト)」や「玉手箱(年4回発刊のフリーペーパー)」を通じての、生きがい活動の情報発信 ・生きがいにに関するセミナーの開催 ・男性に焦点をあてた生きがい活動事例冊子の作成 平成29年度当初予算： 42,918千円
実施上の課題				実施上の課題
生きがい活動の取り組みのうち、特に退職を控えた世代へのアプローチに課題がある。退職後の生きがい活動に関心を持たせ、企業等でのセミナーの開催や退職準備ノートの活用につなげるような工夫が必要となっている。				生きがい活動の取り組みのうち、特に退職を控えた世代(特に男性)へのアプローチに課題がある。関係団体とも協力し、退職後の生きがい活動に関心を持たせ、企業等でのセミナーの開催や退職準備ノートの活用につなげるような工夫が必要となっている。

取組名	老人クラブ活動育成事業				担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	60歳代から90歳以上までの高齢者が一緒に活動しており、ニーズが合わない。 リーダーの後継者が育っていないために、クラブの存続が困難な場合がある。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	老人クラブ等に対し、会員の教養の向上、健康づくり、レクリエーションの充実及び地域社会との交流活動に対する助成を行い、その活動を通じて高齢者福祉の充実を図る。									高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
										数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
	-									
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2016の開催 ・ブロック別リーダー養成研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別新任会長研修会の実施(6ブロック) ・元気ハツラツ交流会の開催 ・高知県老人クラブ大会の開催 ・四国老人クラブ大会の開催 平成28年度当初予算： 46,613千円	・介護予防ブロック別研修会の開催(5/16、5/23、6/8、6/13、6/28、7/5) ・ブロック別リーダー養成研修会の開催(8/30、9/5、9/9、9/13、11/2、11/30) ・ろうれんピック2016の開催(9/29、10/18、10/26) ・元気ハツラツ交流会の開催(8/27) ・第56回高知県老人クラブ大会の開催(11/13) ・四国老人クラブ大会の開催(8/3)	●介護予防ブロック別研修会 参加者数:881人 ●ブロック別リーダー養成研修会 参加者数:348人 ●第5回元気ハツラツ交流大会 参加者数:450人(出演者含む) ●ろうれんピック2016 参加者数:734人 ●第56回高知県老人クラブ大会 参加者数:328人 ○介護予防ブロック別研修会の参加者数増加 ・H27:873人⇒H28:881人 ○元気ハツラツ交流大会の参加者数(出演者数含む) ・H27:579人⇒H28:450人※ ※立ち見が発生しないよう、参加者枠を設けた。 ○ろうれんピックの参加者数増加 ・H27:995人⇒H28:734人 ○四国老人クラブ大会参加者数:248人	・介護予防ブロック別研修会について内容を工夫したところ、参加者数の増につながった。 ・ブロック別リーダー養成研修会において実施した意見交換会がきっかけとなり、市町村や老人クラブの枠を越え、ブロック内で新たな交流が生まれたところもあり、老人クラブの活性化につながった。 ・ブロック別リーダー養成研修会における意見交換会では、身近なテーマを近隣どうしのメンバーでグループ化して取り組み、議論の活性化が図れた。 ・ろうれんピックについて、幡多地区でグラウンドゴルフが中止となり全体では減少したが、中部及び東部地区での参加者は増加した。	・介護予防ブロック別研修会の実施(6ブロック) ・ろうれんピック2017の開催 ・ブロック別リーダー養成研修会の実施(6ブロック) ・ブロック別新任会長研修会の実施(3ブロック) ・元気ハツラツ交流会の開催 ・高知県老人クラブ大会の開催 平成29年度当初予算： 48,453千円
実施上の課題				実施上の課題
モデル事業が出てくる市町村が決まってきている、補助金を満額活用していない市町村があるなど、地域によって取り組み方に差が見られる。研修会の実施などを通じて啓発を行い、広く市町村に活動してもらうことが課題となっている。				・地域によって取り組み方に差が見られる。 ・会員数の減少を食い止めるため、研修会の実施などを通じた啓発活動、市町村の枠を超えた活動によって、75歳未満の若手高齢者の加入を促進する必要がある。

取組名	権利擁護研修会等の実施					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	認知症高齢者や老老介護の増加により、高齢者虐待のリスクは高まっている。 また、単身高齢者も増加しており、高齢者の権利を擁護するしくみづくりはますます重要となっている。 高齢者虐待や高齢者の人権に関する正しい知識の広報・啓発活動、施設従事者の資質向上のための取組や、さらには、高齢者の虐待や権利侵害等の相談に対応する窓口が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		権利擁護研修会の実施					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護研修会の実施 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援及び研修会の実施 高齢者総合相談センター(シルバー110番)の設置 	市町村、地域包括支援センターへの支援・研修会の実施					<ul style="list-style-type: none"> 施設従事者、地域包括支援センター従事者等が高齢者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、高齢者虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。 高知県高齢者・障害者権利擁護センターによる市町村、地域包括支援センターへの支援により高齢者虐待の対応力が強化される。
		相談窓口の設置					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施 シルバー110番について、引き続き広報強化を実施 圏域別権利擁護担当者意見交換会を県直営で実施 <p>平成28年度当初予算： 14,766千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域別権利擁護担当者意見交換会について、取り上げる議題や開催方法に関して検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施：12/8、3/9 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施：3/8 相談窓口(シルバー110番)の設置 圏域別権利擁護担当者意見交換会の実施：8/8(中央西福祉)、8/9(中央東福祉)8/23(須崎福祉)、8/26(安芸福祉)、8/29(幡多福祉) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施：参加者311人 地域包括支援センターへの支援・研修会の実施：参加者61人 相談窓口(シルバー110番)の実績：一般相談690件、専門相談79件 圏域別権利擁護担当者意見交換会 参加者数：8/8 44名、8/9 35名、8/23 30名、8/26 39名、8/29 26名 <p>○「他市町村の状況を知ることが出来て良かった」「具体的なアドバイスがもらえて良かった」といった感想があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への相談件数が前年度より、262件の減となっている。地域包括支援センターも含め、相談窓口の広報強化をしていく必要がある。 意見交換会の実施により、市町村と家庭裁判所や弁護士会、司法書士会等の関係機関との情報共有が出来た。また、権利擁護の課題の解決に関して、市町村間で共通認識を持つことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施 市町村、地域包括支援センターへの支援・研修会の実施 市町村の困難事例への専門家チームの派遣調整 高齢者相談窓口について、引き続き広報強化を実施 圏域別権利擁護担当者意見交換会を実施 <p>平成29年度当初予算： 11,980千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域別権利擁護担当者意見交換会について、引き続き市町村と家庭裁判所などの関係機関との連携が必要。

取組名	福祉サービスの利用支援					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加を背景に、判断能力が十分でない高齢者や障害者が自らの判断で適切なサービスを選ばず、自分にあつたサービスを利用できない場合がある。 また、近年、悪徳商法・訪問販売の被害、リフォーム詐欺などの被害が社会的問題となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							認知症高齢者などの判断能力が十分でない方が在宅でも安心して自立した生活を送ることができる。
取組内容	認知症高齢者、障害者などの判断能力が十分でない方が在宅での自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会の事業を支援する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実行状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約) 平成28年度当初予算: 53,573千円	日常生活自立支援事業 平成28年度 契約締結数: 109人(認知症高齢者 53人、知的障害者 24人、精神障害者 23人、その他 9人)	●日常生活自立支援事業利用者数(H28): 612人 (認知症高齢者 228人、知的障害者 214人、精神障害者 127人、その他 43人)	市町村社会福祉協議会が主体となって実施する体制となり、ニーズが把握しやすくなった。	高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約) 平成29年度当初予算: 53,556千円
実施上の課題 ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底 ・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備 ・生活困窮者自立支援法やその他の支援、関係機関との連携				実施上の課題 ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底 ・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備 ・生活困窮者自立支援法やその他の支援、関係機関との連携

取組名	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ,Ⅱ					担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加傾向にある。(小中学校6.5%(H23)) 特別支援教育の体制は、ほぼ整備されている状況であるが、その仕組みが十分に機能していない学校がある。 通常学級を担任する教員の中で、発達障害のある子どもの障害特性を理解したうえで、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる者は少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		「発達障害等指導者実践講座ステージⅠ」		「発達障害等指導者実践講座ステージⅡ」の実施		「発達障害等指導者実践講座新コース」の実施※平成29年度から「発達障害等指導者実践講座」研修名を変更平成30年度から「発達障害等基礎講座」に研修名を変更(対象者の要件の緩和、県立学校教員のオープン参加)		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育学校コーディネーターとともに、校内委員会を運営する等、校内での支援体制が強化される。 発達障害等の特性を理解し、子ども一人一人への対応ができ、他の教員へ適切な指導・助言ができるようになる。
取組内容	発達障害等のある子どもの障害の特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーター等特別支援教育推進の核となる教員を養成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	校長への事後調査における肯定的回答の割合「発達障害等のある子どもへの効果的な指導」「校内支援体制への積極的介入」100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

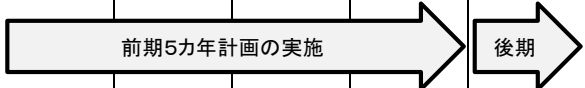
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ステージⅠは27年度で終了し、ステージⅡは年3回の研修を実施する。新たに1年で修了する新コースを設定し、年4回の研修を実施する。 平成28年度当初予算： 566千円	・ステージⅡは、3回の研修を実施 7/22: 講義・演習「行動評価に基づいた実態把握について」 7/29: 講義・演習「読み書きの困難さの理解と支援について」「読み書き検査について」 8/25: 講義「校内支援の在り方について」「事例をととした支援方法の検討」	●ステージⅡ受講者8名、新コース受講者6名 ○総合評価(6件法) ・ステージⅡ 7/22→5.50 7/29→5.50 8/25→5.70 ・新コース 7/21→5.83 7/29→5.55 8/15→5.96 12/27→5.9	・受講後のアンケート(6件法)の総合評価は、ステージⅡで5.57、新コースで5.82と高い評価を得ている。高知大学の特別支援教育に関する教授等の講義・演習により実態把握の重要性や講師からの具体的な助言もあり、実践上の課題が明確になったと回答している。児童生徒の行動の分析方法やシートの活用でより発達障害のある子どもへの理解が深まったとの記述がある。	・平成28年度でステージⅡは修了。平成29年度からは、4日間の研修日程とする。 7/21、7/31、8/1、12/27に実施 平成29年度当初予算： 372千円
実施上の課題				実施上の課題
新コースの実施にあたっては、受講者数確保のため、引き続きチラシを作成配付すると同時に、受講要件を緩和する等を検討する。	・新コースは、4回の研修を実施 7/21: 講義・演習「発達障害のある子どもの障害特性等の理解について」 7/29: 講義・演習「発達障害等のある子どもの『読み書き』のつまずきの理解と支援について」 8/15: 講義・演習「発達障害等のある子どもの行動問題の理解と支援について」 12/27: 講義・演習「発達障害のある子どもたちの校内支援体制について」			・通常の学級担当教員という条件のため、受講希望者が少ない。また、事前に作成する資料も受講者のとっては初めての物が多いため、検討していく必要がある。

取組名	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的ニーズのある子どもの数は、年々増加傾向にある。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの障害特性を理解し、それに応じた指導・支援ができる教員を増やす必要がある。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の、特別な教育的ニーズのある子どもを見取る力が向上し、個々の障害特性に応じた指導・支援の充実につながる。 ・特別支援学校の教育の充実を図るとともに、地域のセンター的役割を果たせるようになる。
取組内容	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、保・幼・小・中・高等学校、特別支援学校教職員を対象とした研修を実施し、専門的な知識の習得と指導力の向上を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 3講座とも毎年70人(定員)の受講
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期とも、各1回の研修を実施する。 平成28年度当初予算： 618千円	講座の実施 講座Ⅰ 7/25:「特別な教育的ニーズのある子どもの行動の理解と支援について」 講座Ⅱ 7/27:「特別な教育的ニーズのある子どものつまずきの理解と具体的な支援について」 講座Ⅲ 8/22:「発達障害のある子どもの理解と支援」	●受講者数 講座Ⅰ 73名、講座Ⅱ 59名 講座Ⅲ 59名 ○総合評価(4件法) 講座Ⅰ 全体平均 3.72 講座Ⅱ 全体平均 3.63 講座Ⅲ 全体平均 3.43	・講座Ⅰ期7/26、Ⅱ期7/27、Ⅲ期8/16の実施 平成29年度当初予算： 206千円 実施上の課題 ・受講者の対象が保育士、幼稚園・小学校・義務教育学校・中学校・高等学校教員、特別支援学校教職員と広いため講座の内容については、精査する必要がある。
実施上の課題	特別支援教育に関する国等の動向や受講者のニーズに合ったテーマを把握し、講師の選定を行う。ニーズに合った研修となるように講師と打ち合わせを密にする。 受講者が参加しやすいように、期日と研修会場を検討する。		

取組名	居住地校交流実践充実事業				担当課	特別支援教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校の児童生徒は、地域とのかかわりが薄くなりがちであるため、小学部段階から居住地校交流を推進し、相互が地域社会の一員であることを認識し共生社会の実現を図る必要がある。</p> <p>※平成25年度居住地校交流実施校(H25.5.1) 特別支援学校6校14人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・居住地校交流を各学校に浸透させ、取組の推進を加速させるために、平成25年度から3年間「居住地校交流実践事業」として実施する。</p> <p>・事業を受けて、そのノウハウを生かし、各学校において多様な取組を推進できるようになる。</p>
取組内容	<p>特別支援学校の児童生徒が、居住地域とのつながりを大切にし、地域社会の一員として主体的に豊かな生活を送ることができるように、居住地校交流の充実を図る。</p> <p>・県立特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流を実施する。</p> <p>・各特別支援学校に平成25年度の実施状況等の情報提供を行い、積極的な実施を促す。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流の実施人数をH27年度末には30人、H30年度末には100人以上とする。 (居住地校交流実践充実事業)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・各特別支援学校の実践事例を共有し、交流内容の充実を図る。</p> <p>・平成28年度からは、小学部1年の児童は、基本的に全員が居住地校交流の対象とする。(ただし、保護者の同意が必要)</p> <p>平成28年度当初予算: 250千円</p>	<p>◇学校への取組促進</p> <p>・各特別支援学校で、小学部1年の児童は、基本的に全員を対象とすることを、教職員及び保護者に周知。</p> <p>・特別支援学校運営協議会(校長会、副校長・教頭会、事務長会:年間2回開催)において、内容の充実を図るため、これまでの取組の実践報告を紹介。</p> <p>・居住地域の教育委員会等への理解啓発(居住地校交流のリーフレットの活用)</p> <p>・実践事例をホームページ上で公開</p>	<p>●居住地校交流実施校数及び実施児童生徒数</p> <p>・学校数10校</p> <p>・児童生徒数77人 (小学部53人、中学部24人)</p> <p>○小学部1年の実施率 H27:22.6% → H28:64.3%</p> <p>小学部全体の実施率 H27:20.9% → H28:37.3%</p> <p>○各校の報告から把握した成果</p> <p>・児童の得意なことを学習活動に入れることにより、自信をもって交流をする様子が見られた。</p> <p>・交流終了後、居住地校の児童の頑張りを見て、学習や学校生活に前向きに取り組むことができるようになった。</p> <p>・タブレット端末を使用して事前学習を丁寧に行ったことにより、交流を行う際の心理的な安定につながった。</p>	<p>・小学部1年の児童は、基本的に全員が居住地校交流の対象として実施したため、実施件数が大幅に増加した。実施前は、少し抵抗のあった保護者も、実施後の感想は良く、次年度も実施したいとの声が多くあった。</p> <p>・実践事例も少しずつ増えてきている。今後も、効果的な取組の事例集の作成に向けて、各校の事例を積み上げていく必要がある。</p>	<p>・居住地校の教職員や特別支援学校の保護者に対して、より分かりやすいリーフレットを作成し、理解・啓発を行う。</p> <p>・実践事例が、他の学校がより参考にしやすい内容にするために、報告の様式を修正する。</p> <p>平成29年度当初予算: 250千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>交流を実施する市町村教育委員会及び小中学校は増加しており、スムーズな実施に向けて、居住地校交流の意義や事業内容について、各市町村教育委員会等の理解啓発を図る必要がある。</p>				<p>居住地校交流の実施に至るまでに、学校間での打ち合わせがうまくいかなかったケースがあった。そのため、居住地校交流に関しての理解啓発を、より丁寧に行うことが必要である。</p>

取組名	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進					担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校教員の専門性の指標の一つとなる特別支援学校教諭免許取得率は全国平均を下回っている。県教育委員会では、「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」を策定し、障害のある子どもの教育を支える確かな専門性を確保するとともに、重度重複化、多様化に対応する幅広い知識技能の獲得を推進する。</p> <p>平成24年度認定講習受講者数:126人 免許取得率:55.6% 5障害免許取得者数:11人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・県立特別支援学校教員の専門性の向上を図るために、特支免許状を保有している特別支援学校教員を増やす。</p> <p>・特支免許状の保有率向上に向けた取組の進捗状況を確認し、目標値を見直し、更なる取組を3年間継続実施する。</p>
取組内容	<p>校長は、職業能力育成型人事評価制度をとおして、対象の教員が着実に認定講習を受講するよう指導を行うとともに、既取得者に対しては、5障害全ての免許取得を促す。</p> <p>特別支援教育課は学校長に趣旨説明及び進捗管理を行うとともに、教職員・福利課と連携して、認定講習の円滑な開催及び運営を行う。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・H29年度末には、特支免許状の保有率を80%以上にする。また、5つ全ての特支領域の免許保有者数150人以上にする。</p> <p>・H32年度末には、5つの教育領域の免許状を、原則すべての教員が保有することを目指す。 (特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	計画に対する実績	実行(D)	評価(C)	
<p>・引き続き、特別支援学校運営協議会(校長部会、副校長・教頭部会)や学校訪問時に免許保有率向上に向けての取組を促す。</p> <p>・単位が取得できているのに、申請を行っていない者が42名いるので、免許申請手続きを行うように管理職に促す。</p> <p>・各学校ごとの取得率を提示する。</p> <p>平成28年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>各学校の管理職が、免許取得の目標値を見据え、一人一人の教員の単位取得状況や申請状況に応じた指導を行えるよう、進捗状況を随時把握していく必要がある。</p>	<p>◇「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」の確実な推進に向けての取組</p> <p>・第1回特別支援学校運営協議会(5月)において、取得計画及び取得情報の確認と各学校における取組の推進について協力依頼。</p> <p>・第2回特別支援学校運営協議会(1月)において、国と県の免許状取得状況の最新情報を提供し、単位取得者に対して免許状の申請の促進について依頼。</p> <p>・更なる、認定講習の受講及び単位取得者の免許状の申請の促進について、各特別支援学校長に文書で通知。</p> <p>・国立特別支援教育総合研究所の免許法認定通信教育(視覚障害)に本県の教員の受講を申請し認定試験を実施。</p>	<p>●アウトプット・○アウトカム</p> <p>●認定講習受講者数:187名</p> <p>・免許状取得率(5月1日の数値) H24:55.6% H25:57.7% H26:60.6% H27:62.9% H28:62.7%</p> <p>○取得率は、H28は前年比で0.2ポイント下回ってはいるが、全体的には上昇傾向にある。</p>	<p>・「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」の確実な推進に向けての取組を進めている。免許状の取得率は、H27とH28を比較すると、H28は少し減少しているが、これは、教員の異動・新規採用者の未取得者の増加による原因が考えられる。H28年度の12月時点においては、66.4%と上昇している。</p>	<p>・各特別支援学校の管理職と情報共有を行いながら取得の促進を図るとともに、「後期3か年計画」を策定する。</p> <p>・国立特別支援教育総合研究所の免許法認定通信教育が視覚障害に聴覚障害が追加される予定であり、両障害の通信教育により多くの教員の受講と認定試験の受験を促す。</p> <p>平成29年度当初予算: —</p> <p>実施上の課題</p> <p>・「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」の「前期5か年計画」がH29で終了するため、状況を分析し、より着実な免許取得に向けて、「後期3か年計画」を策定する必要がある。</p>

取組名	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)	担当課					特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校高等部卒業後の進路保障について、特に就労面は全国平均を下回る年度が多い状況にある。特に知的障害特別支援学校で就職を希望する生徒のよりよい社会参加に向けて、進路保障及び進路指導の充実が課題である。よって、現場実習先や進路先の拡大及び卒業生の就職率の向上のため、就職アドバイザーを平成23年度から設置している。</p> <p>※特別支援学校高等部卒業生就職率:21.9%(平成24年3月卒業生)[全国25.0%] ※特別支援学校の就職率:24.2%(平成24年3月卒業生) ※就職アドバイザーの配置(平成23年度~):2人(知的障害特別支援学校5校)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>高等学校の就職アドバイザーと連携し、県内各地域の企業に関する情報を共有する。 また、特別支援学校アドバイザーから、高等学校の就職アドバイザーに対して、発達障害等を含めた障害等のある生徒の特性を踏まえた就労支援の在り方についての情報提供等を行う。</p>
取組内容	<p>・企業訪問を実施し、現場実習先や新規就職先の開拓を行う。 ・高等学校課が配置している就職アドバイザーと連携を強化し、知的障害の特性に応じた職場開拓の広がりや高等学校の発達障害等のある生徒の職種の拡大につなげる。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・特別支援学校の就職率を全国水準(25.0%:平成24年3月卒業生)以上にする。 ・就職希望者のうち就職できた者の割合100%をめざす。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・就職アドバイザーによる事業所訪問 ・高等学校及び福祉関係機関との連携 ・就職アドバイザーの担当校を1校を増やす。 平成28年度当初予算: 5,575千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>就職希望者の就職率の向上のためには、進路先の開拓とともに、特別支援学校の作業学習や早期からの系統的な進路指導を充実させる必要がある。</p>	<p>◆就職アドバイザーによる事業所訪問 745社(内、新規事業所:155社)</p> <p>◆高等学校及び労働・福祉関係者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザー情報交換会 年3回:4/20、8/1、12/9 ・進路指導主事会 年1回:4/19 ・進路連絡会 年1回:4/19 ・障害者職業能力開発情報交換会 年4回:5/13、9/1、11/22、2/17 	<p>○県立特別支援学校の就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度卒業生:43.6% ・H27年度卒業生:29.8% <p>○県立知的障害特別支援学校の就職率</p> <p>H28年度卒業生:49.5%</p> <p>(H24 20.3%、H25 31.1%、H26 37.4%、H27 32.9%)</p> <p>○県立知的障害特別支援学校就職希望者の就職率:H28年度卒業生 94.1%</p> <p>(H25 93.3%、H26 89.5%、H27 81.6%)</p>	<p>・進路指導主事と就職アドバイザーの連携が充実してきており、職場開拓や職種のマッチングが進んできている。</p> <p>・就職アドバイザーによる事業所訪問による実習先や職場開拓 ・高等学校及び労働・福祉関係者との連携 ・アフターケアに関する調査を実施し、更なるマッチングの強化を図る。 平成29年度当初予算: 6,877千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>近年、特別支援学校全体の就職率は上昇傾向にあり、就職希望者の就職率も高い率で推移している。今後は、離職率にも着目する必要がある、アフターケアの調査を行い現状分析を行う必要がある。</p>

取組名	「障害者週間の集い」「障害者作品展」の開催					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	<p>ホテルや飲食店等で補助犬同伴の人が入店を断られる事例がある。また、精神障害について正しい理解が十分にされていない。難病や障害の特性がわかり難い発達障害や高次脳機能障害についても、あまり理解が進んでいない。</p> <p>平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人への周りの人の理解が進んでいると回答した人は19.5%に過ぎなかった。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「障害者週間の集い」の開催					
取組内容	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害のある人の作品の展示、販売を通じて交流を図り、障害と障害のある人の理解を深める。</p>	「障害者作品展」の開催					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する。(11月26日、27日)</p> <p>平成28年度当初予算: 2,627千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要がある。</p> <p>・障害のある人ない人全員が参加できるようなイベントを企画する。</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらう必要があり、今後さらに集客できるよう周知方法を検討する必要がある。</p>	<p>・障害者週間の集い(12/3)</p> <p>内容: 作文・ポスター受賞作品の表彰式や障害者等の知事表彰、車いすラグビー銅メダリスト池氏による記念講演等</p> <p>・障害者作品展</p> <p>内容: 作品展示、施設紹介、作品等販売</p>	<p>●障害者週間の集い参加者数: 107名</p> <p>○参加者へのアンケートでは、「本日のイベントに参加して、障害や障害のある人への印象に変化がありましたか?」との問いに対し、「良い印象をもった」が7割であった。</p> <p>●障害者作品展参加団体数: 31団体 (展示ブース12、販売ブース20、紹介パネル14)</p> <p>出品点数: 6,595点 売上総額: 1,011,405円</p> <p>○「毎年楽しみにしている」「障害者に対する声が多まった」などの声が聞かれた。</p>	<p>アンケート結果からは、参加者の8割が「良かった」と回答したが、参加者数は前年を下回った。障害の有無に関係なく参加できるイベントの構築や県民に広く周知するための広報の充実を図る必要がある。</p>	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害者作品展を開催する。(11月25日、26日)</p> <p>平成29年度当初予算: 1,500千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・参加者が少なく、県民の障害に対する理解が十分に深まっていない。</p> <p>・費用対効果が低い。</p> <p>・体験作文とポスターの応募者数が少ない。</p>

取組名	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	道路・建物・公共交通機関等を障害のある人にとって利用しやすいように整備するとともに、県民一人ひとりが「ひとにやさしいまちづくり」に対する認識を持つことが必要である。 さらに、あらゆる人が利用しやすいように配慮するユニバーサルデザインの考え方を普及することが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化が進んでいる。 ・駐車場利用等制度が普及している。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーモニターを設置し、ひとにやさしいまちづくりの取り組みを推進 ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、移動に配慮が必要な人に利用証を交付する「こうちあったかパーキング制度」を推進 ・誰もが安心して出かけられるまちづくりのため、車椅子の貸し出しやボランティアによる付添等のサポートを実施 	「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進					
		「タウンモビリティ推進制度」の実施					-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

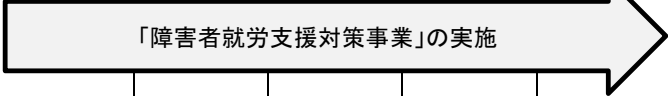
平成28年度の取組状況			平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき、道路や建物等のバリアフリー化を進める。</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」を広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。</p> <p>平成28年度当初予算： 4,879千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p> <p>・実施主体の体制の充実や当該取組の拡充。</p>	<p>・高知城歴史博物館のバリアフリーモニタの実施</p> <p>・こうちあったかパーキング制度の普及啓発のための広報(ラジオでの読み上げ)</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する間接補助(負担割合：県・市各1/2、1件)</p>	<p>●こうちあったかパーキング利用証交付数(累計)：12,250人(対前年+1,933人)</p> <p>●タウンモビリティステーションへの来訪者数：1,756名、参加スタッフ400名、参加ボランティア306名、車いす貸し出し43台、シルバーカー貸し出し3台、ベビーカー貸し出し29台)</p> <p>○障害のある方が中心商店街に出掛け、人と触れ合うことで生きがいにつながる場となっている。また、ボランティアが当事業を通じてバリアフリー意識の向上につながっている。</p>	<p>・こうちあったかパーキングについては、対象者への制度の周知、広報紙への掲載によって交付者数が増加したが、まだ県民への周知の面では十分ではないことから、引き続き広報紙の掲載やテレビ・ラジオの読み上げなどにより効果的な普及啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業については、事業が4年目に入り、活動拠点もできるなど、取組の幅が広がってきた。</p>	<p>・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき、道路や建物等のバリアフリー化を進める。</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」を広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。</p> <p>平成29年度当初予算： 4,153千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p>

取組名	「高知県障害者美術展」の開催、「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施				担当課	障害保健福祉課、スポーツ課	
現状と課題	文化活動やスポーツ活動などは、生きがいをもたらし、生活を豊かにする上で大きな役割を果たす。障害のある人が地域で生き生きと暮らすためには、こうした活動に積極的に参加できることが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							多くの障害のある人が文化活動やスポーツ活動を行い、生き生きと生活できている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の芸術活動について、その作品発表の機会を確保することで芸術活動の促進と、障害や障害のある人に対する県民の理解を深める。 ・全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害のある人の社会参加の促進を図る。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/7～10/16)。 ・全国障害者スポーツ大会(10/22～10/24 岩手県)への県選手団の派遣 平成28年度当初予算： 17,095千円	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/7～10/16)。 ・全国障害者スポーツ大会(10/22～10/24 岩手県)への県選手団の派遣	●高知県障害者美術展 出展作品数:245作品、 入場者数:5,282人 ●全国障害者スポーツ大会 参加者数:84人	【障害保健福祉課】 ・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/6～10/15) 平成29年度当初予算： 2,539千円 【スポーツ課】 ・全国障害者スポーツ大会(10/28～10/30 愛媛県)への県選手団の派遣 平成29年度当初予算： 13,048千円
実施上の課題			実施上の課題
—			—

取組名	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実				担当課	人事委員会事務局	
現状と課題 (平成25年度末)	近年、障害者を対象とした県職員の採用選考試験の申込者数が少ない状態が続いており、また、連年受験の者も見られるため、新たな受験者の発掘を行う必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							採用選考試験に30人以上の申込者数がある。 また、各任命権者ごとの法定雇用率が遵守されている。
取組内容	ホームページへの掲載、新聞広告、さんSUN高知への掲載、ラジオ、テレビでの広報等の広報活動により、受験者増を目指す。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							障害者の法定雇用率
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・ホームページへの掲載。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 ・受験資格から「自力による通勤ができること」及び「口頭による試験(面接)に対応できること」を削除し、受験要件を緩和。 平成28年度当初予算: 264千円	・ホームページの更新。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 ・受験資格から「自力による通勤ができること」及び「口頭による試験(面接)に対応できること」を削除し、受験要件を緩和。	●申込者18人、受験者16人、最終合格者3人	聴覚障害のある方の受験申込みあり、HPやマスコミを通じての受験資格の緩和の情報の周知の効果がみられる。 ・ホームページの更新。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 平成29年度当初予算: 264千円
実施上の課題			実施上の課題
受験意欲の喚起につながる内容とすることが必要。			-

取組名	「障害者就労支援対策事業」の実施				担当課	障害保健福祉課	
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							一般就労している障害のある人が増えている。
取組内容	障害のある人の働く場の確保や就労支援機関が連携して就労促進や職場定着に取り組む。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県障害福祉計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・企業開拓訪問500社 ・障害者就業・生活支援センター5ヶ所委託 ・就労障害者交流拠点設置2ヶ所 ・お仕事体験拠点設置3ヶ所 ・清掃技術習得訓練拠点1ヶ所 平成28年度当初予算： 45,746千円	・企業開拓訪問 訪問先数:500社 ・障害者就業・生活支援センター5ヶ所委託 ・就労障害者交流拠点設置1ヶ所 ・お仕事体験拠点設置3ヶ所 ・清掃技術習得訓練拠点1ヶ所	● 障害者就業・生活支援センターへの登録者：1,179名。 ○ 企業に対する啓発活動訪問を行うことで障害者雇用の理解が広まった。※法定雇用率達成企業割合62.4%(全国第6位) ○障害者就業・生活支援センター登録者のうち、H28にハローワークを通じた就職者数129名。 ●清掃技術習得訓練受講者 9名 ○清掃技術習得訓練後に一般就労した者 2名 H29上期に一般就労見込みの者 2名	◆ハローワークを通じた就職者数(H28:525人)は、H23から連続で増加している。 ◆福祉施設から一般就労に移行した者 H28:79人 ・企業開拓訪問479社 ・障害者就業・生活支援センター5ヶ所委託 ・就労障害者交流拠点設置2ヶ所 ・お仕事体験拠点設置3ヶ所 ・清掃技術習得訓練拠点1ヶ所 平成29年度当初予算： 50,375千円
実施上の課題			実施上の課題
・施設利用者の就労意欲の醸成と送り出す仕組み作り ・在宅障害者等に対する「お仕事体験拠点」の周知			・施設利用者の就労意欲の醸成と送り出す仕組み作り ・在宅障害者等に対する「お仕事体験拠点」の周知 ・在宅就業の支援体制の構築

取組名	「障害者職業訓練」の実施					担当課	障害保健福祉課				
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	一般就労を希望する障害のある人を対象に職業訓練を実施し、就労の促進を図る。										一般就労している障害のある人が増えている。
											数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
											高知県障害福祉計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

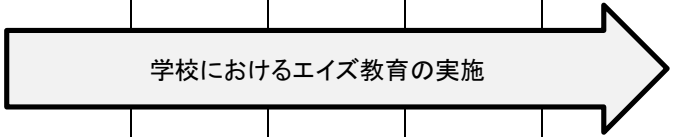
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
「障害者職業訓練」の実施 平成28年度当初予算： 43,218千円	・障害者職業訓練の実施 知識・技能習得訓練コース：3回 (6～3月) 実践能力習得訓練コース：17回 (H28.4～H29.3月) 特別支援学校早期訓練コース：8回 (10～2月)	● 知識・技能習得訓練コース受講者数：12人 ● 実践能力習得訓練コース受講者数：17人 ● 特別支援学校早期訓練コース受講者数：延べ8人(実6人) ○ 知識・技能習得訓練コース修了者11人中2人就職 ○ 実践能力習得訓練コース修了者17人中16人就職 ○ 特別支援学校早期訓練コース修了者6人中5人就職(実人数)	知識・技能習得訓練コースについては、就職率が18.2%、実践能力習得訓練コースは94.1%、特別支援学校早期訓練コースの就職率は83.3%となった。実習先企業の障害者雇用への理解と実習生の仕事への取組み姿勢等が評価された。	「障害者職業訓練」の実施 平成29年度当初予算： 40,850千円
実施上の課題				実施上の課題
・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援				・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援

取組名	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人の25.9%の人が、障害を理由とした権利侵害(虐待を含む)を感じた経験があると回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		施設の監査等の実施					県民や市町村担当者、施設従事者等が障害者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の監査等の実施 「県障害者権利擁護センター」を設置するとともに、「電話相談事業」を実施することにより、相談及び適切な助言等ができる体制の充実や人材育成に努める。 	「県障害者権利擁護センター」の設置運営			「高知県高齢者・障害者権利擁護センター」の開設		数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
		「電話相談事業」の実施					-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

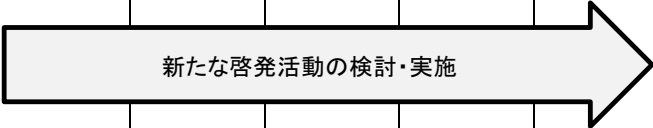
平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 「障害者110番」の継続的な実施 施設の監査等の実施 <p>平成28年度当初予算: 6,357千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 「障害者110番」相談員の資質向上のための支援策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県障害者権利擁護センターを通じた障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動 障害者虐待防止・権利擁護研修の開催: 3回(12/12、13、1/13) 「障害者110番」の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数: 126名(行政職員:16名、サービス事業者等職員110名) ●障害者110番相談件数: 701件 ○研修受講者のアンケートで約32%の方が研修で学んだことを「今すぐ実践したい」と回答した。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修はアンケートの結果から一定の効果があったと思われる。 障害者110番は、繰り返し相談を行う方を高知市に引継ぐことができたため、昨年度に比べ、相談件数が75%減少した。なお、これによって利用者には大きな混乱は見られなかった。 <p>平成29年度当初予算: 6,809千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や障害福祉サービス事業所の現状と課題を把握したうえで、研修会の企画を進める必要がある。 新たに開設した高知県高齢者・障害者権利擁護センター職員の資質向上への支援が必要である。

取組名	障害者差別解消法に基づく取組					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	平成25年に障害者差別解消法が公布され、平成28年4月1日施行されることとなっている。この間、国において基本方針等が作成されることとなり、この基本方針等に則した取り組みが必要となる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							障害を理由とする差別の解消に関する取組が進んでいる。
取組内容	障害者差別解消法に基づいた取組を進める。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

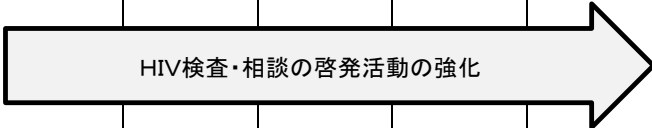
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
差別解消にかかる合理的配慮などについて、県職員向けの研修を実施。 平成28年度当初予算： - 実施上の課題 多くの職員に受講してもらうには、研修を数年に渡り、継続的に実施していく必要がある。	・県職員向けの研修を実施 新採、臨時職員、各職位毎の研修：延べ18回 全職員向け研修：延べ4回 ・各団体へ法の趣旨などについて行政説明等：14回 ・相談事例の収集 ・地域協議会の設置(高知県障害者施策推進協議会に地域協議会の機能を付加)	●全職員向け研修受講者数：310名 ●地域協議会の設置	障害の特性と配慮について理解を深めることができた。	差別解消にかかる合理的配慮などについて、県職員向けの研修を実施。 条例制定にかかる検討。 平成29年度当初予算： 1,041千円 実施上の課題 多くの職員に受講してもらうには、研修を数年に渡り、継続的に実施していく必要がある。

取組名	学校におけるエイズ教育の実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校において、エイズ教育は選択授業であり、優先順位が低くなっているため、十分なエイズ教育が実施できていない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	福祉保健所と教育委員会等の学校関係機関が連携し、エイズ教育を推進						学校においてエイズ教育を実施し、正しい知識の普及啓発を行うことで、学生が正しい知識を習得することができる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 全高等学校でエイズ教育を実施する。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						


平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付 平成28年度当初予算: —	・県内高校への啓発を実施 ・啓発ポスターの配布(県内各高等学校、教育委員会に1枚) ・通常授業以外の出前講座(小学校): 3回	●通常授業以外の出前講座受講者数:小学生5年生5人、6年生42人 ●性感染症・HIV検査に関する啓発ポスターを県内各高等学校、教育委員会等に計228枚配布。 ○各校の報告から把握した内容 ・小学校の児童がHIVについて理解する良い機会となった。	・高校の性教育の学習指導要領にエイズも含まれており、各高校で学習はできている。 ・小・中学校では性教育の学習指導要領にエイズは含まれておらず、出前講座などで学習している学校もあるが、学習内容については、各学校の裁量に任されているため統一ではない。	・教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付 平成29年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。				教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。

取組名	新たな啓発活動の検討・実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	世界エイズデーにあわせて各福祉保健所及び本庁において大学祭や市町村の産業まつり等のイベントに参加し、啓発活動を実施しているが、近年マンネリ化しており、新しい取組ができていない。NGO及び大学生等と連携した新たな取組を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	他機関と連携しながら多くの県民の参加が得られるよう地域ごとにイベント等を活用した啓発活動の実施						各福祉保健所とNGO等の関係機関とが連携し、多くの県民に啓発活動を実施することができる。
取組内容						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	イベント等でのNGO等と連携した啓発活動を増やす。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各地域のイベント等に参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成28年度当初予算： -	・HIV検査啓発普及週間(5/30～6/3)：HIV時間外検査・相談の実施 ・世界エイズデー(12/1)：イベント6か所、HIV検査・相談の実施(11/28～12/2) ・じんけんふれあいフェスタ(12/1)：パネル展示、啓発素材の配布	●HIV検査普及週間(5/30～6/3)での時間外検査件数1件、相談件数0件 ●世界エイズデー(11/28～12/2)でのHIV検査件数9件、相談件数2件 ●イベントでの啓発素材の配布数 啓発冊子：234冊 ティッシュ：500個 ●じんけんふれあいフェスタでの啓発素材の配布数：350部(チラシ、啓発冊子)	・HIV、エイズという病気の認知は、今までの啓発により十分できているが、日々変わっている現状については、地道に啓発を行うことが必要。 ・県内にNGOがなく、今年度も、MSMに対する啓発についての取り組みができていないため、他県のNGOと連携した取り組みの検討が必要。	・各地域のイベントに参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成29年度当初予算： -
実施上の課題				実施上の課題
・全国、全県的なイベントでの啓発は多く行っているが、各地域での啓発活動は出来る箇所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。				・全国、全県的なイベントでの啓発は行っているが、各地域での啓発活動は出来る場所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。

取組名	HIV検査・相談の啓発活動の強化					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	HIV検査及び相談に対する啓発は、ホームページや新聞にとどまり、十分とはいえない。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	HIV検査及び相談について、テレビ、新聞等のメディアを効果的に活用した啓発活動の実施										県民がHIV検査、相談に対して、偏見なく気軽に検査を受けることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											メディア等を活用した啓発活動を増やす。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
テレビやラジオ、新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページの更新を行い、広く周知する。 平成28年度当初予算： 54千円	・啓発グッズの作成、配布(チラシ350枚、パンフレット1,000部) ・HIV検査普及週間(5/30～6/3)、世界エイズデー(12/1)、じんけんふれあいフェスタにあわせた啓発活動(パネル展示、啓発素材の配布、ホームページの作成)	●HIV検査普及週間(5/30～6/3)での時間外検査件数1件、相談件数0件 ●世界エイズデー(11/28～12/2)でのHIV検査件数9件、相談件数2件 ●各福祉保健所等での年間検査件数45件、相談件数19件	医療機関から届け出のあるHIV感染者は、ここ数年増えていることから、時間外検査などの取り組みをさらに啓発する必要がある。 また、HIVの啓発活動は、HIVに対して関心を持ち、またHIVに感染しながら日常生活を送っている人に対して、支持的な環境を作るために必要である。	テレビやラジオ、新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成29年度当初予算： 54千円
実施上の課題				実施上の課題
財源の確保が難しいため、啓発グッズや広報資材が不足している。				財源の確保が難しいため、啓発グッズや広報資材が不足している。

取組名	エイズ拠点病院と連携した取組				担当課	健康対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>現在、エイズ患者、HIV感染者の相談対応は、エイズ拠点病院で実施しているが、今後、患者、感染者の増加及び高齢化に対応できるよう更に相談体制を充実させる必要がある。</p> <p>また、県内5か所のエイズ治療拠点病院の人材育成も課題となっている。</p> <p>本県では、カウンセラー事業を実施しているが、医療機関に十分な周知等ができていない。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>拠点病院、保健所等が連携しながら、エイズ患者、HIV感染者全員が確実に相談できる体制がとれる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">—</p>
取組内容	県内のエイズ拠点病院等と連携しながら相談体制の充実を図る						
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

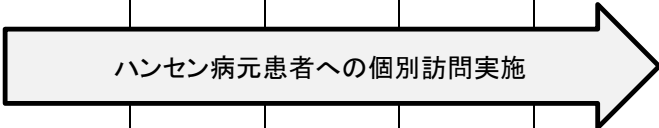
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。</p> <p>・診療連携体制構築に関連する職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>平成28年度当初予算： 1,264千円</p>	<p>・拠点病院等職員を対象とした研修会の実施：1回(5/27)</p> <p>・拠点病院等との連絡会：1回(1/6)</p> <p>・診療連携体制の構築(歯科診療、緩和ケア、療養型病床、透析、訪問看護)</p>	<p>●拠点病院等職員を対象とした研修会への参加者数：40人</p> <p>●拠点病院等との連絡会：全5病院参加</p> <p>●協力医療機関整備：歯科協力医療機関23施設</p> <p>●HIV陽性患者受け入れ施設 回復リハビリ：1施設、緩和ケア：1施設、透析：1施設、訪問看護：3施設</p> <p>○研修や連絡会の開催により、カウンセラー制度を利用するなど、拠点病院間で連携する事例が増えてきた。</p> <p>○診療連携体制構築の範囲を広げたことで、協力医療機関が増えてきた。</p>	<p>・拠点病院等の関係職員を対象とした研修会や連絡会を実施することで、各病院間の顔の見える関係を築くことができた。</p> <p>・診療連携の協力医療機関については、HIV感染者、エイズ患者が地域で身近に医療を受けるためにも、より多く増やしていくことが必要。</p>	<p>・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。</p> <p>・診療連携体制構築に関連する職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>平成29年度当初予算： 1,264千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
地域の身近な医療機関との診療連携方針について、ガイドライン等を作成する必要がある。				地域の身近な医療機関との診療連携方針について、ガイドライン等を作成する必要がある。

取組名	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発				担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	県内に国立ハンセン病療養所がないため、ハンセン病元患者と接する機会がないこともあり、関心が薄い。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策課ホームページを利用して広報活動を行うとともに、ハンセン病啓発冊子を配布する。 ・ハンセン病元患者や国立ハンセン病療養所園長等職員の生の声を聞くことのできる「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加を呼びかける。(四国四県で持ち回り開催 次回:平成29年度) 								一人でも多くの人に、ハンセン病問題が人権問題であることを認識してもらう。	
									数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
									平成29年度開催「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」に150人参加	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成28年度の実績				平成29年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)		
		計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
平成28年度もフォーラムは当県で開催されないが、一般県民のハンセン病療養所の訪問等の問合せに対応しながら、四国内開催のフォーラムの周知を行う。	・啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」(12/4)で配布 配布枚数:350部		●啓発冊子を「じんけんふれあいフェスタ」(12/4)で350部配布	・拠点病院等の関係職員を対象とした研修会や連絡会を実施することで、各病院間の顔の見える関係を築くことができた。 ・診療連携の協力医療機関については、HIV感染者、エイズ患者が地域で身近に医療を受けるためにも、より多く増やしていくことが必要。平成28年度は県内でのフォーラムの開催はなかったが、引き続き、中高生の訪問やホームページでの啓発等で、ハンセン病問題が人権問題であることを啓発していく。	平成29年度は当県でフォーラムが開催されるため、ホームページ、ポスターの掲示等により県民へ開催について周知する。また、関係機関へ開催案内を送付し周知する
平成28年度当初予算:	-			平成29年度当初予算:	-
実施上の課題				実施上の課題	
-				-	

取組名	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度の中高生による療養所訪問の参加学校は2校であった。療養所を訪問する学校の固定化がみられる。また、ハンセン病元患者の高齢化により里帰りが難しくなっている。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病に対する正しい知識の普及及び啓発を図ることを目的として、実際にハンセン病療養所を訪れ、園長からの講話や高知県人会との交流会、施設見学を実施する ・希望されたハンセン病元患者の里帰りを実施する 						ハンセン病元患者等が安心して生活できる環境が整う。				
		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		<ul style="list-style-type: none"> ・5年間でのべ15校以上が療養所を訪問する。 ・里帰りの経験の少ないハンセン病元患者が里帰りする。 							
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中高生による療養所訪問の実施：夏休みに1回 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成28年度当初予算： 904千円 実施上の課題 施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。	・中高生による療養所訪問の実施：1回(8/21) ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知：元患者25人	● 中高生による療養所訪問の実施：6校22人 ● 元患者の里帰り：4名 ○療養所を訪問した際、高知県人会との交流会で、ハンセン病元患者の講話を聞いて、中高生や引率の教諭が疑問に感じたことや更に聞いてみたい点など多くの質問が出され、人権問題について考える機会になった。	中高生による療養所訪問は、多くの学校から参加してもらえるように引き続き声がけしていく。	・中高生による療養所訪問の実施：夏休みに1回(7/26) ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成29年度当初予算： 804千円 実施上の課題 施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。

取組名	ハンセン病元患者への個別訪問実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	県職員の療養所個別訪問時のみが相談の機会となっている。 平成25年度については、全数の75%の訪問予定である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県がハンセン病元患者やその家族が相談しやすい身近な機関となる。
取組内容	ハンセン病元患者やその家族の希望等について、できるだけ情報収集を行う。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 県出身の元患者のいる療養所の全数を訪問する。
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

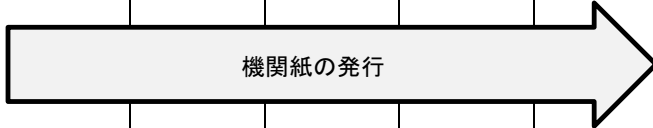
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
国立療養所6か所を訪問する。 平成28年度当初予算： 658千円	国立療養所への訪問：5か所 ・松丘保養園(青森県：11/24～25) ・多磨全生園(東京都：8/12) ・菊池恵楓園(熊本：2/8) ・大島青松園(香川：8/3夏祭り、8/21 中高校生訪問時面談) ・長島愛生園(岡山：10/29～30ボランティア訪問)	●療養所を訪問し、入所者と直接話すことにより、相談を受けたり、入所者の里帰りの希望を確認したりと入所者の状況把握ができた。 また、里帰りができない元患者にふるさとの情報を伝える機会となり、喜ばれた。	県出身の元患者がいる療養所への訪問は、元患者に里帰りの確認をすることや状況把握を行うために重要である。	国立療養所6か所を訪問する。 平成29年度当初予算： 669千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	地域の国際化が進むなか、県民の異文化に対する理解は必ずしも十分ではないと考えられ、また、県民が異文化理解を深める機会も十分ではない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高い、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員派遣及び制度の周知 異文化理解講座開催 国際交流員や留学生等が、色々な文化や習慣等を紹介することにより、県民と県内に住む外国人を同じ県民として身近に感じ、相互理解を図るとともに、国際社会に対応できる人づくりの一助とする。	異文化理解講座・異文化派遣講座・国際交流員の派遣					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国際交流員等の派遣回数を183回以上とする。(平成25年度実績の10%増)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						


平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・27年度同様に、後期開催分については高知市以外での開催を検討する。 平成28年度当初予算： 93千円	・国際交流員の派遣：162件(3月末時点) ・異文化理解講座の実施：8回(4講座1回(高知市)、2講座2回(安芸市、四万十市)) ・異文化出前講座の実施：6回(香南市3回、高知市2回、南国市1回)	●異文化理解講座参加者数：116人 ●異文化出前講座参加者数：391人 ○青少年を含む県内各地の県民が外国人による異文化理解・出前講座に接したことにより、異文化への理解を深めた。	・国際交流員の派遣回数は、昨年度より減少し、目標回数に届かなかった。(平成27年度：190回→平成28年度：162回) ・異文化理解講座のうち高知市開催での受講者が減少した。(平成27年度：77人→平成28年度：52人) ・高知市以外での異文化理解講座の開催は2年目となるが、参加者からも好意的な反応が多い。	・参加しやすくするため、高知市での開催を平日の夜(18:30～20:00)から土曜日の午後(13:30～15:30)に変更し、さらに広い会場で実施する。 ・後期開催分は高知市以外での開催を検討する。 平成29年度当初予算： 93千円
実施上の課題 ・協会から遠隔地での開催については、地元市町村に広報・会場及び講師確保等について協力してもらうことが重要であり、事前の調整が必要。				実施上の課題 ・高知市以外での開催については、市町村の異文化理解に対する意識に温度差がある。

取組名	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心が必ずしも十分ではなく、県内の国際関係団体等の活動等を知ってもらう機会が必要。 ・グローバルに挑む「国際的土佐人」を育成するため、小学生という早い段階から外国と日本との違いやつながりに興味を持ってもらい、継続して学んでもらうきっかけを与える。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際ふれあい広場 in こうち開催 県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動参画へのきっかけ作りなどを目的に、民間国際関係団体等による活動紹介や海外民芸品及び料理の販売、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催する。 ・ジュニア国際大学開催 国際感覚豊かな子供たちを育むため、小学校高学年の参加者を募り、国際理解のための基礎知識や異文化コミュニケーションに必要な基本的な知識・技能などを習得させる講座を開催する。 						<p>取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>これまでの周知方法に加え、新たな広報活動を行うことで、参加者・受講者を増加させる。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

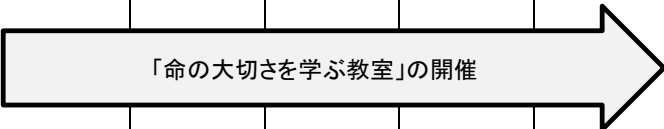
平成28年度の実績			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
6月にジュニア国際大学、10月に国際ふれあい広場を1回ずつ開催する。 平成28年度当初予算： 844千円 実施上の課題 国際ふれあい広場は民間国際交流団体の協力が不可欠であり、魅力的なイベントとするため、実施の数か月前から打ち合わせを重ねる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア国際大学の開催：1回(6/25) ・国際ふれあい広場inこうちの開催：1回(10/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ジュニア国際大学参加者数：25人 ●国際ふれあい広場inこうち参加者数：約4,600人 	・直ちに目に見える効果は表れにくいですが、継続して実施することにより、県民の国際化に寄与していると考えられる。 ・ジュニア国際大学を組み替え、「親子で学ぶ国際理解講座」を開催する。 ・国際ふれあい広場を1回開催する。 平成29年度当初予算： 806千円 実施上の課題 ・国際ふれあい広場は民間国際交流団体の協力が不可欠であり、より多くの民間国際交流団体を巻き込んで協力してもらう必要がある。

取組名	機関紙の発行					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	年2回機関紙を発行しているが、高知県国際交流協会や県内の民間国際交流団体の活動を広く発信するために継続した広報が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	機関紙WINDOWの発行						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
	高知県国際交流協会の事業や県内民間国際交流団体の活動など、県内の国際交流の動きを掲載した機関紙を年2回発行(各号2,300部印刷)						—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

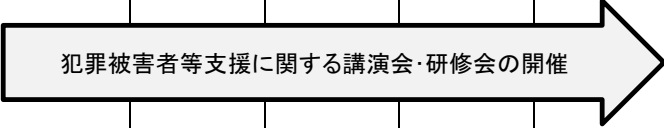
平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
機関紙「WINDOW」を春と秋の年2回発行する。(発行部数各2,300部)	●機関誌「WINDOW」を9月と3月に発行(各号2,300部)	●機関誌「WINDOW」を9月と3月に発行(各2,300部)	●協会の実施事業や県内の民間国際交流等についての情報を県民に対し発信することができた。	●機関誌「WINDOW」を秋と春の年2回発行する。(発行部数各2,300部)
平成28年度当初予算: 406千円				平成29年度当初予算: 409千円
実施上の課題				実施上の課題
より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要。				より注目度を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりに工夫が必要。

取組名	日本語講座と生活相談の実施				担当課	国際交流課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で生活している外国人の中には、生活に必要な日本語の能力が十分でない者がおり、また、県内で日本語を学ぶ機会も十分ではない。 ・外国人が本県で生活していく中で、悩みやトラブルが生じた際に、外国語で相談できる機関が少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		日本語講座と生活相談の実施 					平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 日本語の不自由な県内在住外国人を対象に、日常生活に適応できるよう基礎的な日本語講座を開設する。 初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲクラス 漢字読み書きクラス 昼間の日本語講座 ・生活相談の実施 県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口の開設(平日昼間、要予約)。 						外国人、日本人配偶者から何かあれば、国際交流協会の窓口が頭に浮かぶ、周知された窓口となる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 <p>平成28年度当初予算: 614千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 初級Ⅰ～Ⅲ、漢字講座:昼間の日本語とも年間30回実施 ・生活相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語講座の実施(5講座合計):69人 初級Ⅰ(夜間):18人、初級Ⅱ(夜間):11人、初級Ⅲ(夜間):7人、漢字講座:17人、日本語講座(昼間):16人 ○受講者の日本語力が向上し、県内で生活するうえで必要な能力の向上につながった。 ●生活相談対応件数:29件(H27から集計方法変更) ○相談内容に応じて、日本語教室の受講手配や語学ボランティアの紹介など相談内容の解決の一助となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が開催する各種日本語講座は、在住外国人が本県で生活するうえでの大きな悩みの一つである言葉の問題を解決する手段として有効である。 ・本県に在住する外国人は全国で最少人数であり、かつ外国語による相談が必要な外国人数はさらに少ないため、相談件数は決して多くないが、協会や他団体の事業を利用・紹介することで、悩みの解決の一助となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 <p>平成29年度当初予算: 614千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
当協会が生活相談を実施していることについての有効な広報手段(市町村との連携を予定)				当協会が生活相談を実施していることについての有効な広報手段(市町村との連携を予定)

取組名	「命の大切さを学ぶ教室」の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さなどを直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催している。 今後、更に開催回数を増やし、犯罪被害者等への理解を深める活動を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							次世代を担う中高生の規範意識が向上するとともに、犯罪被害者等への配慮、協力意識が醸成されるようになる。
取組内容	中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
中学高校計5校で開催する。 平成28年度当初予算： 167千円 実施上の課題 教育委員会にも協力を得て、未実施校での開催を積極的に働きかける。	命の大切さを学ぶ教室の開催：15校 (佐川中学校、県立中村中高等学校、本川中学校、伊野南中学校、梶原中学校、大豊町中学校、希望が丘分校、土佐塾中学校、北陵中学校、三里中学校、久礼中学校、西部中学校、高岡高等学校定時制、城山高等学校、四万十高等学校)	●参加者数：2,806人 ○開催校から寄せられた感想文を警察庁主催の「全国作文コンクール」に応募したところ、中学生の部において警察庁長官官房審議官賞、高校生の部において警察庁犯罪被害者支援室長賞をそれぞれ受賞した。	積極的に学校側に対する働きかけを行うとともに、こうち被害者支援センターにおいて「命の大切さを学ぶ教室」の予算措置をし、協同で各教室を開催した結果、目標を大幅に上回る開催数となった。	中学高校計5校で開催する。 平成29年度当初予算： 167千円 実施上の課題 教育委員会の協力を得て、未実施校での開催を達成するため、早期働きかけを実施する。

取組名	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等による講演会を開催しているが、聴講対象や回数に限られていることから、あらゆる機会を利用して、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩への配慮の重要性について講演を行い、県民の理解増進に努める。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	あらゆる機会を利用して、広く県民の参加を募った講演会、研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実行状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
犯罪被害者等支援に関する講演会を年1回開催する。 平成28年度当初予算： 80千円 実施上の課題 各種会議・研修会に併せた開催を計画し、より多くの職員が参加できる機会を設ける。	・被害者遺族による講演会(11/29) ・犯罪被害者支援にかかる講演会(10/20)	・被害者遺族による講演会：聴講者約120人 ・犯罪被害者支援にかかる講演会：聴講者約40人	警察職員や関係機関職員から多数の参加を得た。 犯罪被害者支援に関する講演会を年1回開催する。 平成29年度当初予算： 80千円 実施上の課題 各種会議にあわせて行うなど、数多くの職員が参加出来る機会を捉えて開催する。

取組名	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する県民意識調査(平成24年度実施)では、犯罪被害者が直接的な被害だけではなく、経済的・精神的な問題なども抱えていることが一定理解されていることが伺える一方、2割以上の者が「教育・啓発活動の推進」が必要と回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		各種広告媒体での啓発実施					県民や企業等が犯罪被害者等の置かれる状況を正しく理解し、必要に応じて支援や相談機関等につなげられるようになる。
取組内容	・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援	犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					
		-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

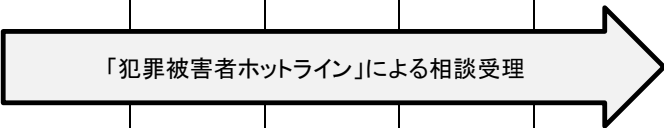
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知新聞折込み「ミリカ」への掲載やRKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・県のHPでの情報提供 平成28年度当初予算： 222千円	・ラジオ広報：2回(6/27、11/21) ・安全安心まちづくりニュース：2回(第3号、第4号) ・安全安心まちづくりだより：1回(第4号(2月)) ・性暴力被害者支援の取組について新聞折込チラシに掲載(3月) ・こうち被害者支援センターイオンモールイベントへの参加及び協力(12/1、支援センター主催)	●ラジオ広報：2回(6/27、11/21) ●安全安心まちづくりニュース：2回(第3号、第4号) ●安全安心まちづくりだより：1回(第4号(2月)) ●性暴力被害者支援の取組について新聞折込チラシに掲載(3月) ●こうち被害者支援センターイオンモールイベントへの参加及び協力(12/1、支援センター主催)	・犯罪被害者支援団体や県警と連携し広報することにより、犯罪被害者等の置かれる状況等について、県民に対し広く周知することができた。 ・広報啓発については単年度で成果に結び付けるのは難しいため、継続的に啓発を続けていく必要がある。	・高知新聞折込チラシ「ミリカ」に性暴力被害者支援の取組を掲載 ・RKCラジオなどの各種広報媒体による啓発実施 ・県のHPでの情報提供 平成29年度当初予算： 222千円
実施上の課題				実施上の課題
・啓発効果を高めるための広報媒体や内容等を精査する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体や関係機関との調整が必要である。				・啓発効果を高めるための広報媒体や内容等を精査する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体や関係機関との調整が必要である。

取組名	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携して街頭キャンペーンを実施するとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を推進している。 今後も、犯罪被害者の置かれた現状やそれを踏まえた施策実施の重要性等について広報啓発活動を一層推進することとしている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携した街頭キャンペーン、広報活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
関係機関が行う各種イベント、広報活動強化月間に併せた広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> 啓発イベントの開催(12/1): こうち被害者支援センター、高知県法テラス高知等と連携し、犯罪被害者週間である12月1日にイオンモール高知において啓発イベントを開催した。 街頭イベントの実施: 被害者支援活動に関する広報活動強化月間に併せて、各警察署で街頭キャンペーン等を実施 ラジオ広報の実施(11/21) 自治体広報誌への掲載(4町) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体や各種イベントなどを活用し広報活動を実施することができた。 	<p>各種機会を有効に活用した広報活動の実施。</p> <p>平成29年度当初予算: -</p> <p style="text-align: center;">実施上の課題</p> <p>各種ニーズを把握し、効果的な広報活動を実施する。</p>	
平成28年度当初予算: -				
実施上の課題				
あらゆる機会を捉えて、効果的な広報活動を実施する。				

取組名	市町村での「総合的な対応窓口」の開設等					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等は、犯罪等により身体的・精神的にダメージを受け、その後も、治療、捜査への協力、裁判、各種行政手続など様々な困難に直面する。生活に関する相談をそれぞれの担当課に相談するのは苦痛であり、窓口を一本化してほしいとの被害者の要望から国の計画に「総合的な対応窓口」の設置が盛り込まれ、本県においても関係機関とは会合等で情報共有を図り、犯罪被害者等への支援体制の構築に取り組んでいるものの、「総合的な対応窓口」が設置されていない市町村もある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		市町村での「総合的な対応窓口」の開設		開設市町村へ必要な情報提供等			県と市町村の全てに「総合的な対応窓口」が設置され、相談者への情報提供と、必要に応じて関係機関へつなげることができるようになる。	
取組内容	開設市町村へ必要な情報提供等 未開設市町村への働きかけ 性暴力被害者への支援	性暴力被害者支援の取組					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成27年度末までに、市町村での「総合的な対応窓口」の設置を100%にする。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・「犯罪被害者等支援ハンドブック」を活用した犯罪被害者等支援体制の充実に向けた取組として、市町村を対象に研修会を実施する。(警察庁、高知県主催) 平成28年度当初予算: -	・市町村担当窓口の職員を対象に警察庁、高知県主催で研修会を開催。(11/2) ・警察庁、内閣府等からの資料・情報について適切に市町村担当窓口へ周知した。	●研修会の市町村出席者 22名 ●警察庁、内閣府等からの資料・情報について市町村担当窓口へ周知	・「総合的な対応窓口」の全市町村設置により、県内の犯罪被害者等支援体制が整備され、研修会の実施により支援体制の充実につながった。 ・適切な情報提供により、市町村の被害者支援に必要な知識の向上に少しずつつながっている。	・市町村に対し、適切に資料提供、情報提供を行う。 ・犯罪被害者支援団体が行う性暴力被害者への医療費助成に対する補助及び支援の充実の検討 平成29年度当初予算: 1,063千円
実施上の課題				実施上の課題 ・市町村担当は多くの業務を兼務していることから、被害者支援について意識を持ってもらうよう引き続き連携していく必要がある。 ・性暴力被害は潜在化しやすいことから、関係機関と連携し、支援体制強化を図る。
・市町村自らによる「総合的な対応窓口」に関する情報発信。				

取組名	「犯罪被害者ホットライン」による相談受理					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等からの相談を受理するとともに、必要に応じて、関係機関等に関する情報提供等を行っているが、関係機関等との連携を更に密にし、犯罪被害者等からの相談に適切に対応する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対し、継続的で きめ細かな支援を実施すること で、被害の早期回復・軽減につな がる。
取組 内容	相談電話「犯罪被害者ホットライン」による適切な相談活動、カウンセリングの実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪被害者ホットライン」による相談受理。 「犯罪被害者ホットライン」に関する相談電話番号を記載した広報用ポスターを各警察署、交番等の掲示板に掲示するとともに、ほかの官公署、量販店等にも掲示依頼をし、また、県警ホームページに相談電話番号を掲示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「犯罪被害者ホットライン」への相談件数 : 27件 ○カウンセリングの実施、関係機関への引き継ぎ等適切に対応した。 	各種ニーズに応じた適切な対応を実施した。	引き続き、犯罪被害者等のニーズに応じた適切な対応を実施する。
平成28年度当初予算: -				平成29年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
関係機関と連携し、相談に対応するとともに、相談窓口の周知徹底を図る。				「犯罪被害者ホットライン」の浸透に努めるとともに、関係機関と連携し相談者に対応する。

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用リーフレット ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催 児童会・生徒会交流集会の開催				携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。	
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及	ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。 ・情報モラル教育実践事例集を活用した学校の割合を80%にする。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

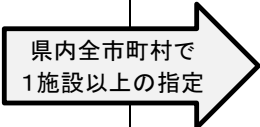
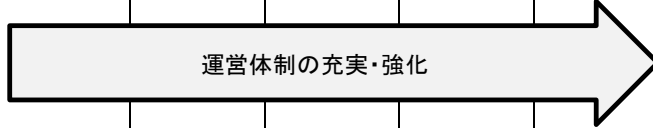
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用の促進 ・啓発リーフレット、クリアファイル等の作成・配布 ・学校やPTA、家庭におけるネット利用に関するルールづくりの推進 平成28年度当初予算: 2,604千円	・ネット問題をテーマにしたPTA研修への講師派遣20回 ・人権教育主任連絡協議会や指導事務担当者会等で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知。 ・児童会・生徒会交流集会を5ブロックで開催 7/30…高知市 7/31…土長南国、吾川、香美・香南地区、幡多地区 8/7…安芸地区 8/21…高岡地区 1,407名(児童生徒659名、大人748名)参加。 ・児童会・生徒会交流集会を受けて、学校でネット利用のルールづくりを進めるための啓発リーフレットの作成・配付。	●ネット問題をテーマにしたPTA研修への講師派遣20回 ●児童会・生徒会交流集会を県内5ブロックの参加者数:1,407名(児童生徒659名、大人748名) ●児童生徒用啓発リーフレット「ネット問題を解決する取組をすべての学校に広げよう」を作成し、小・中・高・特別支援学校の児童生徒に配付 ○児童会・生徒会交流集会で他校の取組を知り、自校の課題についての気づきにつながった。 ○生徒会が中心となった具体的取組(ネットのルールづくり等)や市町村での取組に波及した。	・児童会・生徒会交流集会を受けて、児童会・生徒会を中心とした、ネット利用に関するルールづくりの取組をどのように広めていくかが課題である。	・いじめやネットの問題について考える、児童会・生徒会サミットの開催 ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用の促進 ・啓発リーフレットの作成・配布 ・学校やPTA、家庭におけるネット利用に関するルールづくりの推進 平成29年度当初予算: 1,070千円
実施上の課題				実施上の課題 ・児童会・生徒会交流集会後の各校の取組を児童会・生徒会サミットにつなげて、ネット利用に関するルールづくりを広めていく必要がある。

取組名	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、インターネットの匿名性を悪用し、電子掲示板やホームページに他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が書き込まれるなど、人権を侵害する事例が増加している。 インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等を発見、または住民から連絡があった場合、市町村担当者が適切な判断を行うとともに削除要請等の対応ができるよう、最新情報を提供する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		インターネットによる人権侵害の削除要請方法の周知					
取組内容	市町村人権担当職員に対し、インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策を周知する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村人権施策主管課長会での現状及び対応策の周知 ・さまざまな機会を活用した情報共有 平成28年度当初予算： —	●市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会の参加者や人権啓発センターの講師派遣事業の受講者に人権啓発研修テキスト「だれもが幸せにくらすために」を配付した。	●研修テキスト配付実績 (※各会の参加者数の合計) ・市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会 52人 ・人権啓発センター講師派遣事業 8,578人	平成28年度は市町村人権施策主管課長会の開催がなかったため、情報が掲載されている研修テキストの配付に代えた。そのことにより情報を提供できる機会が増えた。	●市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会の参加者や人権啓発センターの講師派遣事業の受講者に人権啓発研修テキスト「だれもが幸せにくらすために」の配布や最新情報を提供する。 平成29年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
最新情報の収集				最新情報の収集

取組名	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					担当課	学校安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	防災教育の教職員用指導資料として平成25年3月に策定した「高知県安全教育プログラム(震災編)」には、自他の生命や人権の尊重について考えさせる学習も含まれているが、プログラムに基づく防災教育の取組は学校により格差がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					子どもたちが災害時に自分の命だけでなく、他者の命や人権も大切にできる力を身に付けている。
取組内容	高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施を防災教育研修会等で徹底						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育実施率 100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
防災教育研修会を県内3か所で4回開催する。 避難所運営訓練(HUG)を7回実施する。(防災教育研修会の4回を含む) 平成28年度当初予算: 5,390千円	◎防災教育研修会の実施: 4回 中部地区A: 7/28・高知城ホール 東部地区: 7/29・安田町文化センター 中部地区B: 8/4・高知城ホール 西部地区: 8/5・ふるさと総合センター 【7/28,7/29】 ・講演:「東日本大震災～当日の避難行動と防災教育～」 ・講師: 平野 美代子(岩手県下閉伊郡山田町立豊間根中学校教諭) 【8/4,8/5】 ・講演:「東日本大震災を生き抜いた子どもたち～そこから学ぶ防災教育のあり方～」 ・講師: 森本 晋也氏(岩手大学大学院教育学研究科(教職大学院)准教授) ◎避難所運営訓練(HUG)7回実施 ・防災教育研修会4回+3回演習実施	●防災教育研修会 参加者数: 451人 中部地区A: 137人 東部地区: 80人 中部地区B: 139人 西部地区: 95人 ○実際に被災した教職員の方からの体験談を聞くことにより、「子どもの命を守る」という教員の使命と防災教育の重要性を再認識することができた。 ○避難所運営訓練(HUG)の演習では、様々な事情を抱えた被災者が避難してくる状況をシミュレーションすることで、妊婦や高齢者、障害者など、災害時に要配慮者となりうる方への支援の在り方を考えることができた。	○研修会の参加者は、「命を守りきる力」や「地域の安全に貢献する心」等を育む防災教育の意義を再認識するとともに、災害時に要配慮者への対応の必要性や難しさを感じ、日常生活から人の命や人権を大切にすることの重要性を考えることができた。	防災教育研修会を県内3か所で4回開催する。 避難所運営訓練(HUG)を6回実施する。(防災教育研修会の4回を含む) 平成29年度当初予算: 5,405千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者は積極的に取り組んでいるが、校内での伝達には、学校ごとに温度差がある。				・防災教育研修会等での学びを教職員で共有し、防災教育及び防災管理に反映するよう指導支援を工夫する。

取組名	福祉避難所の指定促進					担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	福祉避難所の指定に関しては、平成25年度末で、県内26市町村108施設で指定が行われている。 また、更なる指定促進のため、備蓄物資の購入助成等についての検討を行う。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県内全市町村で1施設以上の指定がされ、必要数を確保する取組が進んでいるとともに運営体制の強化が図られており、災害時における要配慮者の避難支援対策の取組が進んでいる。	
取組内容	災害発生時における要配慮者避難支援のため、福祉避難所の指定を促進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金及び福祉避難所運営訓練マニュアル等による支援を市町村に対して実施	<ul style="list-style-type: none"> 必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 市町村に対して、運営訓練マニュアル等に基づく運営訓練等の支援 運営に関する研修会(机上シミュレーション研修等) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用数:13市町村25施設 運営に関する研修会(机上シミュレーション研修等)6回実施 福祉避難所指定数:34市町村199施設 	<ul style="list-style-type: none"> 指定数は着実に増加しているが、大規模災害時に想定される要配慮者数に対しては不足が見込まれるため、更なる指定数増加・機能強化が必要 各福祉避難所で、運営訓練マニュアルの活用等により、運営体制を構築することが必要 	高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金及び福祉避難所運営訓練マニュアル等による支援を市町村に対して実施
平成28年度当初予算: 27,018千円				平成29年度当初予算: 17,318千円
実施上の課題				実施上の課題
地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施				地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施

取組名	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援					担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	耐震化が完了していない社会福祉施設がある。 また、地震発生時津波浸水予測区域内に存在している社会福祉施設がある。 施設の耐震化及び避難等のための施設改修や設備整備、高台移転等の避難対策が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							<p>全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに耐震化100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画</p>	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援 							
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援 平成28年度当初予算： 0千円	・グループホーム等の未耐震化施設(9施設)に対し、間接補助事業者である市町村を通じて働きかけを行った。 ・高台への移転を希望する施設を有する市町村への補助事業について、該当する市町村と協議し、H29年度予算措置を行った。 (1施設)	・1施設(四万十市内、グループホーム)が耐震工事を完了した。 ・1施設(黒潮町内、グループホーム)について、H29年度の予算措置を行った。	高台移転については、移転先の確保や資金面等の理由により難しい中、1施設が移転予定となった。 ・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援 ・防災、避難等に必要施設改修、防災備品の整備への助成 平成29年度当初予算： 8,568千円
実施上の課題			実施上の課題
移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要			移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要

取組名	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・実情に応じた防災マニュアルの整備や避難訓練等が十分でない社会福祉施設があり、被災時に支援の必要な高齢者等が逃げ遅れる恐れがある。 ・事業継続計画事業(BCP)が策定されていない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣により、各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等を支援 ・従業者50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに防災マニュアル作成率100% 平成30年度末までに従業者50人以上の事業所のBCP策定率100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成28年度の実行状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・こうち防災備えちよき隊の派遣 ・従業者50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 平成28年度当初予算: 367千円 実施上の課題 -	・こうち防災備えちよき隊の派遣(1回) ・BCP未策定施設への働きかけ	H28年度末時点でのBCP策定率: 86.1%(31/36)	BCP未策定施設(12施設)のうち、7施設が策定済となった。	・こうち防災備えちよき隊の派遣 ・従業者50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 平成29年度当初予算: 961千円 実施上の課題 -

取組名	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	津波による被害を受ける恐れのある障害者施設等は62か所あるが、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による高台移転の支援は、対象施設が限定されているうえに、限定的である。避難スペースの整備を含む施設整備費(国庫補助事業)は、国の予算が縮小されている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		社会福祉施設の高台等への移転支援					<ul style="list-style-type: none"> 津波による被害を受ける恐れのある施設が減っている。 避難スペースの整備が進み、障害特性に応じた福祉避難所が増えている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 津波による被害を受ける恐れのある社会福祉施設の高台等への移転を支援 社会福祉施設における在宅障害者向け避難スペースの確保を支援 	避難スペースの整備促進					
							-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

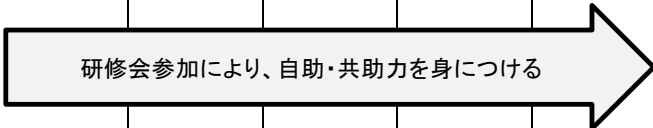
平成28年度の実績				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・多機能型(就労継続支援B型、生活介護)通所施設1施設(香南市)の高台移転を支援する。 平成28年度当初予算: 98,255千円 実施上の課題 ・建設工事の入札不調による工事の遅延 ・国庫補助金の確保	・多機能型(就労継続支援B型、生活介護)通所施設1施設(香南市)の高台移転が完了(H27年度からの繰越)。	●アウトプット・○アウトカム	・多機能型(就労継続支援B型、生活介護)通所施設1施設(香南市)の高台移転が完了し、利用者の安心安全が図られた。	・グループホーム1施設(黒潮町)の高台移転及び避難スペース整備を支援する(H28年度からの繰越)。 平成29年度当初予算: 0千円 実施上の課題 ・建設工事の入札不調による工事の遅延

取組名	避難所運営訓練(HUG)の普及					担当課	南海トラフ地震対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	人権に配慮した避難所の運営が行える体制とするため、自治体職員や住民を対象にした訓練や研修が必要である。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事業が書かれたカード、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験できる「避難所運営訓練(HUG)」の研修を実施し、地域防災力の向上を図る。										地域の防災リーダーにより、人権に配慮した避難所運営ができるようにする。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											高知県南海トラフ地震対策行動計画
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。 平成28年度当初予算： 2,835千円 実施上の課題 避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。	・訓練年3回実施 ・性的マイノリティの方が災害時に直面する問題や対応策をまとめた「にじいろ防災ガイド」を避難所運営マニュアル作成の取組に生かすことを目的に市町村防災担当課に情報提供した。	・11/12 田野町参加者11名 ・1/7 高知市参加者48名 ・2/26 黒潮町参加者39名	東部(田野町)、中部(高知市)、西部(黒潮町)で開催し避難所運営を学ぶことができた。	避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。 平成29年度当初予算： 3,058千円 実施上の課題 避難所運営訓練(HUG)へ多くの県民の方々に参加いただくこと

取組名	支え合いの地域づくり事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年4月1日施行となる改正災害対策基本法において、市町村に義務付けされる避難行動要支援者名簿の作成を支援していくとともに、併せて個別計画の作成についても支援を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		高知県災害時における要配慮者避難支援ガイドラインによる要配慮者支援の取組					各市町村及び各地域において、避難行動要支援者名簿の整備や個別の避難計画の策定が進み、避難支援体制の構築がなされている。
取組内容	要配慮者のうち、災害時に1人では避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の整備等、避難支援体制の構築を促進	災害時要配慮者避難支援体制の構築の促進					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害						<input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権

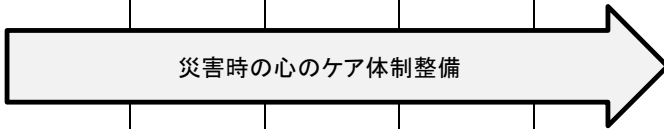
平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成28年度当初予算： 24,716千円	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を市町村に対し助成 ・「避難支援の手引き(平成25年度作成)」等を活用し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援	● 高知県要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用数：13市町村 ○「避難支援の手引き」や上記補助金の活用等により、個別計画に基づく訓練の実施支援	市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築が進んでいる。	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成29年度当初予算： 34,541千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援				市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援

取組名	災害救助対策事業					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	地域住民を守る災害救護救援研修会の開催により、自身、家族、地域住民を守るための具体的な知識、技術を身に付け、災害に備える。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県民及び市町村職員等に対し、災害救助に関連する研修会を開催										県民及び市町村職員において、災害に対する意識が高まる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成28年度当初予算: 330千円	・災害応急救助研修:3回(高知市1/29、安芸市2/4、宿毛市1/28) ・災害救助法事務説明会:1回(10/20)	●災害応急救助研修 参加者数:226人 ●災害救助法事務説明会 参加者数:81人 ○県民及び市町村職員に対し災害救助に関する知識の普及啓発が行えた。	・災害救助に関する正しい知識の普及啓発等のためには、継続した取組が必要 ・一般参加者は高齢者が多いことから、若い世代の参加者を増やす工夫が必要	・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成29年度当初予算: 330千円
実施上の課題				実施上の課題
・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	災害時に各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう体制強化を図る必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県ノウハウの習得・蓄積による人材育成や、東日本大震災のような大規模災害時に必要となる県域での支援体制を構築する。 ・県域支援体制ガイドラインの策定(H25) ・市町村社協初期行動計画ガイドライン策定(H26) ・市町村社協初期行動計画の策定(H30)					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 災害ボランティアセンター県域支援体制づくり ・初期行動計画策定 </div>					災害の規模に応じて、市町村単位、県域単位で災害ボランティアセンターを設置し、復興を進めることで、住民の命や暮らしを守ることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・アウトカム		
・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画策定支援 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成28年度当初予算： 2,877千円 実施上の課題 災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議：1回(7/25) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修：1回(9/16) ・被災者生活支援フォーラム：1回(1/23) ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：1回(10/4) ・広域連携模擬訓練：1回(2/6) ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援(11市町村社協)	●災害ボランティアセンター運営基礎研修：参加者90人 ●被災者生活支援フォーラム：参加者31人 ●災害ボランティアセンター運営模擬訓練 実施：8社協 ●災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：参加者45人 ○各市町村社協での災害時の体制づくりの検討が行えた。	各市町村社協で災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げるため継続した支援が必要	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画策定支援 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成29年度当初予算： 3,012千円 実施上の課題 災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害時の心のケア体制整備					担当課	障害保健福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	避難所での心のケア活動など、市町村等関係者への心のケアマニュアルの周知がまだ十分とはいえない。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村を対象とした研修会や訓練、人材の養成等を通じて、全県での心のケア体制整備を推進										災害時の心のケア体制が整備できている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況			平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成28年度当初予算： 213千円	平成28年度高知県災害時の心のケア活動研修会：1回(3/23) 【目的】 災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得する。 【内容】 熊本地震から学ぶ、災害時の心のケアについて 【対象者】 心のケアに関わる市町村職員等の行政職員、医療機関職員、消防職員、警察、保健福祉関係職員等	●参加者数：124人 ○参加者アンケート結果(108人) とても良かった・良かった：94人(87%)	様々な職種の職員が、熊本地震におけるDPATの活動から、災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得することができた。 また、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動内容等についても広く周知することができた。
実施上の課題			市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成29年度当初予算： 231千円
計画的に人材育成を行う必要がある。			実施上の課題 計画的に人材育成を行う必要がある。

取組名	災害時のボランティアの派遣体制の整備					担当課	障害保健福祉課				
現状と課題	ボランティアの登録はあるが、派遣方法の検討や市町村との調整が必要					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害時聴覚障害者情報支援ボランティアの避難所等への派遣体制の整備										災害時のボランティアの派遣体制が整備できている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成28年度の取組状況				平成29年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画。 平成28年度当初予算： —	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議への参加 1回 ○黒潮町において災害時ボランティアに関する学習・情報交換会(3/13) 【目的】 視覚障害、聴覚障害に関する理解を深め、災害時に必要な支援等について協議する。 【対象者】 幡多圏域市町村担当者、相談支援事業所、黒潮町役場担当者、黒潮町社協、黒潮町地区民生委員等	参加者：28名 ・視覚障害・聴覚障害の特性を理解するとともに、災害時に必要な支援について学習会を行った。 ・併せて、視覚障害者に対する手引き歩行の実習及び災害時に使用することが出来る機器等の紹介を行った。	・視覚障害者・聴覚障害者の特性理解や災害時に配慮するポイント等を学ぶことが出来た。 ・手引き歩行の実習を行うことで、より具体的な学習に繋がった。 ・今後は、黒潮町だけではなく、各市町村ごとにボランティア派遣体制等の検討が必要。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画。 平成29年度当初予算： — 実施上の課題 ・高知市以外のボランティアの確保。 ・派遣方法の検討や市町村との調整。